

横浜市の住宅・住環境をとりまく状況

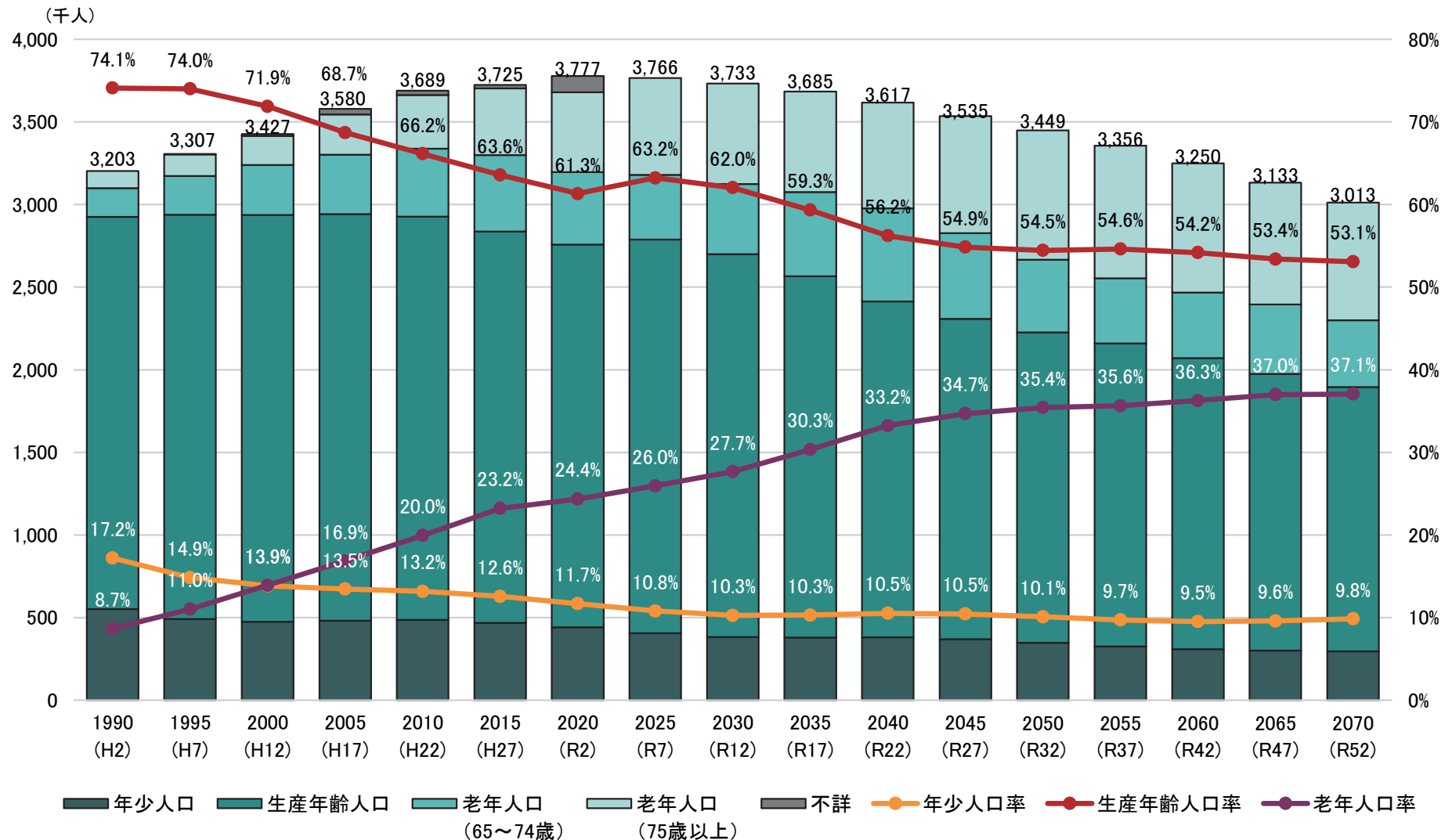
- 1.住生活マスタープラン改定の背景
- 2.本市の住生活を取り巻く動向の変化と現在の取組



1.
住生活マスタープラン
改定の背景

○人口は既にピークを過ぎ、今後は減少局面となる。
 ○高齢化率は今後も上昇傾向、15年後の2040年には3人に1人が65歳以上と推計される。

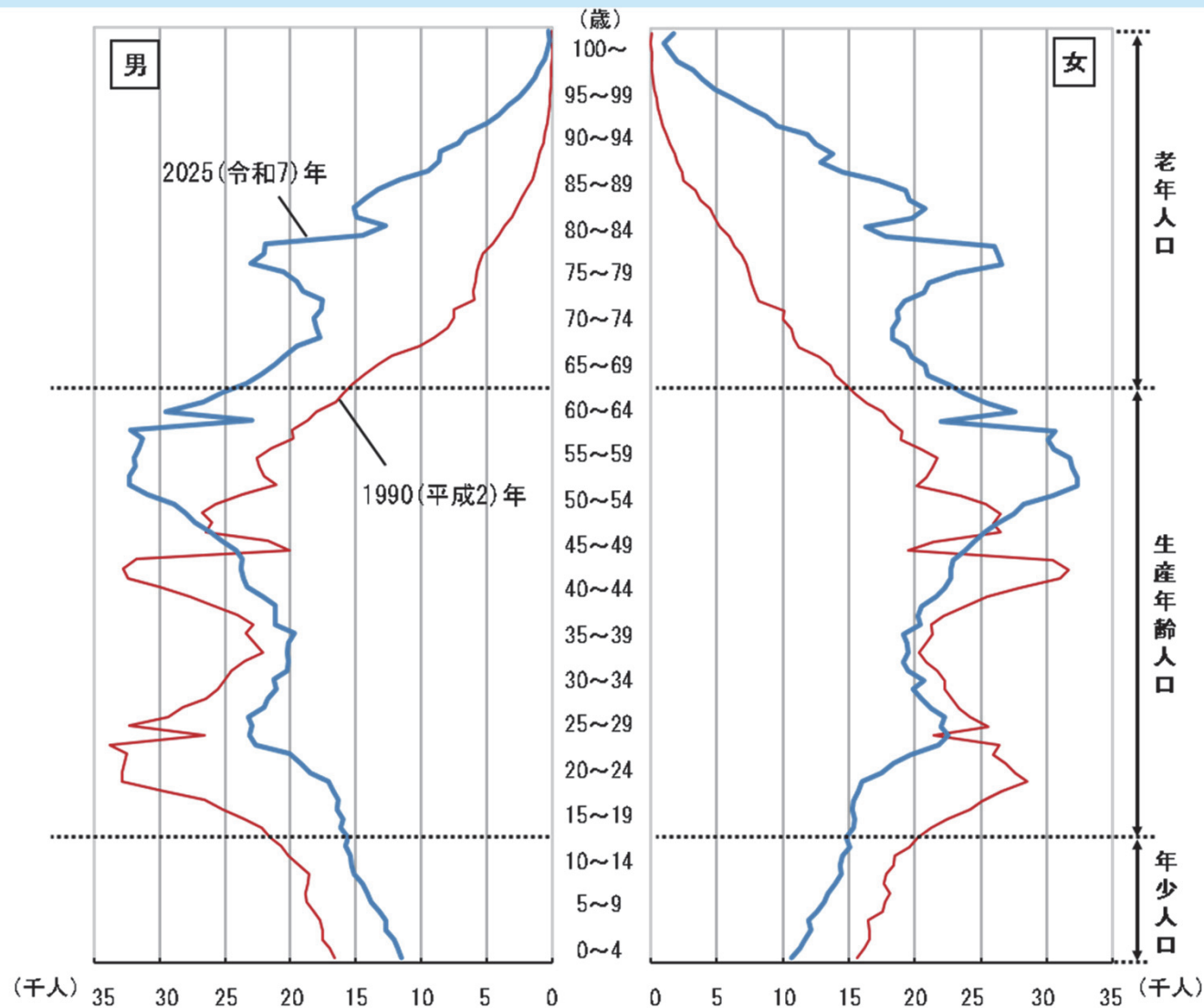
■総人口、3区分人口、65歳以上高齢化率の推移(横浜市)



資料:国勢調査(各年)/横浜市政策局「横浜市の将来人口推計」

1. 人口・世帯 ②年別人口の推移

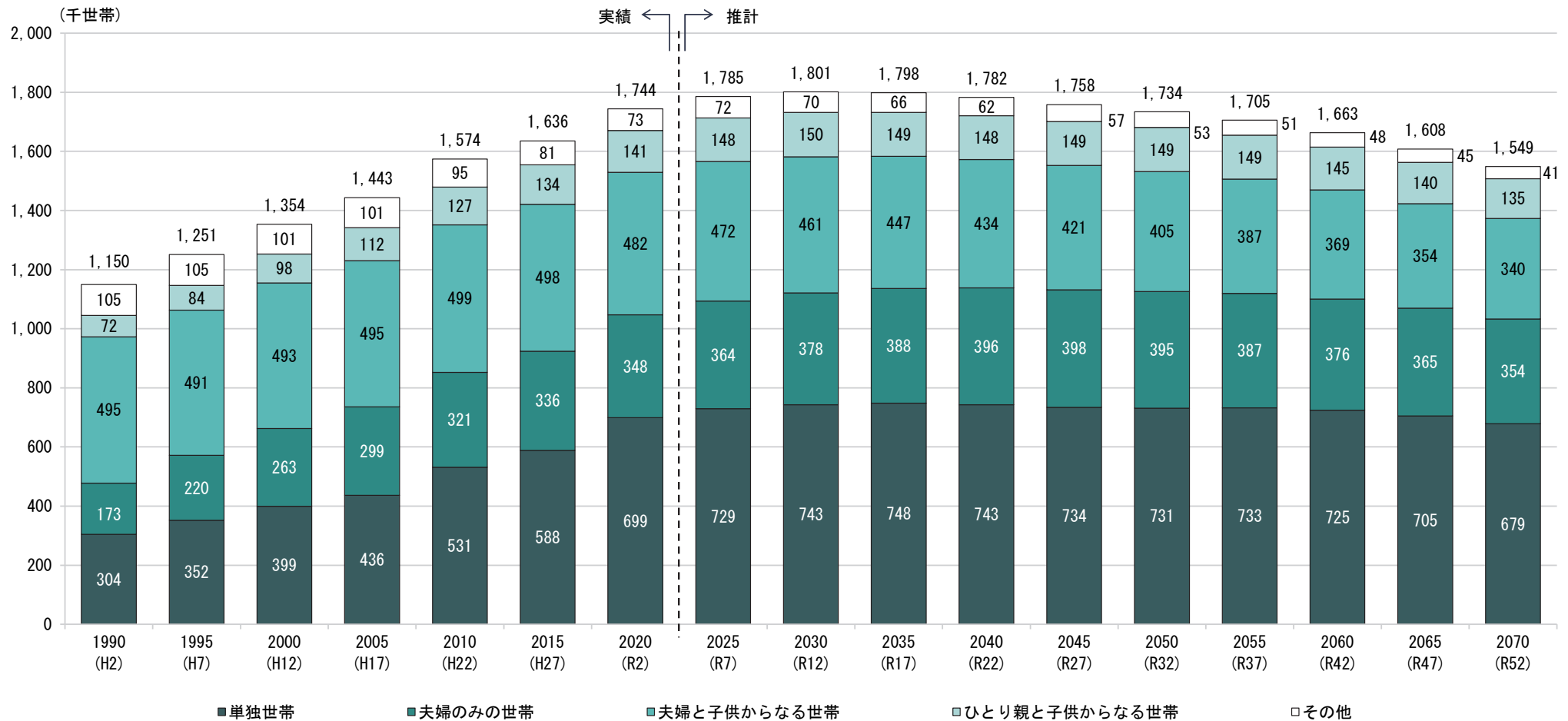
- 人口ピラミッドは少子高齢化の特徴である壺型を示しているが、令和7年には壺の底部(年少人口)が細り、上部(老年人口)が膨らんでいる。
- 中央部の生産年齢人口を見ても、40歳以下の若い年代が少なく、50歳前後の人口が多くなっている。



資料: 横浜市政策局「横浜市統計」令和7年時点

○世帯総数は5年後の2030年をピークに、漸減傾向と推計されている。
 ○夫婦と子供からなる世帯は今後10万世帯以上減少する。一方、単独世帯は今後10年増加、その後も一定のボリュームを維持する見込み。

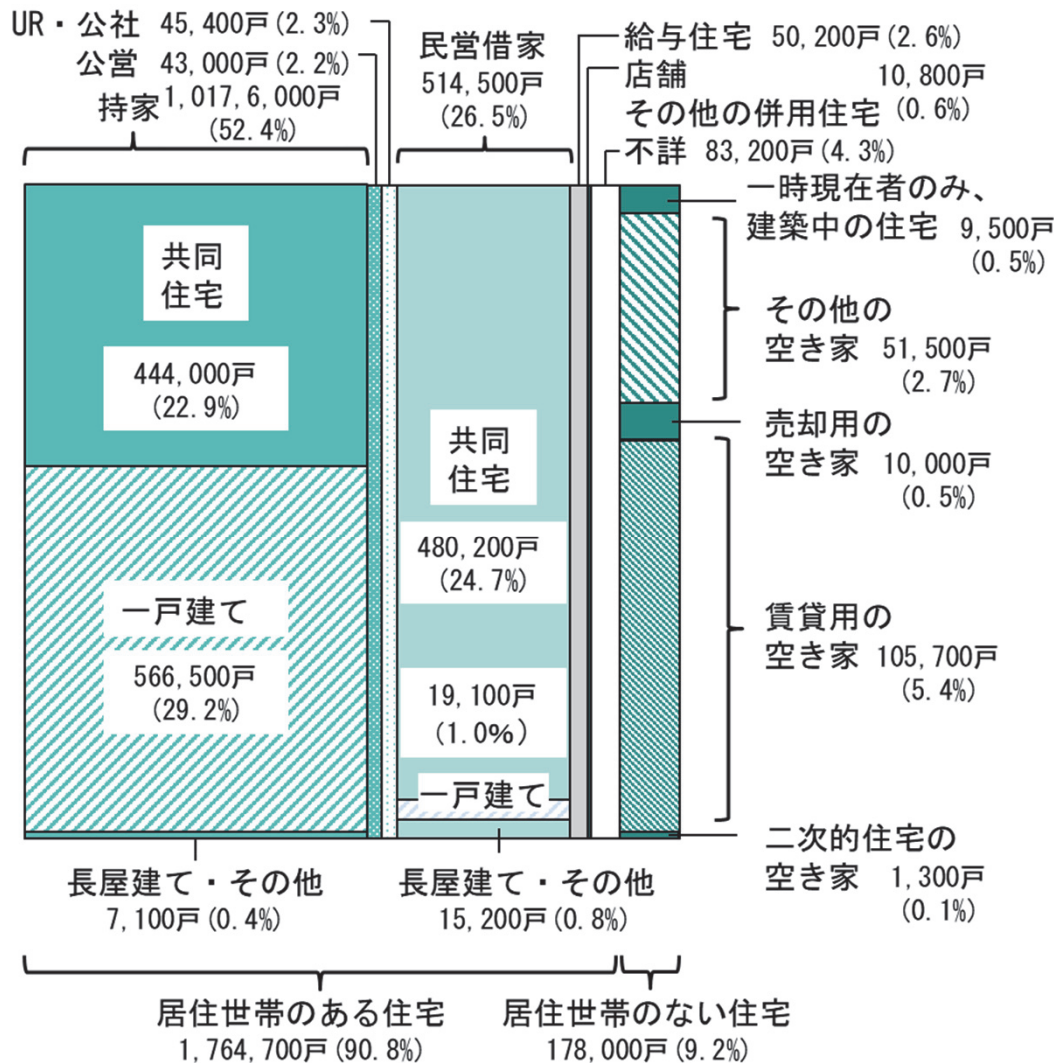
■総世帯数、家族類型別世帯数の推移(横浜市)



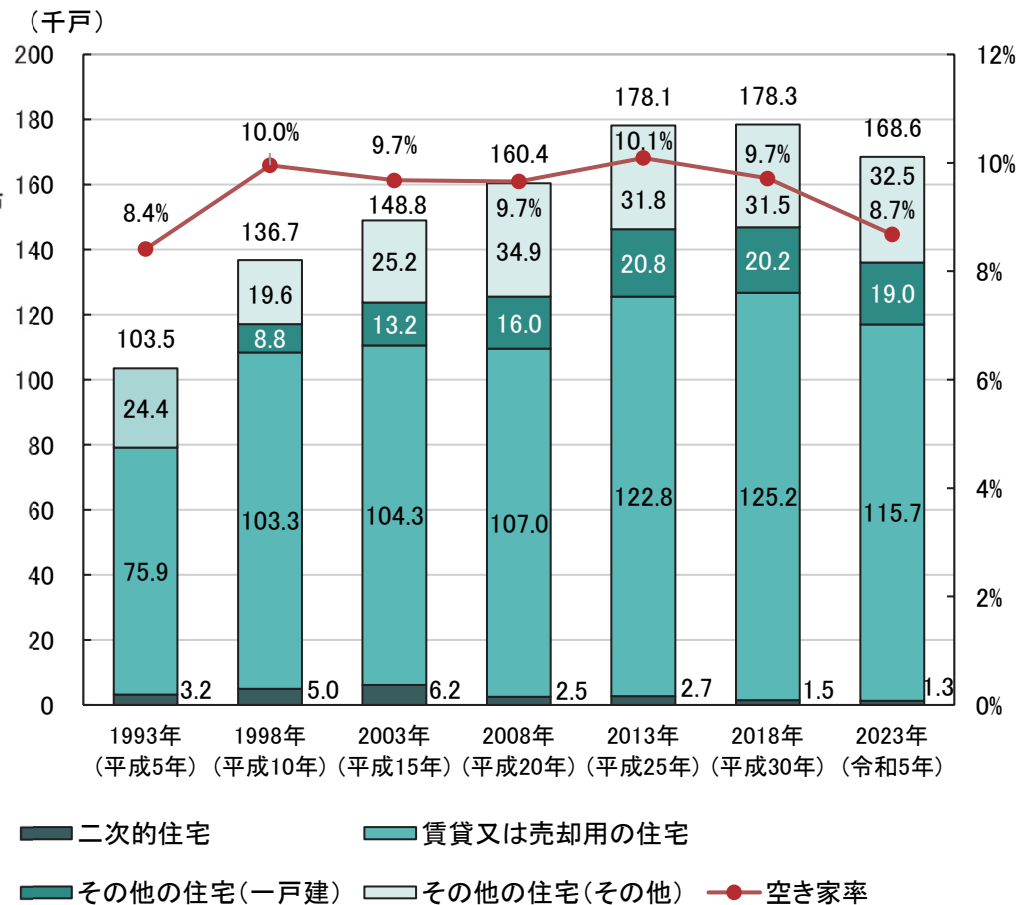
資料:国勢調査(各年)/横浜市政策局「横浜市の将来人口推計」

○共同住宅が多く、都市型の住宅構成である。
 ○空き家率は減少している。賃貸住宅の空き家が6割を占めるものの、一戸建の「その他空き家」が1.9万戸存在している。

■住宅ストックの概要(横浜市)



■空き家の種類及び空き家率の推移(横浜市)

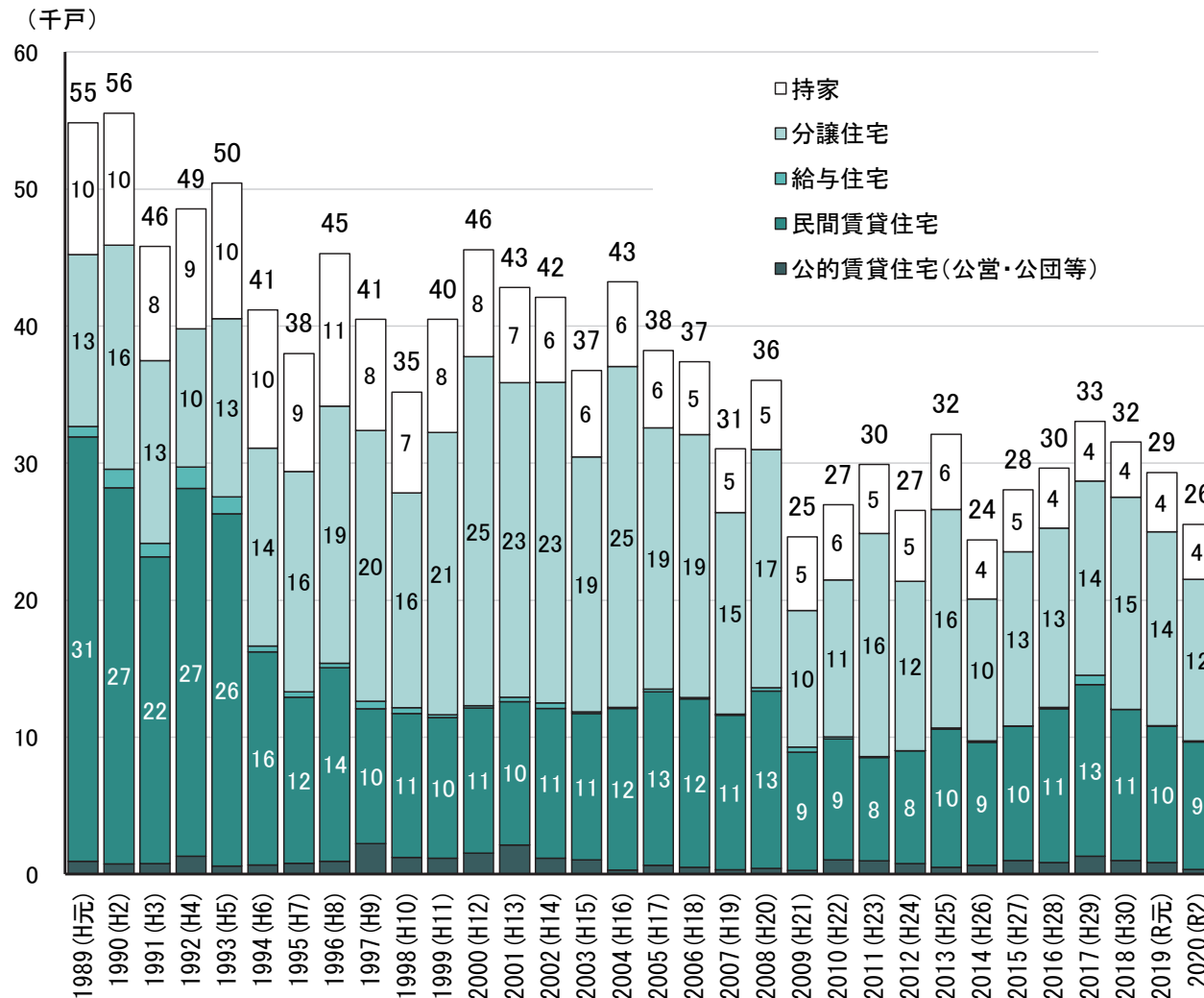


資料: 令和5年住宅・土地統計調査

資料: 住宅・土地統計調査(各年)

○住宅着工戸数は減少し、平成初期（35年前）の半分の水準に留まる。
 ○調査時に築2年半以内の割合が低下するなど、相対的に、既存ストックの占める割合が高まっている。

■住宅着工戸数の推移

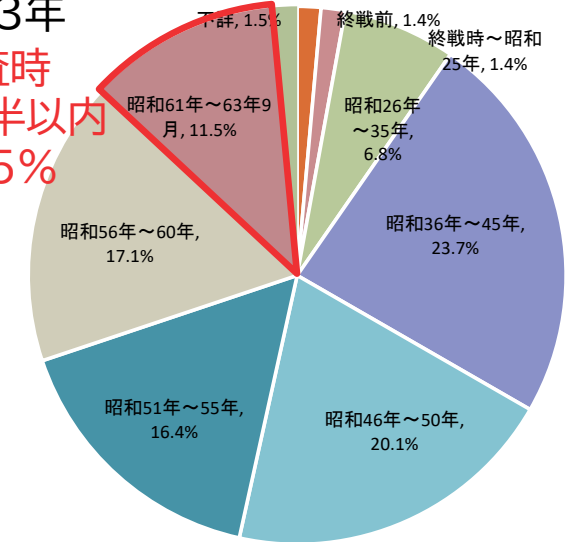


資料:住宅・土地統計調査(各年)

■建築年別ストック

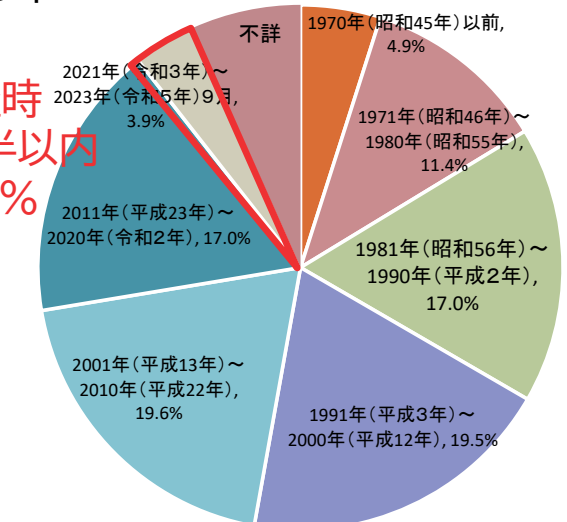
○昭和63年

調査時
 築2年半以内
 11.5%



○令和5年

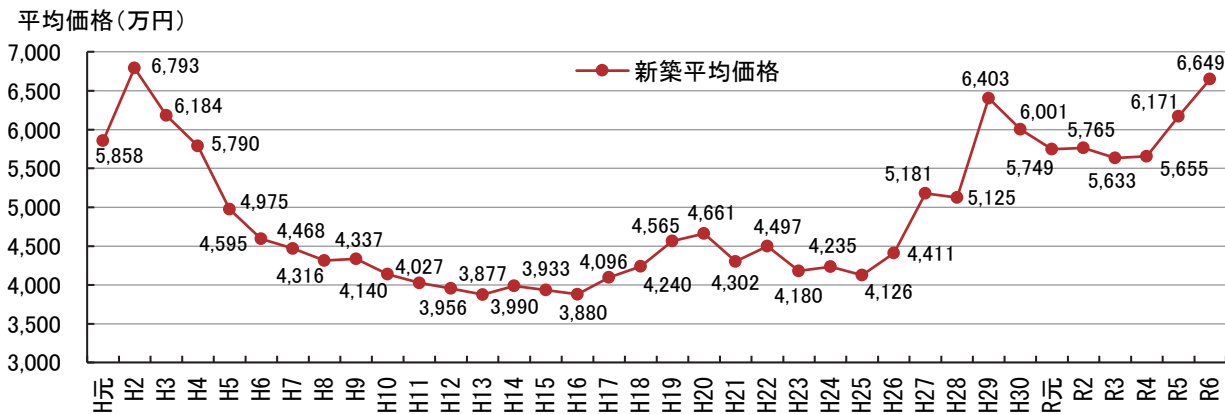
調査時
 築2年半以内
 3.9%



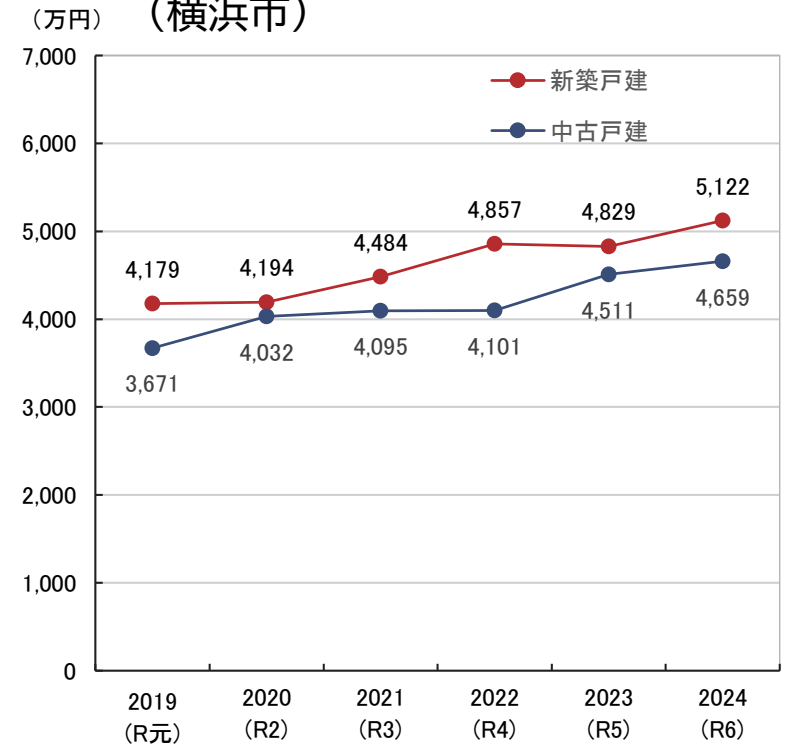
4. 住宅価格 ①実勢価格

○新築・中古マンション価格は、直近5年で約1千万円上昇している。
 ○中古戸建、新築戸建価格も上昇で、その差は500万円程度となっている。

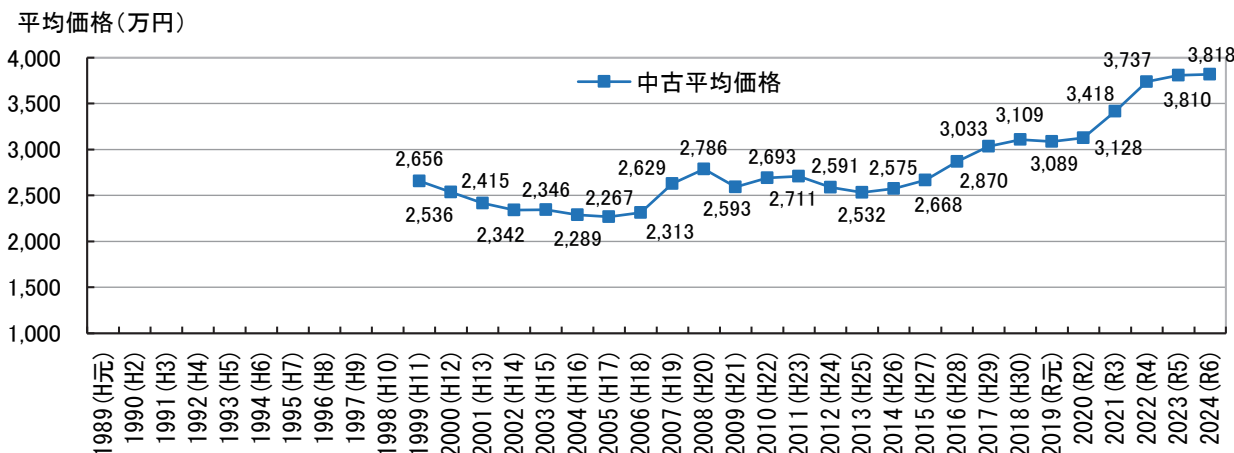
■新築マンション価格の推移(横浜市)



■戸建住宅価格の推移(新築、中古)(横浜市)



■中古マンションの70㎡換算価格の推移(横浜市)

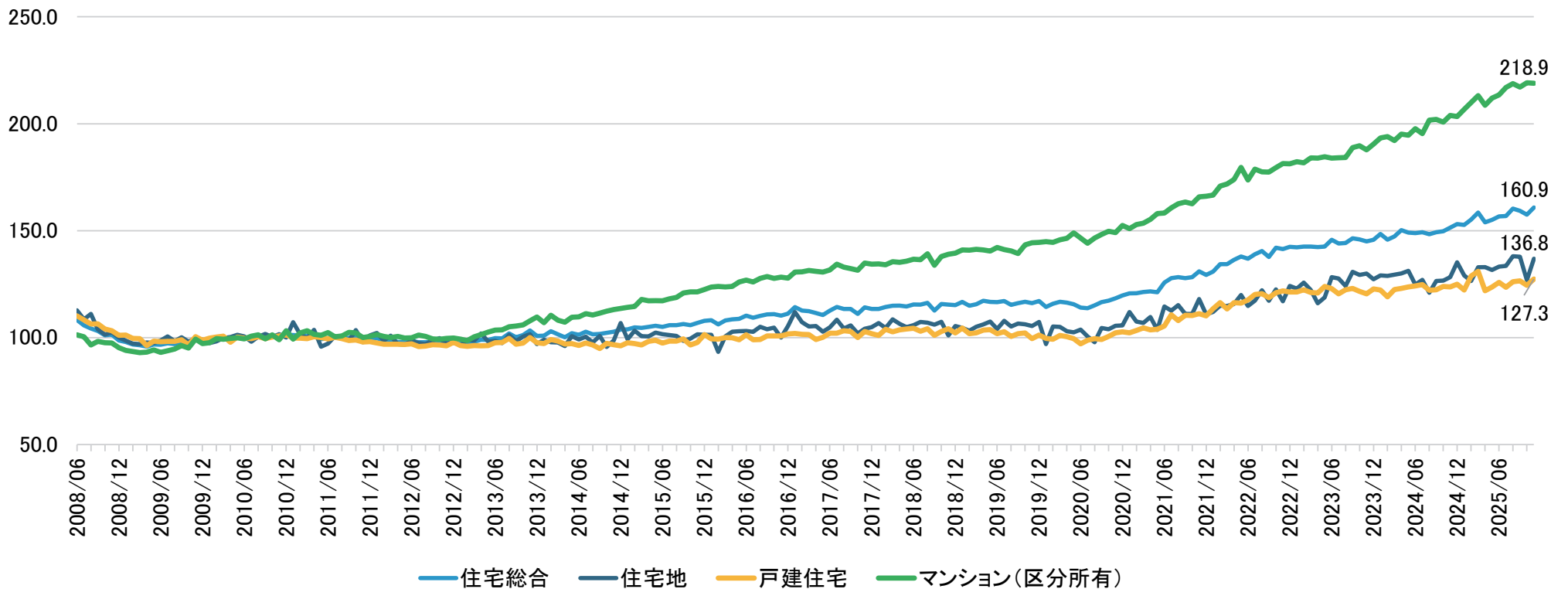


資料:レインズデータライブラリー
 ※成約価格

資料:上:(株)不動産経済研究所「1990～2024全国マンション市場動向」
 下:(株)長谷工総合研究所「首都圏・近畿圏マンション市場動向」

- 不動産価格指数で見ると、2010年時点に比べ、**戸建住宅は1.3倍程度の上昇、マンションは2倍超**となっている。
- マンションは長期的な上昇トレンドの中で、近年その勢いが強まっている。
- 戸建住宅は2020年頃まで横ばいで推移していたが、直近5年間は上昇傾向となっている。

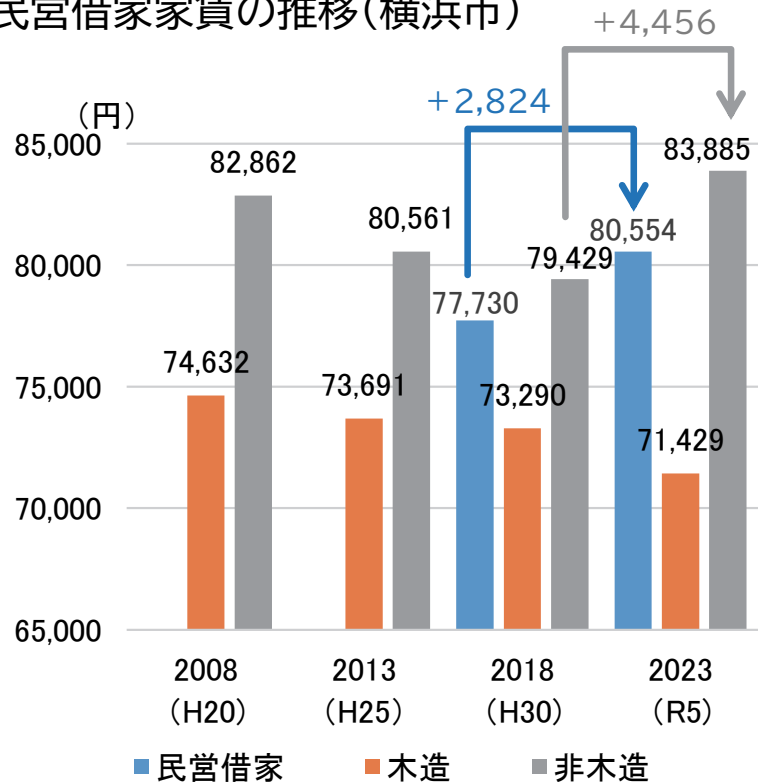
■不動産価格指数(南関東)



* 2010年平均を100.0としたときの指数
 * 右端のデータラベルは2025年11月時点
 資料: 国土交通省 不動産価格指数

- 直近5年で、**民営借家の家賃は3,000円弱、非木造物件では4,500円程度上昇している。**
- 民賃家賃は都心部のほか、港北ニュータウンや青葉区の東急線沿線、東戸塚駅周辺等で相対的に高くなっている。

■民営借家家賃の推移(横浜市)



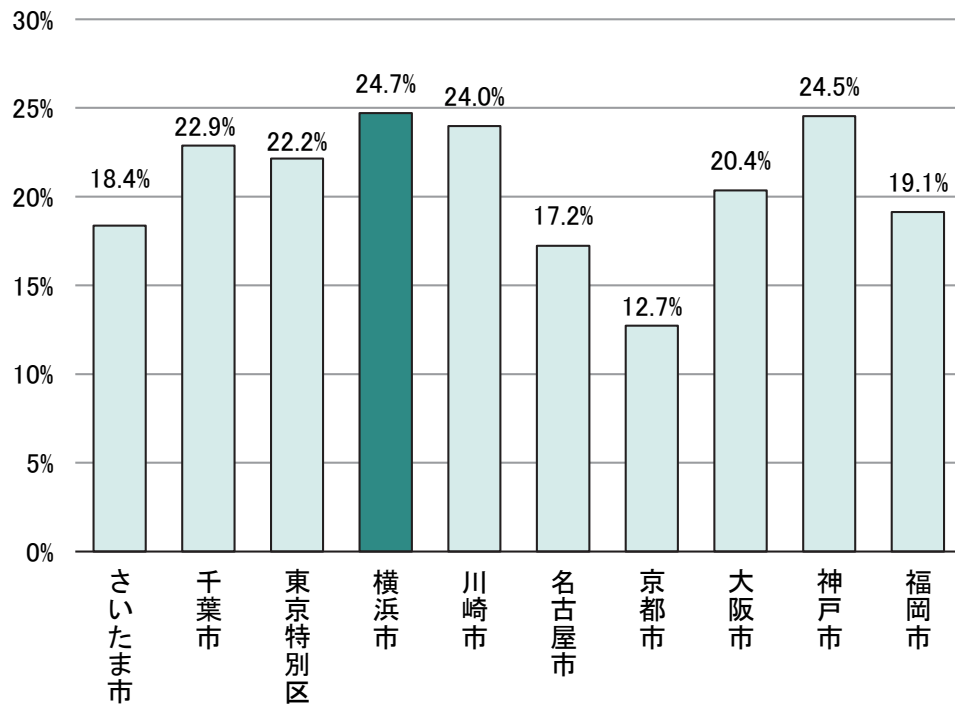
資料:住宅・土地統計調査(各年)

権利の関係で
マスキングしています

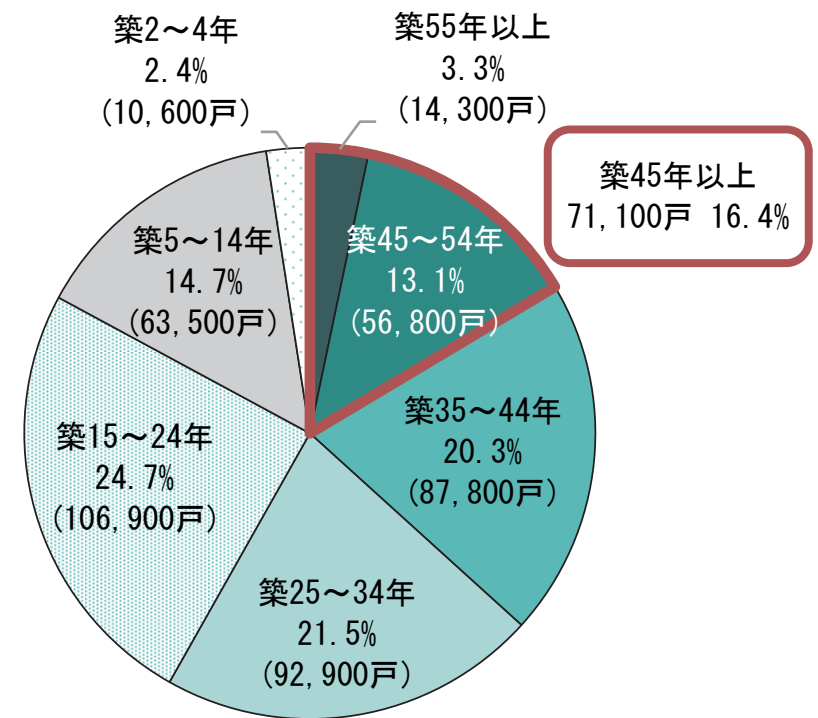
○本市の住宅ストックに対するマンションの割合（持家・共同・非木造・3階以上）は約25%。本市の主要な居住形態のひとつであり、政令市等の中で最も高い。

○築45年以上が7.1万戸、今後40年で6倍に増加見込み。

■マンション化率の他都市比較



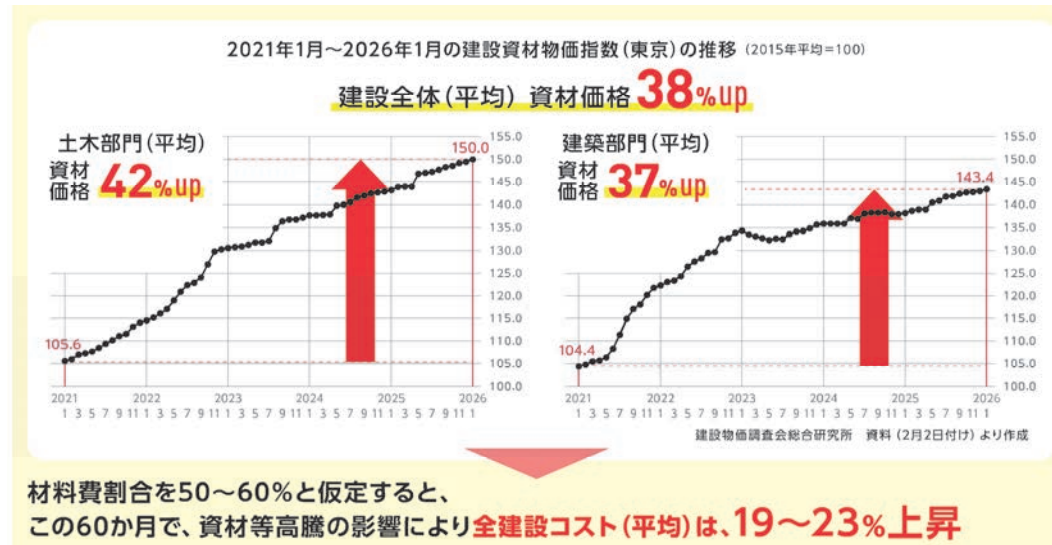
■マンションの建築年別戸数



※持ち家・共同建・非木造・3階以上の専用住宅433,400戸のうち、建築時期不詳を除く432,800戸の割合

- 資材高騰、労務単価引き上げ等により、**建築分野の建設コスト（平均）はこの5年で28%程度上昇している。**
- 過去30年、一人あたりの実質賃金はほとんど横ばいで推移している。

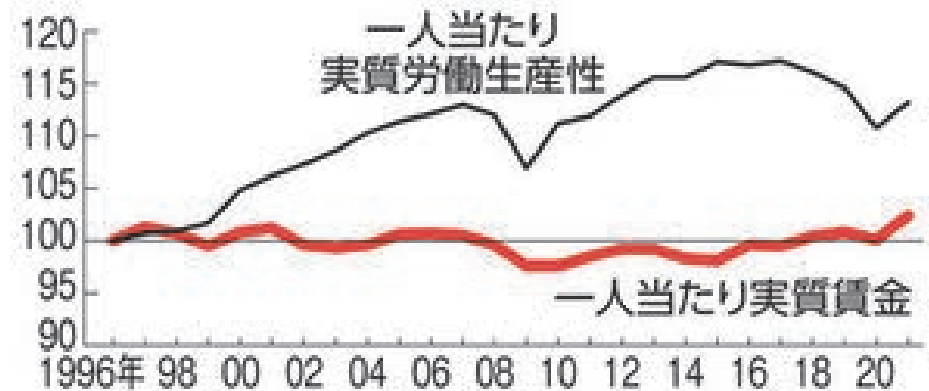
■建設資材物価指数の推移(東京)



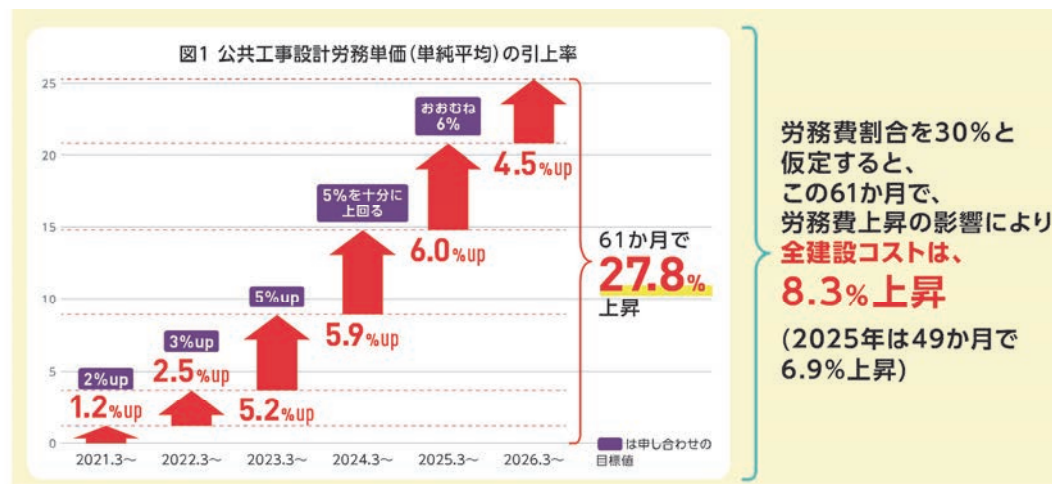
■実質賃金の長期推移

日本の実質賃金は労働生産性の伸びに届かない

1996年を100とした指数。厚生労働省の資料から



※厚生労働省「毎月勤労統計調査」を加工
資料:朝日新聞2026.2.12



資料:日本建設業連合会パンフレット2026.2



2. 本市の住生活を取り巻く 動向の変化と 現在の取組

- 住生活マスタープランの改定にあたり、本市の住生活を取り巻く状況で特に留意すべき事項として、11のトピックに整理した。
- 11のトピックを「居住者」「住宅ストック」「まちづくり」の3つの視点で括り、トピック毎に実態や現行の取組を整理した。

住生活を取り巻く動向

市や民間の現行の取組

	住生活を取り巻く動向	市や民間の現行の取組
居住者	1. 子育て世帯の動態 <ul style="list-style-type: none"> ・20～40代人口のが過去20年で最大の社会増 ・一方、子育て世帯数はピークアウト 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代の住まいへの支援（新たな取組） ・他自治体や民間の子育て支援付住宅
	2. 賃貸居住の中年単身世帯の増加 <ul style="list-style-type: none"> ・中年単身世帯の増加 ・30～50歳代の持家率の低下 ・借家に住む中年単身世帯の不安 	—
	3. 住宅確保要配慮者の増加・多様化 <ul style="list-style-type: none"> ・民借に住む高齢者のみ世帯や居住が不安定な外国人の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・よこはま住まいサポート相談窓口の対応 ・生活困窮者自立支援法改正による住まいの相談支援機能の強化 ・セーフティネット住宅や居住サポート住宅の取組

住宅ストック

<p>4. 住宅価格高騰</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅価格や家賃の高騰【背景】 ・実質賃金の伸び悩み【背景】 ・施策住宅の減少 	<p>—</p>
<p>5. エリア特性により異なる空家の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・戸建の「その他空き家」は区別に偏在 ・戸建に住む高齢者のみ世帯も区別に偏在 ・都心部密集市街地と郊外部の基盤が比較的整っていない既成市街地で多い空家 ・郊外戸建住宅団地で多い空家予備軍 	<ul style="list-style-type: none"> ・AIを活用した空家化予防サービス ・ワンストップ・伴走支援型の相談窓口 ・郊外部の基盤が比較的整っていない既成市街地でのエリアリノベーションの取組
<p>6. マンションの2つの老いの進行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・標準管理規約以前のマンションが1/4 ・高経年マンションは都心部や郊外駅近などに立地 ・居住者の高齢化により、将来の担い手不足が懸念 ・要支援マンションは管理状態に程度差有 	<ul style="list-style-type: none"> ・切れ目のない管理組合支援メニュー ・管理計画認定制度の取組 ・管理組合・区分所有者向けの情報発信 ・団地型マンションの取組
<p>7. 長期を見据えた新築と既存住宅の性能</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅着工戸数は減少、相対的に既存ストックの占める割合の高まり ・断熱化率の持借格差、断熱性能の高い住宅の普及は道半ば ・耐震グレーゾーン住宅が3割 ・共同住宅で長期優良住宅の供給が伸び悩み 	<ul style="list-style-type: none"> ・CNに向けた各施策（よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアムなど） ・新耐震グレーゾーンの取組
<p>8. 市営住宅の現状(これまでの役割)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・初期に供給された住宅は小さい ・再生の対象となり得る市営住宅が4割 ・入居者の高齢化等により、自主管理が困難に ・低い流動性（市営住宅入居層の固定化） 	<ul style="list-style-type: none"> ・特に住宅の安定が必要な世帯を対象とした優先入居制度 ・入居者の負担軽減を図る共用部分管理代行 ・建替えの平準化 ・郊外大規模団地の総合的な取組

住生活を取り巻く動向

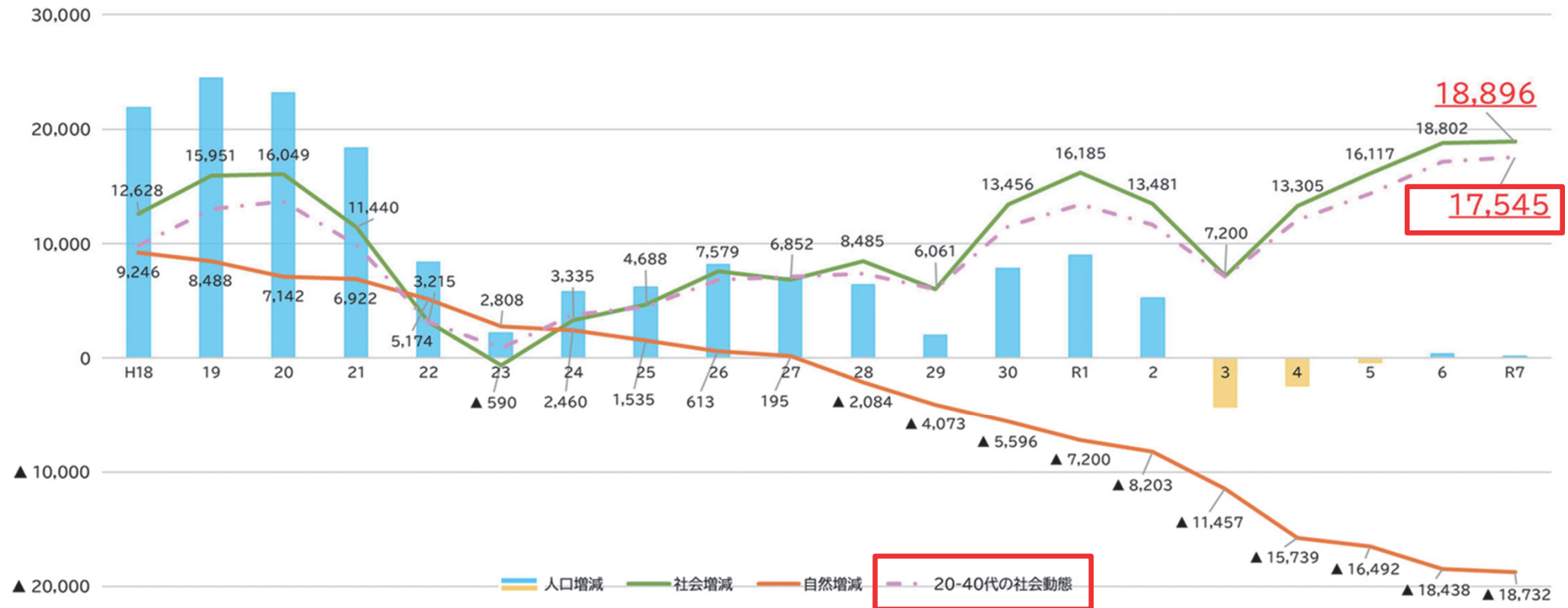
市や民間の現行の取組

おなびくら	9. 気候変動による災害の頻発化・激甚化	<ul style="list-style-type: none"> ・風水害発生回数の倍化 ・首都直下、南海トラフ等の予測 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災力向上マンション認定制度 ・災害時住宅の取組 ・CNに向けた各施策【再掲】
	10. 高度経済成長期等に計画開発された良質な住宅地の蓄積	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な住宅地類型 ・未利用の公有地の存在 ・郊外部に今後団塊世代からの相続の本格化が予想されるエリアが点在 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン子育て街区事業 ・子育て応援賃貸住宅整備費等補助事業
	11. 地域の担い手の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会町内会加入率の低下 ・まちづくり活動の新たな担い手 	<ul style="list-style-type: none"> ・団地資源を生かしたエリマネの取組 ・新たな担い手を巻き込んだコミュニティ活性化の取組

1. 子育て世帯の動態 ①20~40代人口の推移

○昨年（令和7年）、20~40代が17,545人の社会増となり、過去20年で最大の社会増であった。

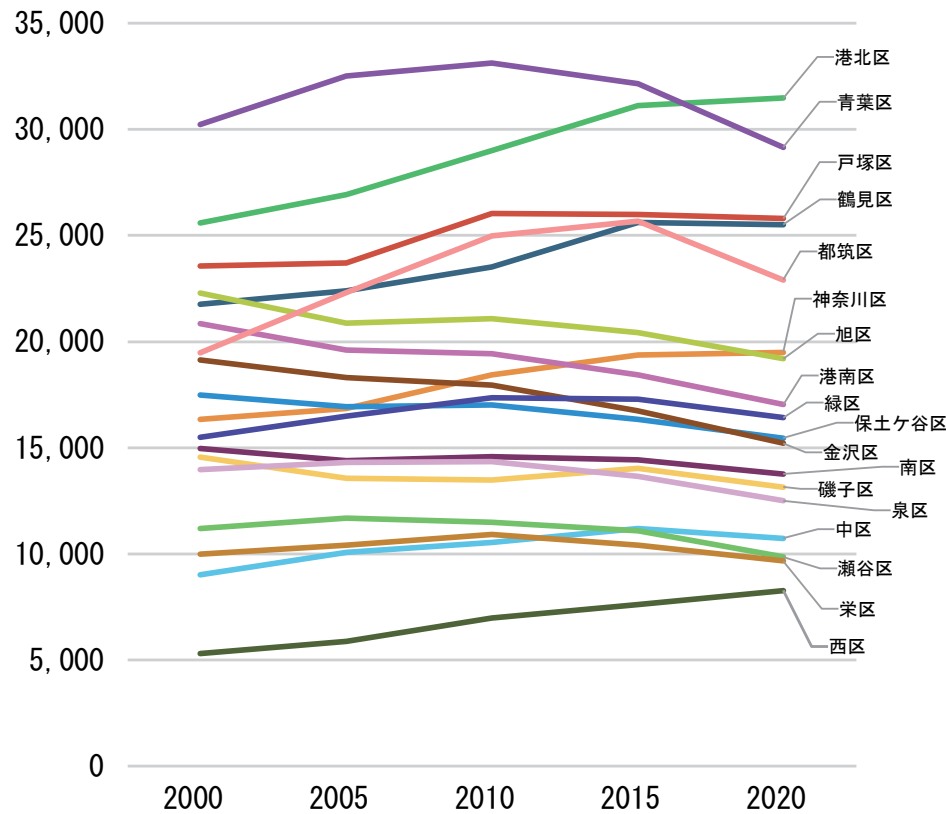
■人口増減の推移(横浜市)



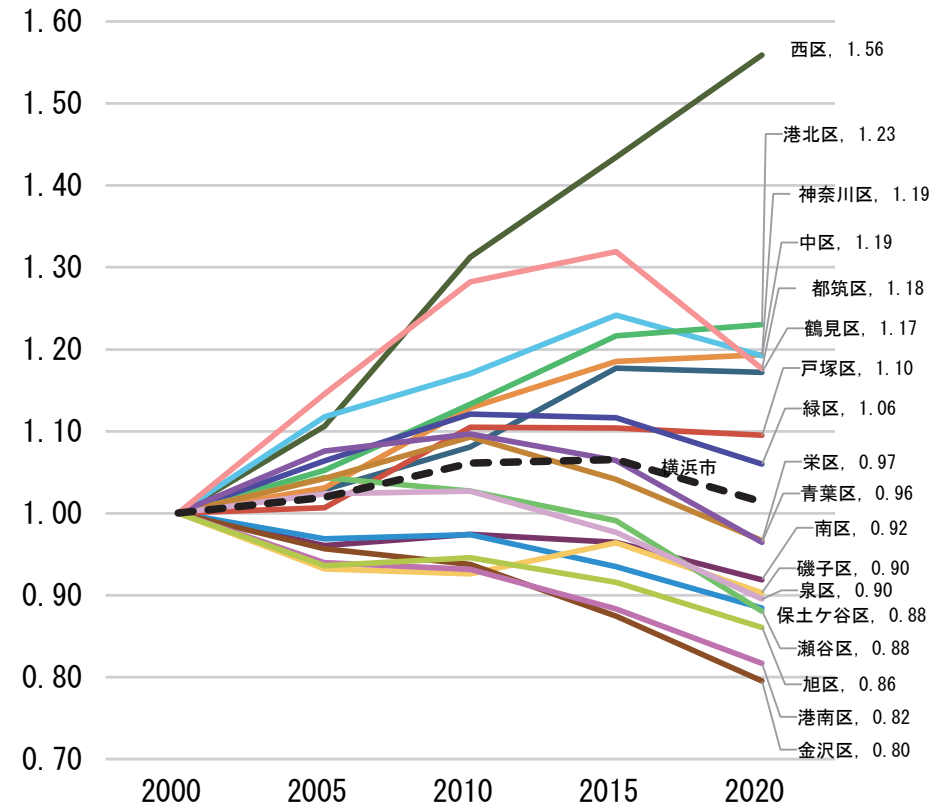
資料:令和7年中の人口動態(速報)R8.1.7

○子育て世帯数の2000年から2020年までの動態は区ごとにばらつきがある。

■18歳未満の世帯員のいる世帯数の推移(実数)



■同(指数)



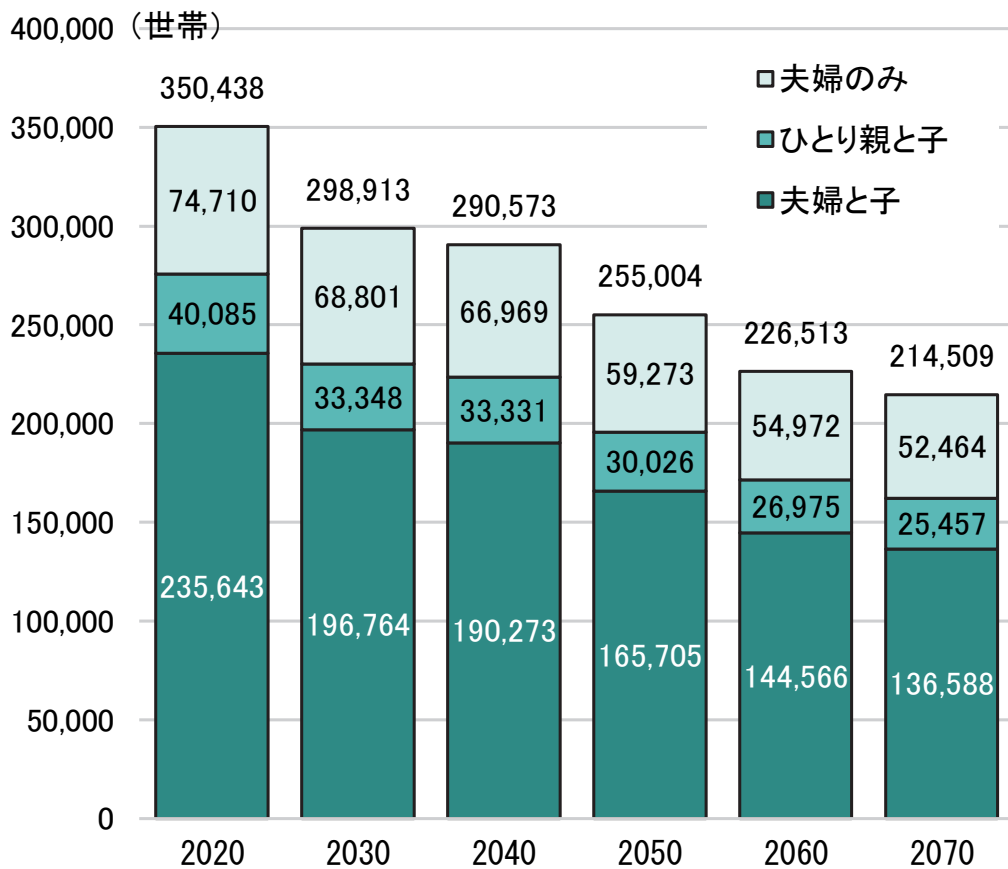
資料:国勢調査(各年)

1. 子育て世帯の動態 ②子育て世帯の多いエリア

○子育て関連世帯数※も既にピークを過ぎてきている。
 ○子ども（≒子育て世帯）が多いエリアは一部に留まる。

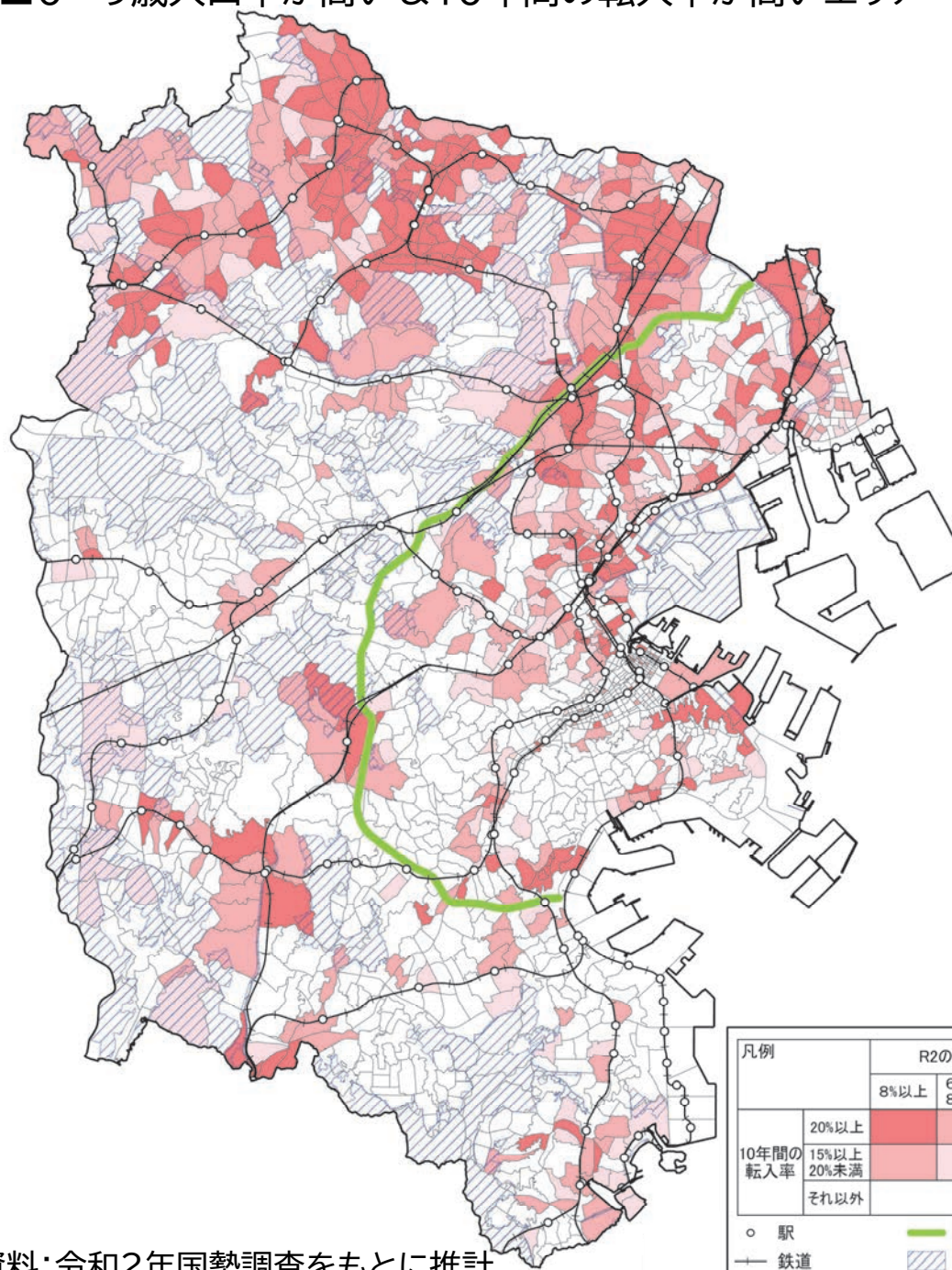
■0～9歳人口率が高い&10年間の転入率が高いエリア

■子育て関連世帯数※の推計



※いずれも世帯主年齢20～49歳の世帯

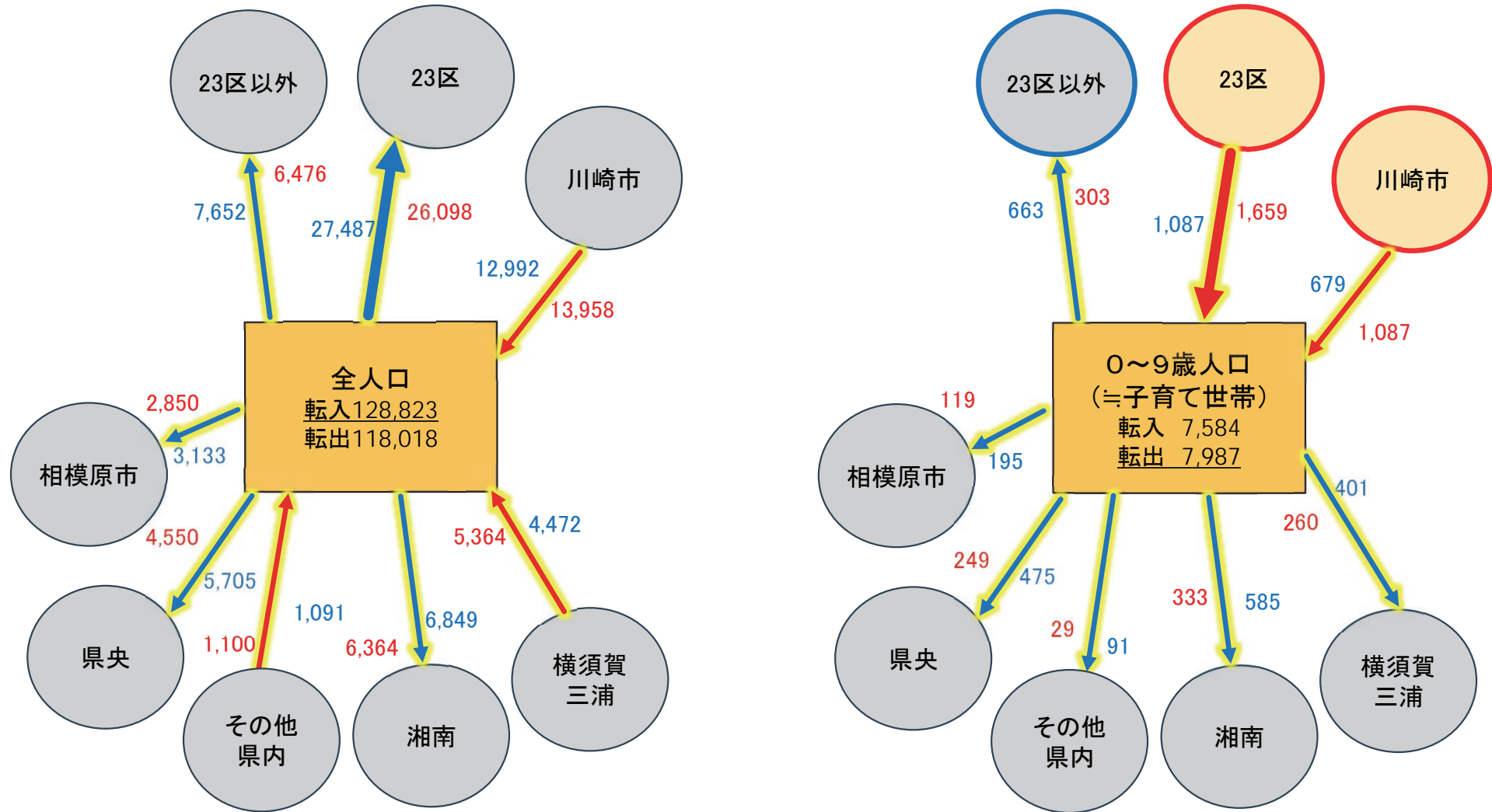
資料:横浜市推計



資料:令和2年国勢調査をもとに推計

○0～9歳人口（≒子育て世帯）は転出超過となっている。
 ○23区・川崎市から転入し、湘南方面に転出の流れがある。

■全人口及び0～9歳人口の転出入の動向(2024年)



資料:住民基本台帳人口移動報告(2024年)

1. 子育て世帯の動態

④ 子育て世代の住まいへの支援（新たな取組）

子育て世代の住まいへの支援パッケージ（子育て世代の負担軽減）

子育て世代向け家賃補助の拡充

新規

〈10百万円〉



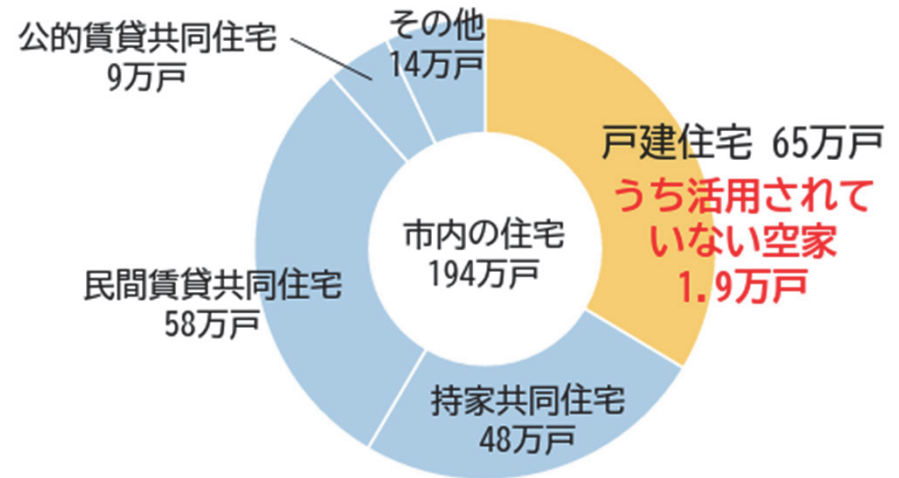
子育て世代	想定される世帯年収		補助額・補助期間
	2人世帯	4人世帯	
本市独自 (拡充)	~584万円	~677万円	月額最大4万円補助 子育て世帯 最大6年間 新婚世帯 最大3年間
国制度 (既存)	~436万円	~531万円	

家賃負担が大きい子育て世代の負担を軽減するため、家賃補助付き住宅の対象を、子育て世代は中堅所得層まで拡充します。

子育て世代の空家購入補助

新規

〈114百万円〉



子育て世代向けの空家購入補助制度を創設

します。
子育て世代の住宅取得促進や、住宅ストックの有効活用による郊外部等の循環型まちづくりを進めるため、活用されていない戸建て空家を子育て世代が取得する際に、最大200万円を補助します。

1. 子育て世帯の動態

④ 子育て世代への支援（新たな取組）

子育て世代の住まいへの支援パッケージ（子育てしやすい住環境モデルの創出）

子育て応援賃貸住宅整備

新規

〈34百万円〉



共働き世帯の子育て負担を軽減するため、子育て向け設備やコミュニティ形成支援等の機能が整った、**子育てしやすい賃貸住宅を創出**します。

子育てに寄与する共用部や設備、機能を設けた民間賃貸住宅を新築・改修する場合に、整備費用を**最大500万円補助**します。

（想定補助件数：6施設）

公有地グリーン子育て街区整備

新規

〈15百万円〉



未利用公有地を活用し、環境との共生や子育て世代に優しい住宅地など、これからの横浜市の郊外住宅地のモデルを公民連携で創出します。

令和8年度は、**周辺へ波及する大規模な街区から小規模な街区まで、さまざまなタイプで、まちづくりの検討を開始**します。

（想定地区数：3地区）

1. 子育て世帯の動態 ④先進事例等

- 東京都では、子育て世帯向けの住宅供給の施策を近年拡充
- 民間事業者の中には、子育てファミリーをターゲットとし、コミュニティ形成や子育て支援を行う企画型住宅等も展開されている。

■東京都住宅供給公社「子育て世帯に安心な住宅」

リビングが見渡しやすい間取り、安全に配慮した設備、家事のしやすさなど、子育て世帯に配慮した安全・安心にくらせる賃貸住宅



■東京こどもすくすく住宅認定制度

転落防止など子供の安全が確保され、快適な子育てが可能となる間取りや設備など、安全・安心な子育てのための工夫が凝らされた住宅



資料：上：東京都住宅供給公社HP
下：東京都HP

■コミュニティ形成・子育て支援付民賃「BORIKI」

●コンセプト

- ・入居者同士が自然に集まれるスペースをつくるなど、ゆるやかな交流を深め、お互いに助け合いやすい環境を設計。
- ・入居者同士が情報交換したり、気持ちに共感したりできるように、「子育てコミュニティ」づくりをサポート。



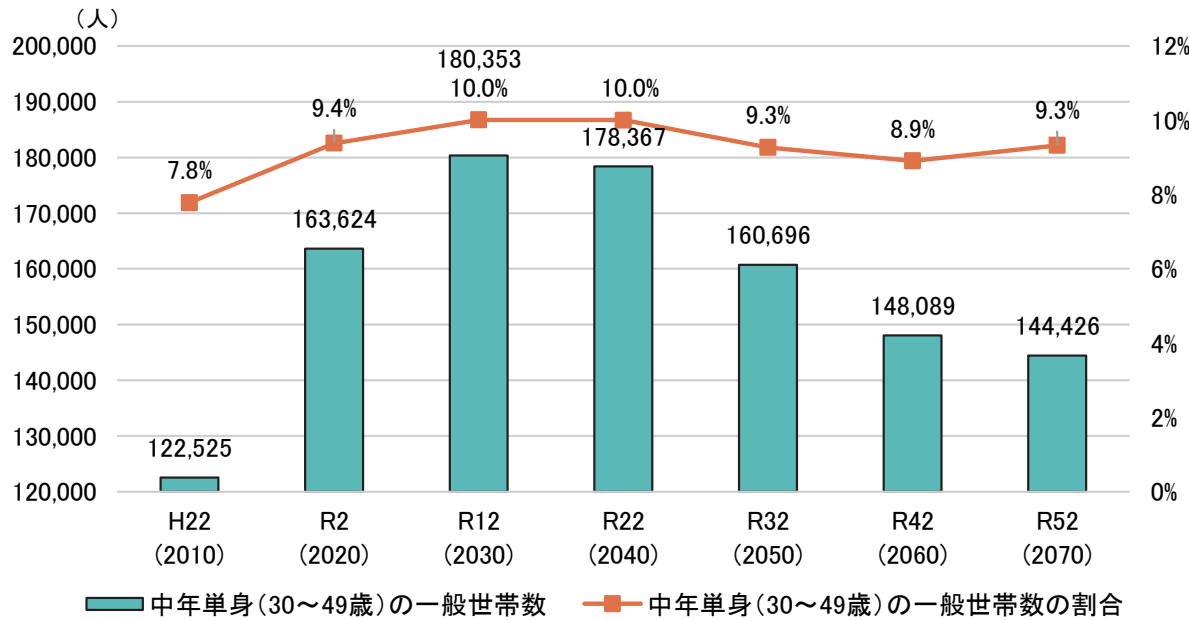
資料：ヘーベルメゾン BORIKI HP



BORIKI横浜みどり（緑区白山）

○ 中年単身世帯数が増加、今後も一定ボリュームを占め続ける。
 ○ 民営借家に住む単身世帯は若年層が減り、プレシニア・シニア層が増加。

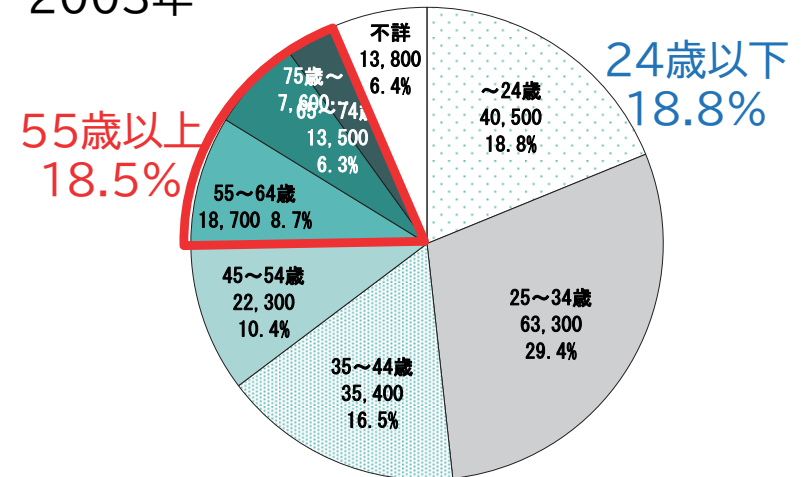
■ 中年単身(30～49歳)世帯数の推移



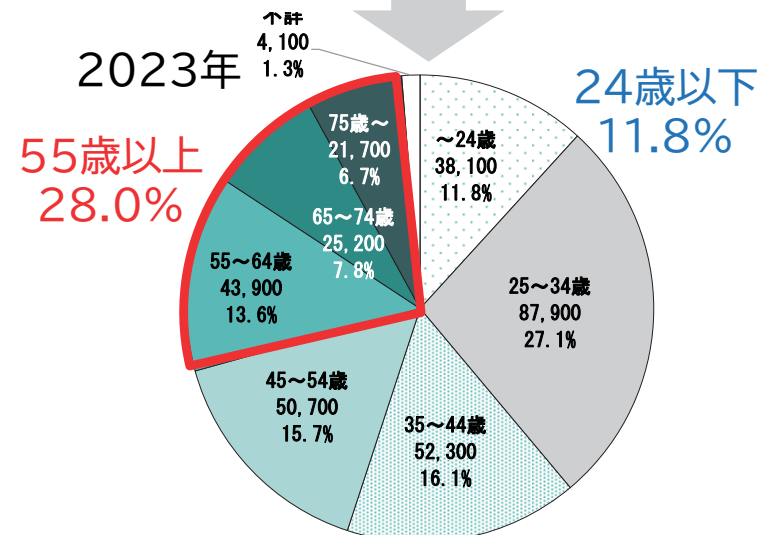
資料：国勢調査 (H22,R2)、横浜市推計 (R12～)

■ 民営借家に住む単身世帯の年齢

2003年



2023年

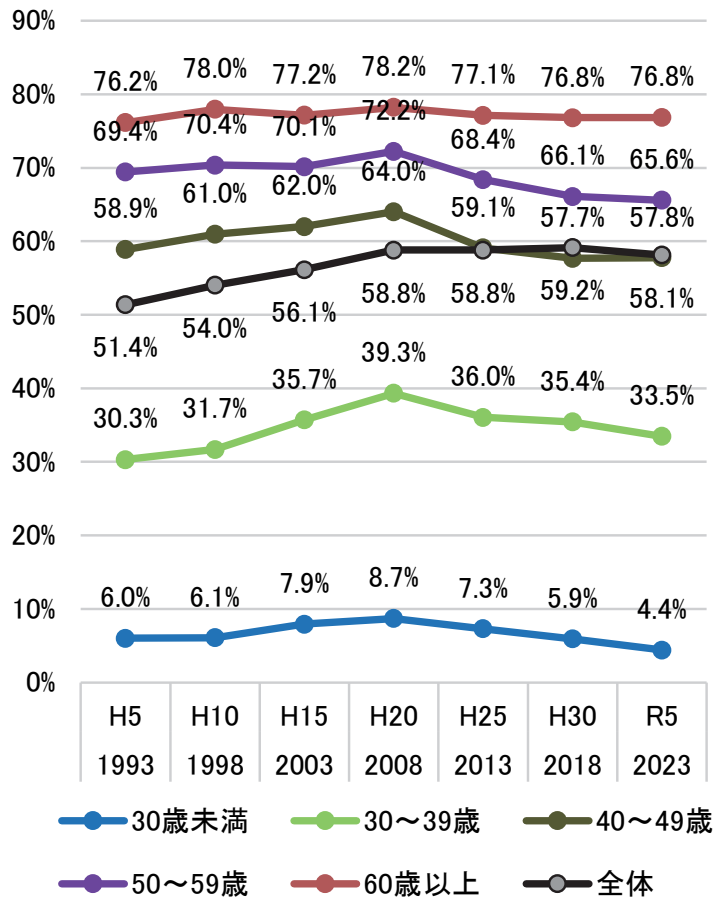


資料：住宅・土地統計調査(H15,R5)

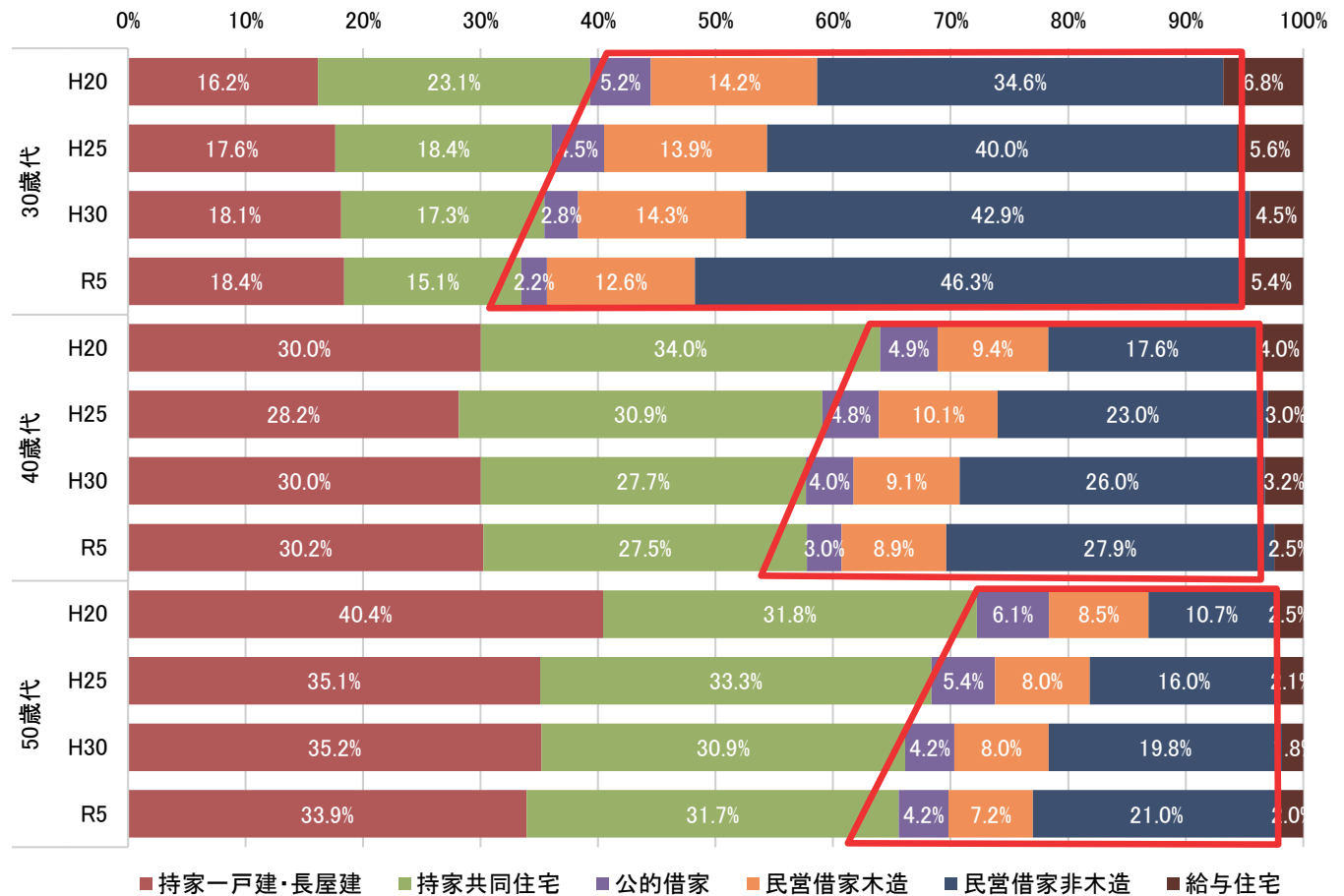
○従来は年齢が上がるると持家率が向上していたが、近年、30～50歳代の持家率が低下し、30年前の水準に留まる。

○一方で、直近15年で30～50歳代の借家率が拡大している。

■年代別持ち家率の推移(横浜市)



■年代別住宅の所有関係



資料:住宅・土地統計調査(各年)

- アンケート結果によると、**35～60歳の単身世帯の1/4は不安定雇用の状況。**
- 持ち家以外で特に非正規職の人は、今後、**家賃を払えなくなることに對する不安が大きい。**

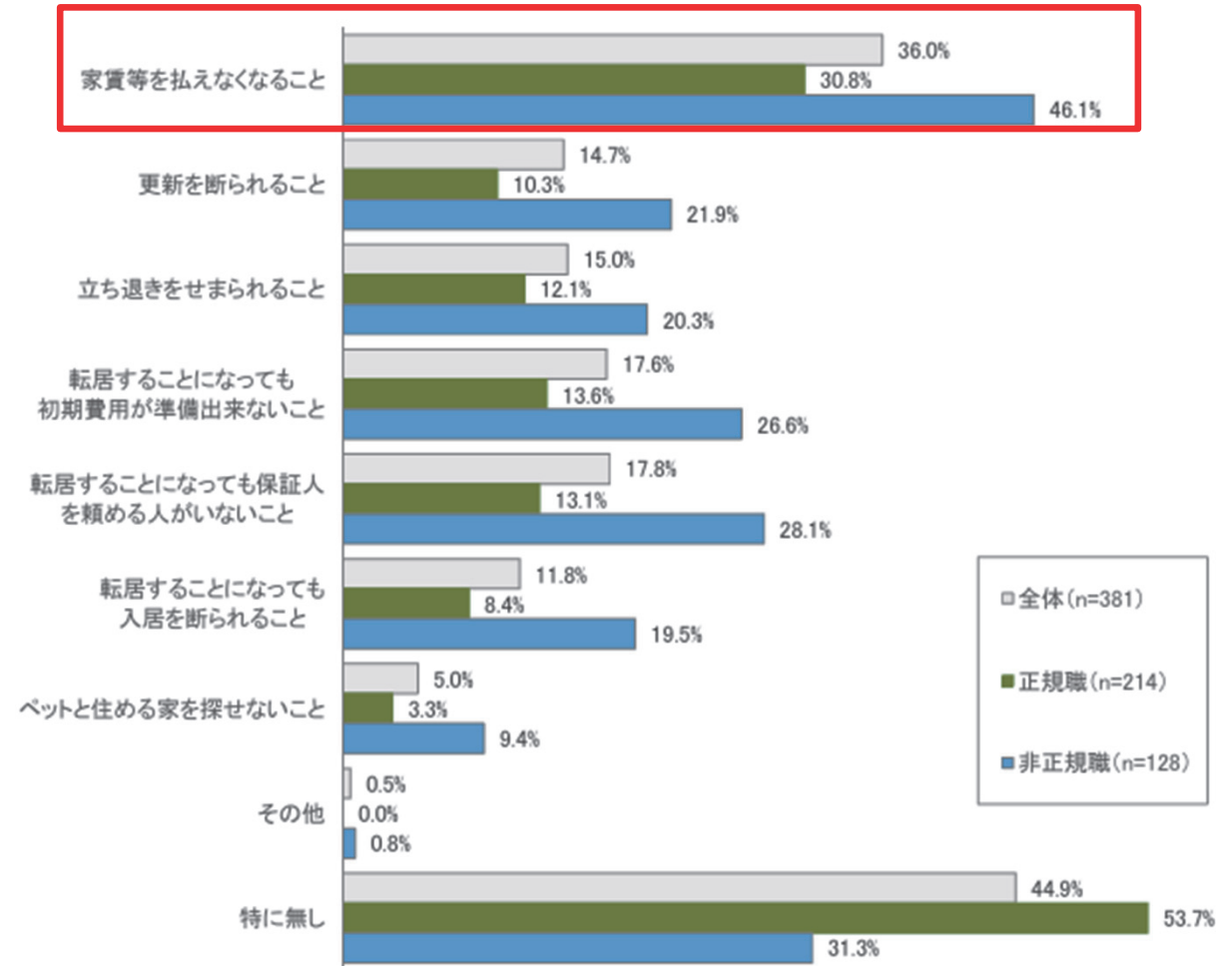
■調査対象

- ・横浜市内在住の35歳～60歳の一人暮らしの就労中の方
- ・年収180万円～600万円の女性・男性それぞれ250名
- ・アンケートモニタ登録者

■調査結果

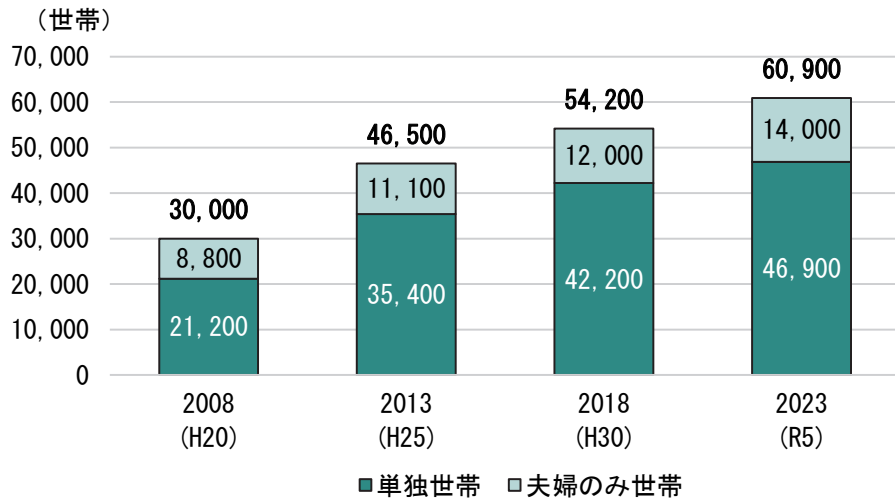
- ・正規56%、派遣社員+パートアルバイト25%
- ・年収300万円以下33%、300～400万円34%
- ・民間賃貸住宅居住は68.2%、女性の方が持家比率がやや高い
- ・家賃や住宅ローンなどの住居費は「6～9万円未満」が40%

■今後の住まいについて不安に思うこと(持家以外)



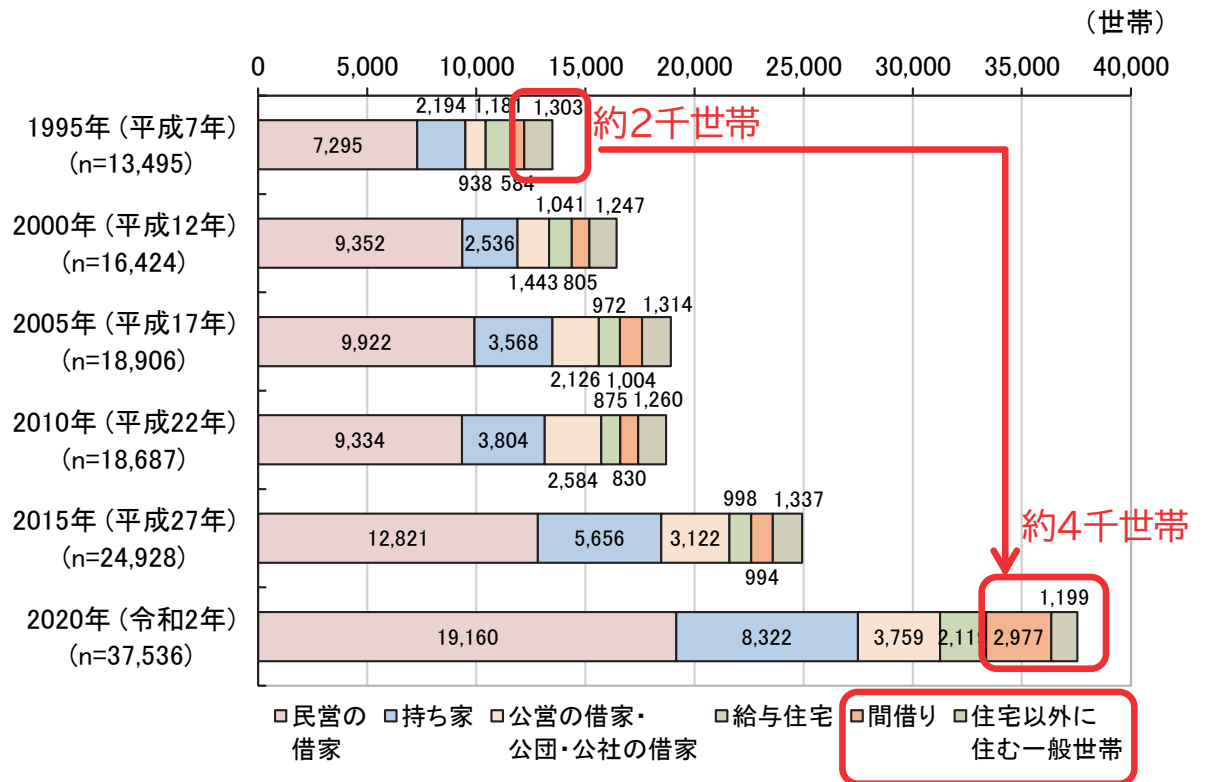
○民営借家に住む高齢者のみ世帯は、20年前の2倍へと増加している。
 ○外国人世帯が20年間で倍化する中で、「間借り」や「住宅以外に住む」など居住が不安定な外国人も倍化している。

■民営借家に住む高齢者のみ世帯の推移



資料:住宅・土地統計調査(各年)

■外国人世帯の住宅の所有関係



資料:国勢調査(各年)

横浜市居住支援協議会の取組 (よこはま住まいサポート)

●令和元年度～
相談窓口の開設

●令和4年度～

よこはま居住支援サポーター登録制度の開始

・支援系サポーター、受入系サポーター

・サポーターは8団体(令和7年度末)



相談窓口とサポーターが**連携**し、**要配慮者の住まい探しに伴走し、解決につながる事例も増加。**

生活困窮者自立支援法改正(R7.4施行)による住まいの相談支援機能の強化

●生活困窮者自立支援法の改正により、自立相談支援機関において住まいの相談支援事業を行うこととなった。



資料:厚生労働省 居住サポート住宅制度 令和7年6月全国説明会資料

- 本市では健康福祉局が自立相談支援機関を18区で直接運営。
- 令和8年度より、健康福祉局が住まいの相談支援事業を、よこはま住まいサポート相談窓口を運営している横浜市住宅供給公社に委託。

■ 相談対応の流れ

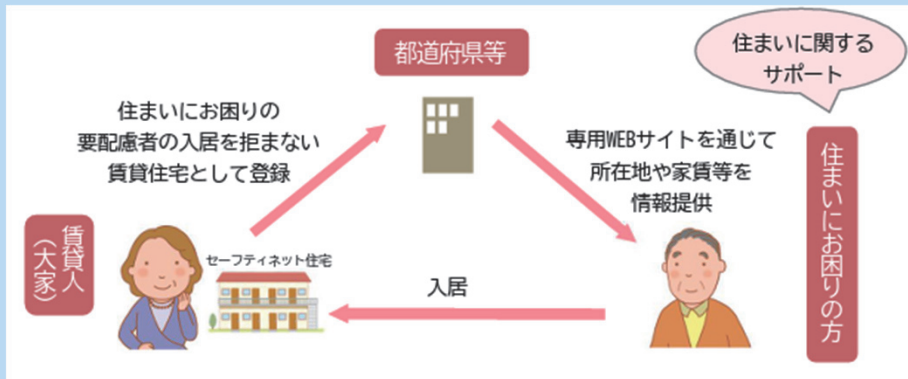


セーフティネット住宅 (平成29年～)



高齢者、低所得者、子育て世帯、障害者、被災者など、住まいの確保に特に配慮が必要な方の入居を拒まない民間賃貸住宅です。

国の「住宅セーフティネット制度」に基づき、横浜市に登録された物件です。



資料:国交省パンフレット

■市内のセーフティネット住宅

登録住宅	住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅	11,239戸
専用住宅	住宅確保要配慮者のみが入居できる住宅	651戸
家賃補助付きSN住宅	国・県・市が家賃補助を行う	321戸

資料:建築局調べ(R8.3)

居住サポート住宅 (令和7年10月～)

居住サポート住宅とは

大家さんと居住支援法人等が連携し、入居者の状況等に応じて必要なサポートを行う住宅です。



資料:国交省パンフレット

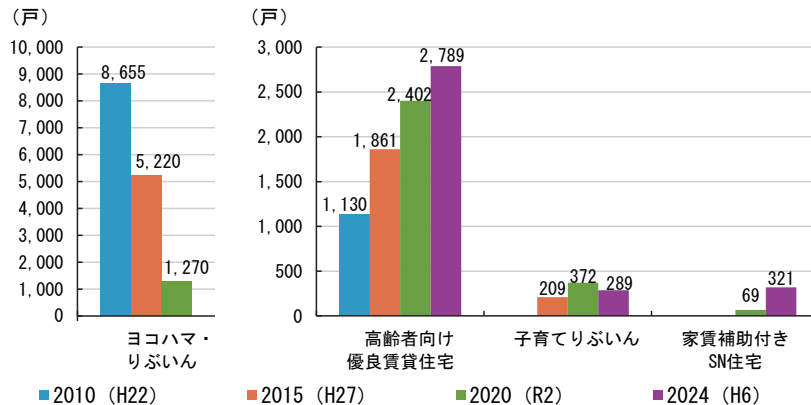
■市内の居住サポート住宅(第1号)

- 所在 横浜市神奈川区菅田待ち
 - 交通 市営地下鉄ブルーライン片倉町駅徒歩17分 又は、バス6分、徒歩5分
 - 築年数 築1年1ヶ月
 - 賃料 8～14万円
 - 共益費・管理費 2～4万円
 - サポート内容
 - ① 1日1回、通信機器による安否確認
 - ② 1ヶ月1回、訪問&1時間の生活支援
 - ③ 福祉サービスへのつなぎ
- ※サポート費用19,800円



○優良賃貸住宅（家賃補助付き、管理期間あり）は、ピーク時は中堅所得層向けを含めて約1万戸あったが、現在は約3千戸に留まる。
 ○それに代わる制度として期待された家賃補助付きSN住宅は伸びていない。（R8年度から子育て世代は年収600万円台まで拡充）

■家賃補助付き住宅戸数の推移



資料: 建築局調べ

■子育て世代家賃補助

収入分位	入居世帯の月収額	補助額・補助期間	想定される世帯年収
第7・8区分 (~60%)	214,001円以上 ~313,000円以下	月額最大4万円補助 (補助総額上限480万円) 子育て世帯: 最大6年間 新婚世帯: 最大3年間	月収31.3万円の場合 2人世帯: 584万円 3人世帯: 632万円 4人世帯: 677万円
第5・6区分 (~40%)	158,001円以上 ~214,000円以下	月額最大4万円補助 (補助総額上限480万円) 子育て世帯: 最大6年間 新婚世帯: 最大3年間	月収21.4万円の場合 2人世帯: 436万円 3人世帯: 484万円 4人世帯: 531万円
第1~4区分 (~25%)	158,000円以下	月額最大8万円補助 (補助総額上限480万円) 最大20年間	月収15.8万円の場合 2人世帯: 351万円 3人世帯: 400万円 4人世帯: 447万円

本市独自 (第7・8区分)
 国の制度 (家賃補助付きSN住宅) (第5・6区分、第1~4区分)

■制度住宅の比較

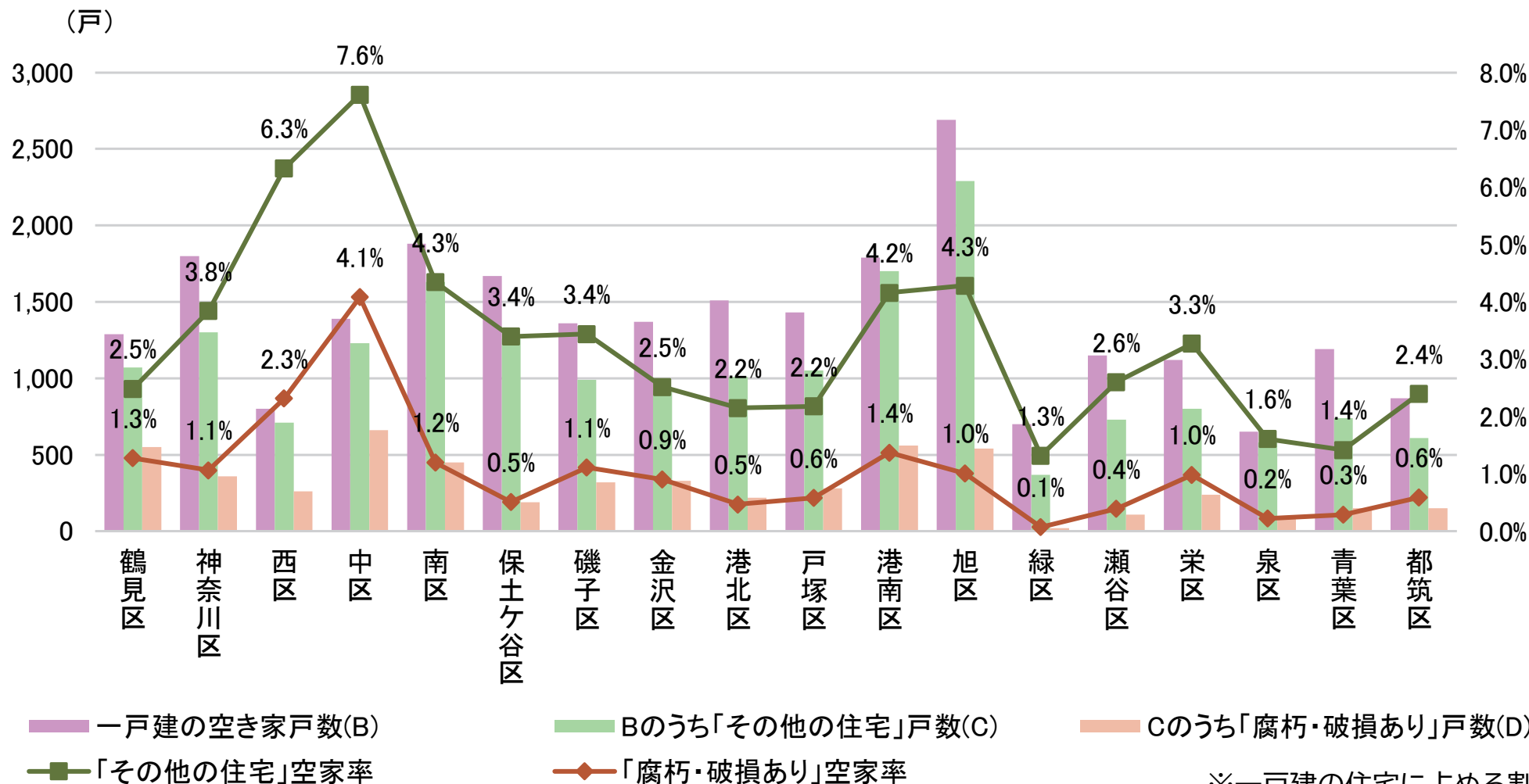
	ヨコハマ・りぶいん	高齢者向け優良賃貸住宅	子育てりぶいん	家賃補助付きSN住宅
根拠	特定優良賃貸住宅供給促進法	高齢者住まい法/ 地域優良賃貸住宅制度要綱	地域優良賃貸住宅制度要綱	住宅セーフティネット法
事業開始年度	昭和61年度 ※新規供給は平成16年度募集で終了	平成12年度 ※新規供給は令和5年度募集で終了予定	平成24年度 ※新規供給は平成29年度募集で終了	平成30年度
管理終了年度	~令和6年度 ※認定期間: 20年 (一部15年)	~令和27年度 ※認定期間: 20年	~遅くとも令和15年度 ※認定期間: 10年	—
制度対象者	中堅所得ファミリー世帯	低所得高齢者世帯	低所得子育て世帯	低所得住宅確保要配慮者
家賃補助	○	○	○	○
供給戸数 (R7.3末時点)	0戸	2,789戸	289戸	321戸

資料: 建築局調べ

5. エリア特性により異なる空家の状況 ①その他空き家の状況

○一戸建の空き家のうち「その他の住宅」は市全体で1.9万戸。
 ○一戸建のその他空き家率は、西区、中区など古くからの市街地を抱える区
 の比率が高く、戸数は旭区が最も多い。

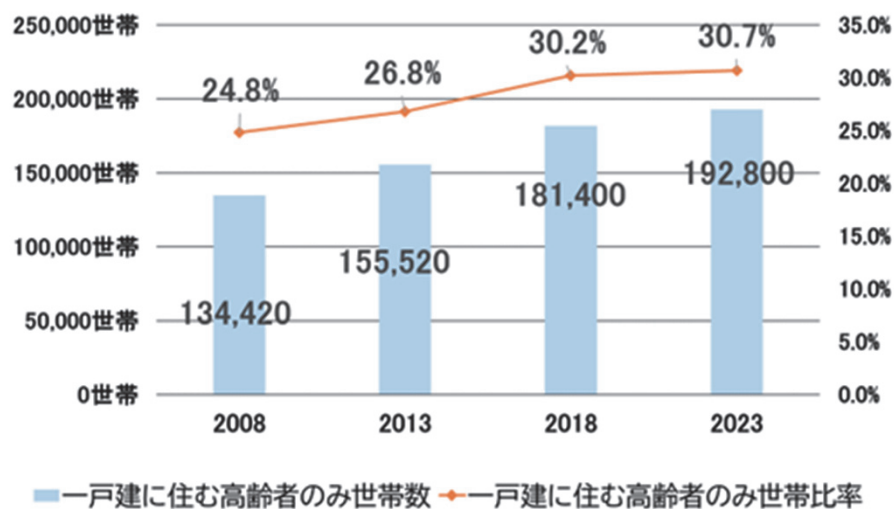
■区別一戸建ての空き家数・率



※一戸建の住宅に占める割合
 資料:令和5年住宅・土地統計調査

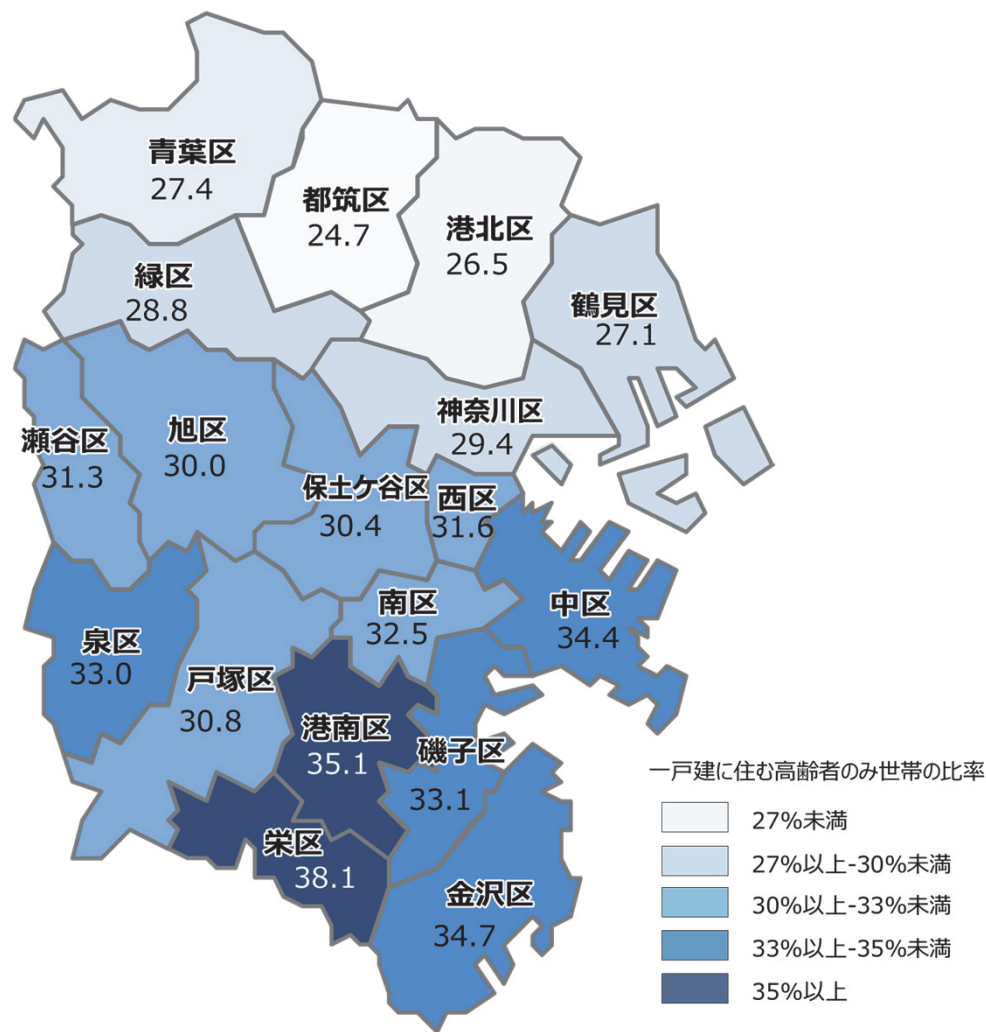
- 空家予備軍となる一戸建に住む高齢者のみ世帯が増加傾向
- 一戸建に住む高齢者のみ世帯の比率は南部エリアの区で高い傾向

■一戸建に住む高齢者のみ世帯の推移



資料:住宅・土地統計調査(各年)

■区ごとの一戸建に住む高齢者のみ世帯の比率



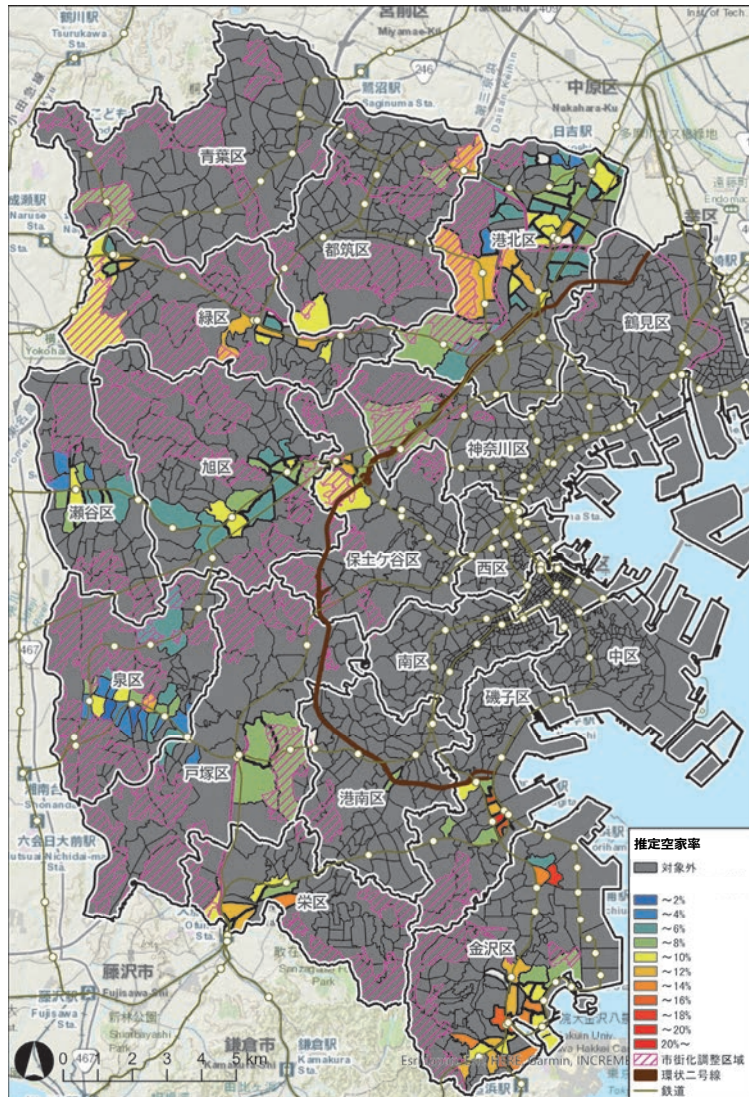
資料:令和5年住宅・土地統計調査

○都心部の密集市街地と郊外部の基盤が比較的整っていない既成市街地で高い空家率

○郊外部の戸建住宅団地で多い空家予備軍（現在の空家率は比較的低い）

郊外部の基盤が比較的整っていない既成市街地（推定空家率）

郊外部の戸建住宅団地（老年人口指数）



郊外部の基盤が比較的整っていない既成市街地

〔設定条件〕
立地：当該町丁目が駅からの距離圏1km内
基盤整備：当該町丁目が面的整備なし

地域類型	推定空家率
駅周辺の基盤が比較的整っていない既成市街地	7.1%
戸建住宅団地	2.9%
郊外地域全体	5.3%

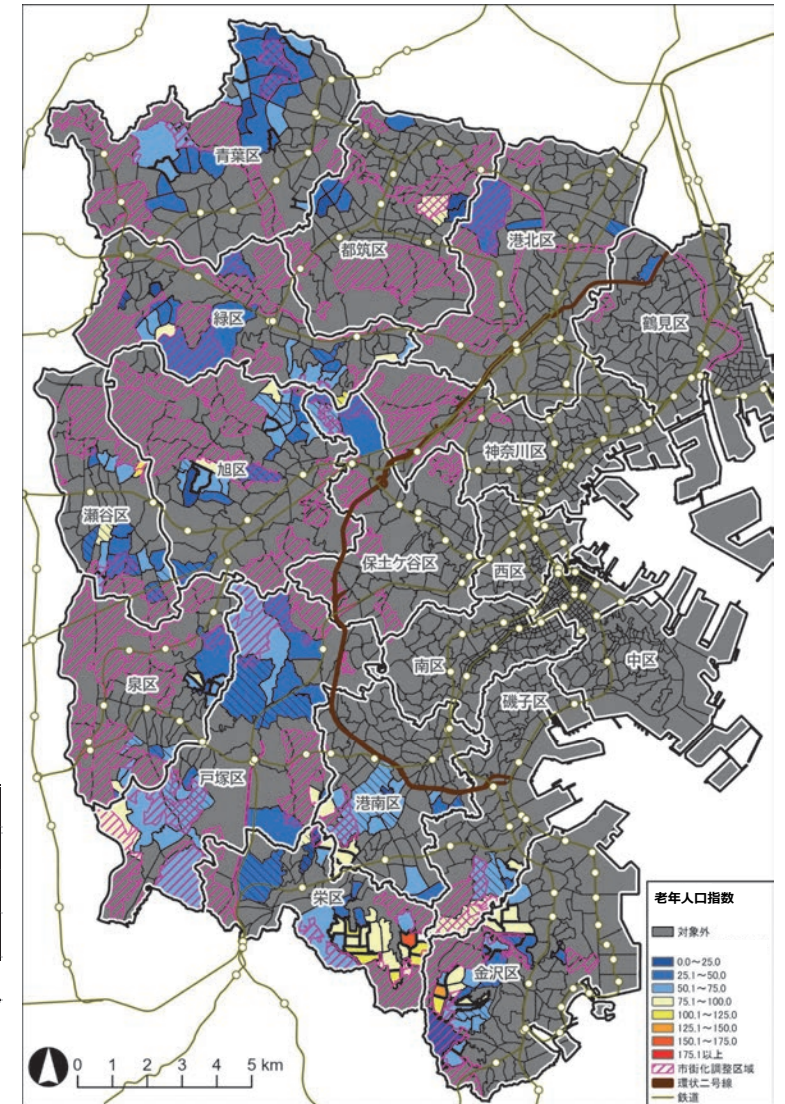
推定空家率：水道メーターデータ（令和5年）における水道利用量が年間10㎡以下の割合

郊外部の戸建住宅団地

〔設定条件〕
立地：当該町丁目が駅からの距離圏1km外
基盤整備：当該町丁目が面的整備済み

地域類型	老年人口指数
駅周辺の基盤が比較的整っていない既成市街地	37.0
戸建住宅団地	58.5
郊外地域全体	44.5

老年人口指数：65歳以上人口 ÷ 15～64歳人口
（令和7年3月時点）



○実家の相続予定者を主な対象に、専用のLINEアカウントを登録することで、無料で利用できる3つの空家化予防コンテンツを提供

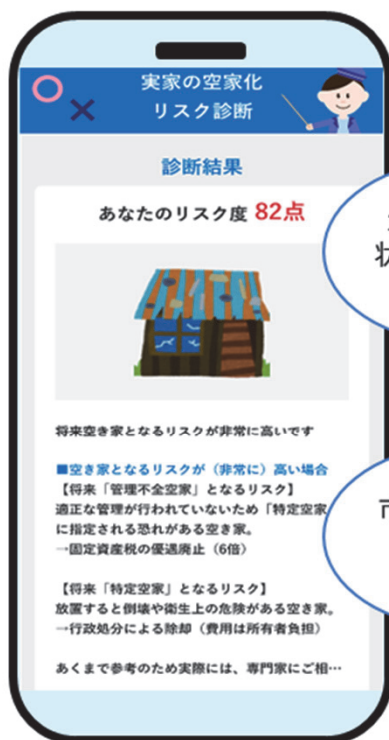
YobCon 空家予防コンサル

- ・令和8年2月13日から提供開始
- ・SocioFuture(株)との共同開発



実家の空家化リスク診断

質問に回答することで、将来空家となるリスク度合いがわかります



本市の空家の状況をふまえた設問

市独自の情報をふまえたアドバイス

実家の相続TODOナビ

実家の状況などを選択することで、空家にしないために何をすべきかがわかります

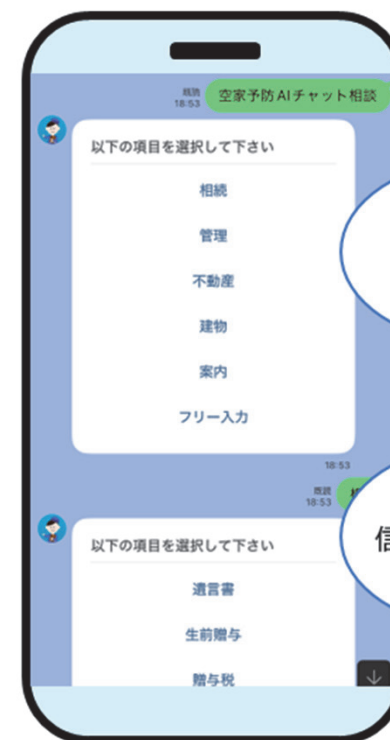


国の所有者実態調査をふまえた推奨対応を表示

対応が必要なTODOリストを表示情報の保存も可!

空家予防AIチャット相談

空家にしないための専門的な内容について、チャットで相談ができます



項目の選択で気軽に相談が可能

市が監修した信頼性の高い情報による回答

5. エリア特性により異なる空家の状況

⑤ 空家予防かつ空家活用を促進する新たな取組

○空家所有者や相続予定者を対象に、専門相談員がワンストップで相談を受け、空家の最適な処分方法や活用プラン等の提案、業者の紹介、マッチングまでを伴走支援する窓口（相談料は無料）を開設

横浜市 空家のこれから相談窓口

- ・令和8年3月17日から窓口開設
- ・連携協定に基づき空き家活用株式会社が運営



お問合せ (電話 or フォーム)

まずはどんな悩みでもお気軽にお問合せ。話を聞いてみただけでも大丈夫

専門相談員が ヒアリング

自覚している問題はもちろん、それ以外にも課題がないか、診断していきます

物件カルテの作成 & 課題整理

物件のカルテをつくり、どの順番でどんな対処ができるかを説明し、希望とすりあわせます

ひとりの専門相談員が解決まで伴走支援します

最適な事業者の選定 & 解決策のご提案

事前登録された事業者へ提案を一括依頼、各社からの提案を提示します

比較・決定

事業者の提案でわからない部分があれば相談員が解説、納得して依頼業者を選定できます

契約・活用開始 & アフターフォロー

選ばれた事業者と対処開始、対処中に何かあればサポートします

悩みの
解決

5. エリア特性により異なる空家の状況 ⑥郊外部の基盤が比較的整っていない既成市街地でのエリアリノベーションの取組

○中山駅から1km圏の基盤が比較的整っていない既成市街地において、**地主とクリエイターの協働**により、点在する空家をカフェやシェアハウス、交流スペース等に順次活用を進めることで**エリアリノベーション**を展開

■ 753village



資料:753villageホームページ

シェアハウス



共同生活

753市

菌カフェ753



食と向き合う

Co-coya



仕事作業

Co-coyaは、ヨコハマ市民まち普請事業を活用



市に出店

- 約1km圏内の住宅街の一角に点在する**小規模自立型コミュニティ**。
- 空き家や既存建物を活用し、**カフェやマルシェ、多世代交流施設**などを通して**人々が自発的に参加することを促し**、生活を共にする。
- 地主や地域に参加したクリエイティブな人々**によって形成されている。
キーパーソン⇒まちに魅力をつくりたいと考えた鎌倉時代からの**地主**
空き家が増えることに矛盾を感じていた**建築家**
コミュニティ構想に共感した**クリエイター** など



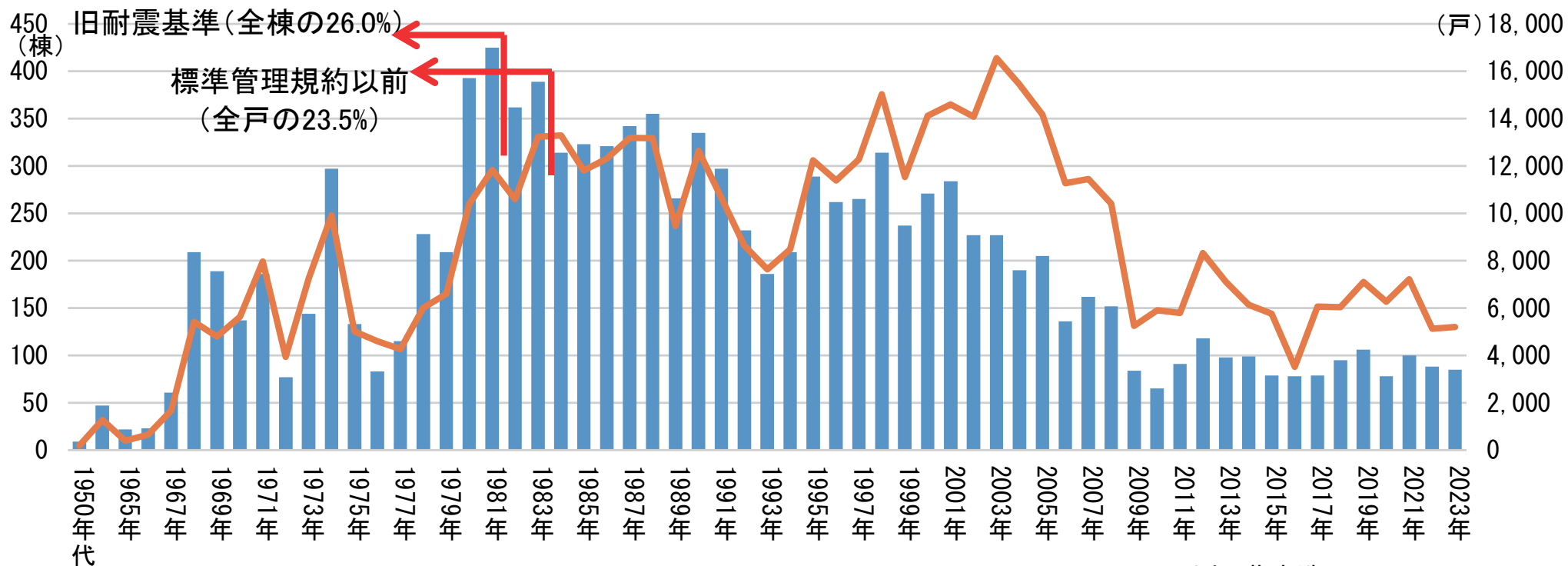
7本の桜の古木に囲まれるような日本家屋

写真:東京R不動産コラム&ニュース

- 1980年代には、年間10,000戸超のマンションが供給されていたが、**近年は6,000戸程度の供給**に留まる。
- 標準管理規約以前（築42年超）のマンションが戸数ベースで約1/4を占める。

全体で8,603件、11,482棟、518,393戸

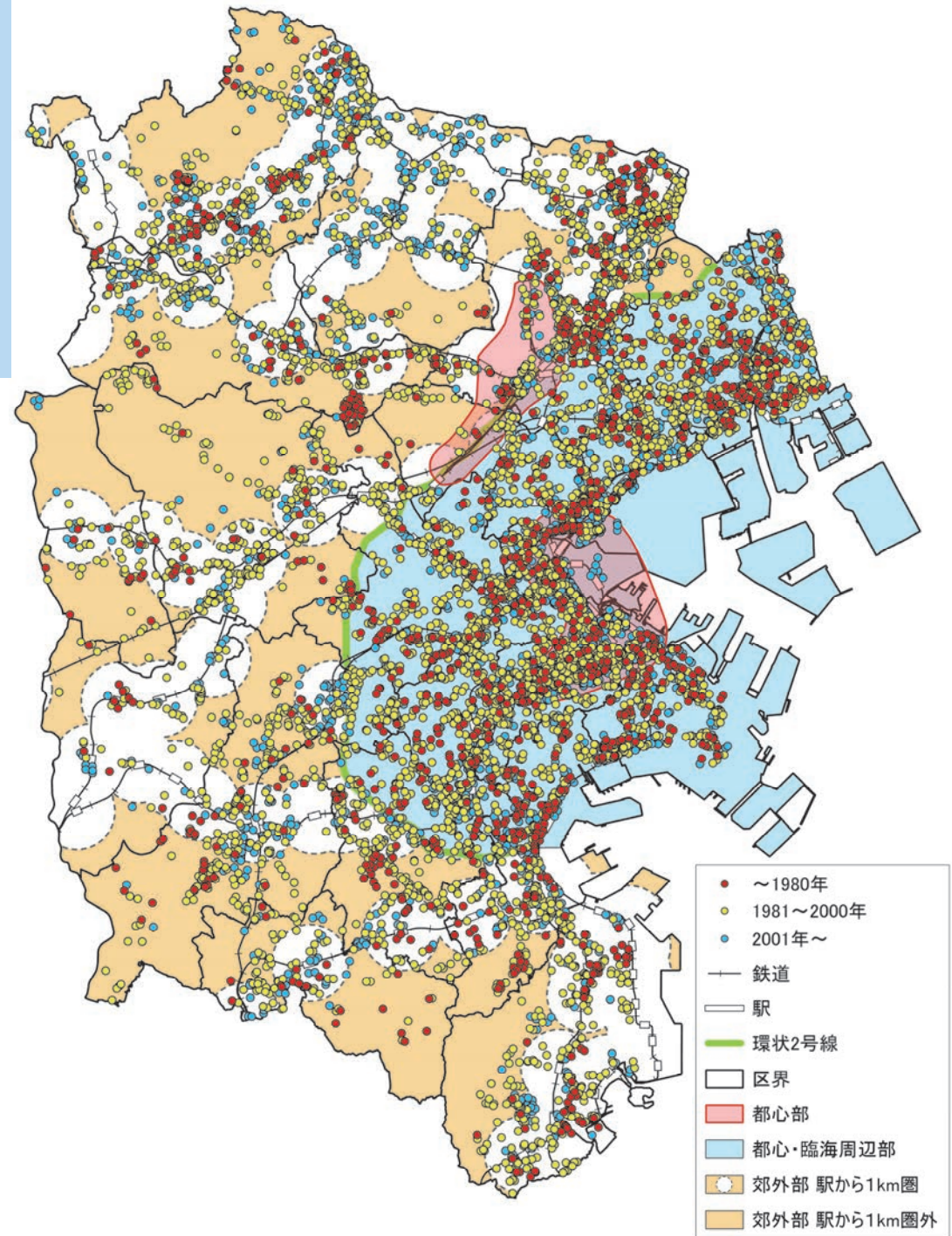
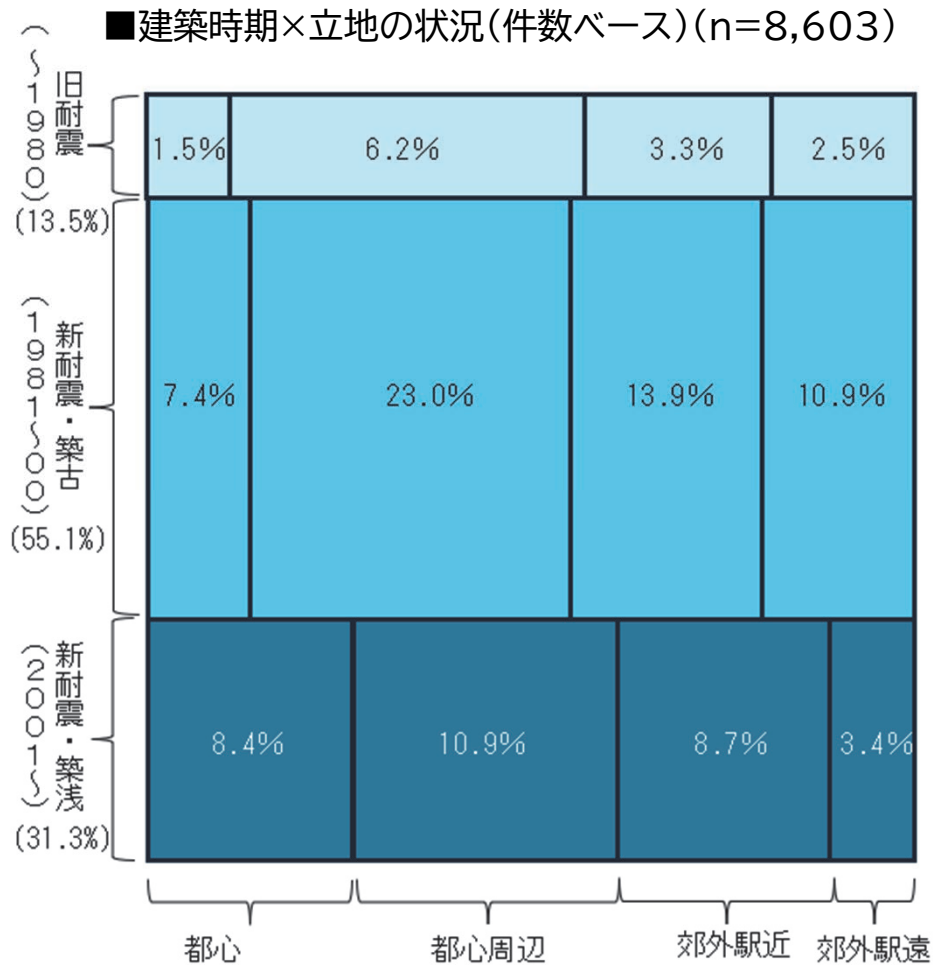
■建設年別マンション棟数・戸数の推移(横浜市)



※6戸以上・非木造のマンション

資料:建築局調べ(2025.12)

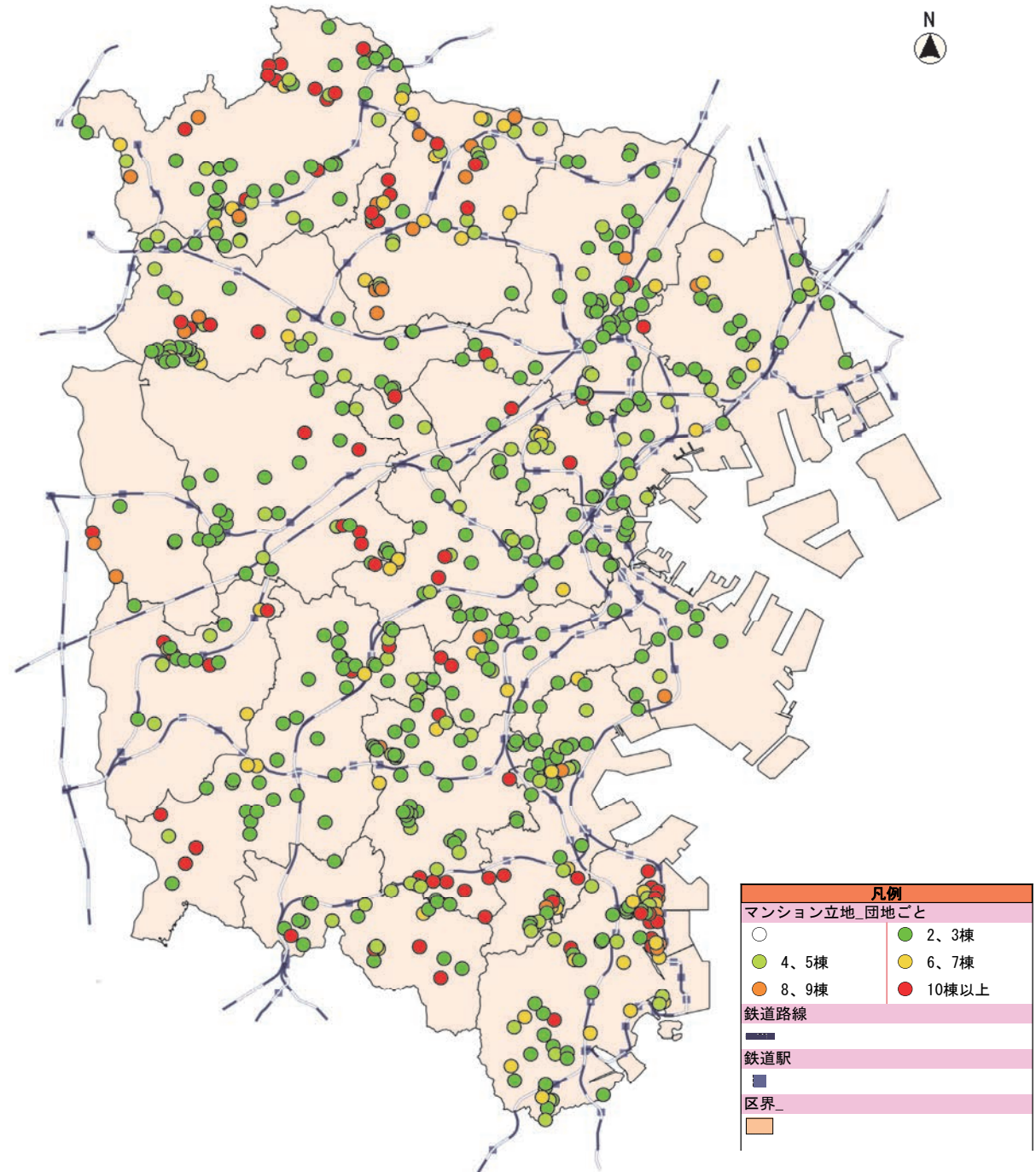
○築45年以上の高経年マンションの占める割合は、**件数ベースで1割超**となっている。
 ○高経年マンションは、**都心部や都心周辺、郊外部の駅近などに立地**している。



6. マンションの2つの老いの進行

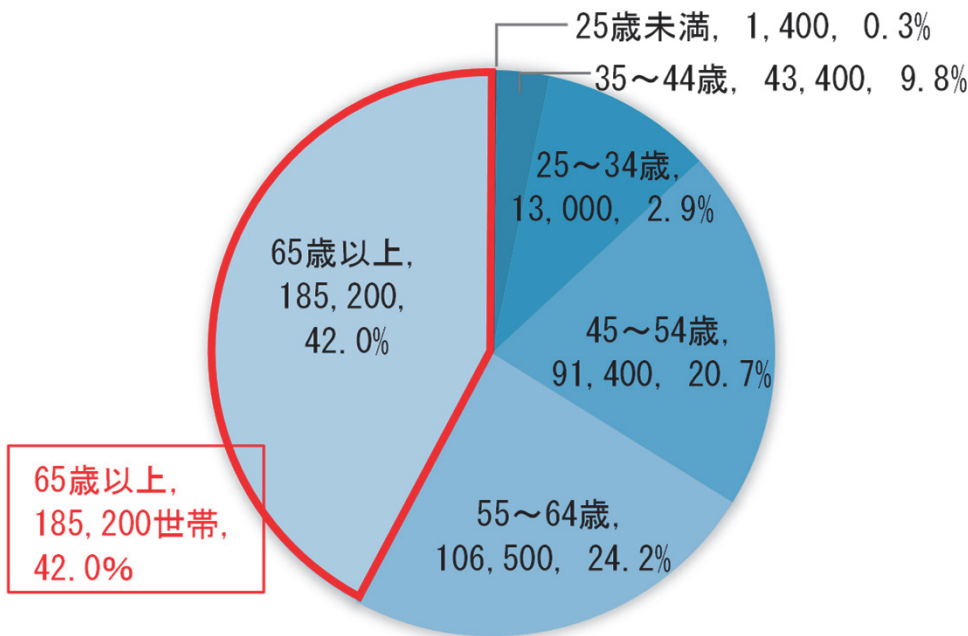
③ 団地型マンションの立地・規模

- 団地型マンションは郊外部に多く、港北ニュータウン、十日市場団地、金沢シーサイドタウンなどには、10棟以上の大規模な団地として立地している。
- 環2内側や都心部には、2～3棟の小規模な団地型マンションが多い。



○マンションに住む世帯主のうち、**65歳以上の割合が4割超**を占める。
 ○区分所有者・居住者の高齢化等により、**将来的な運営について不安を持つ管理組合が多くなっている。**

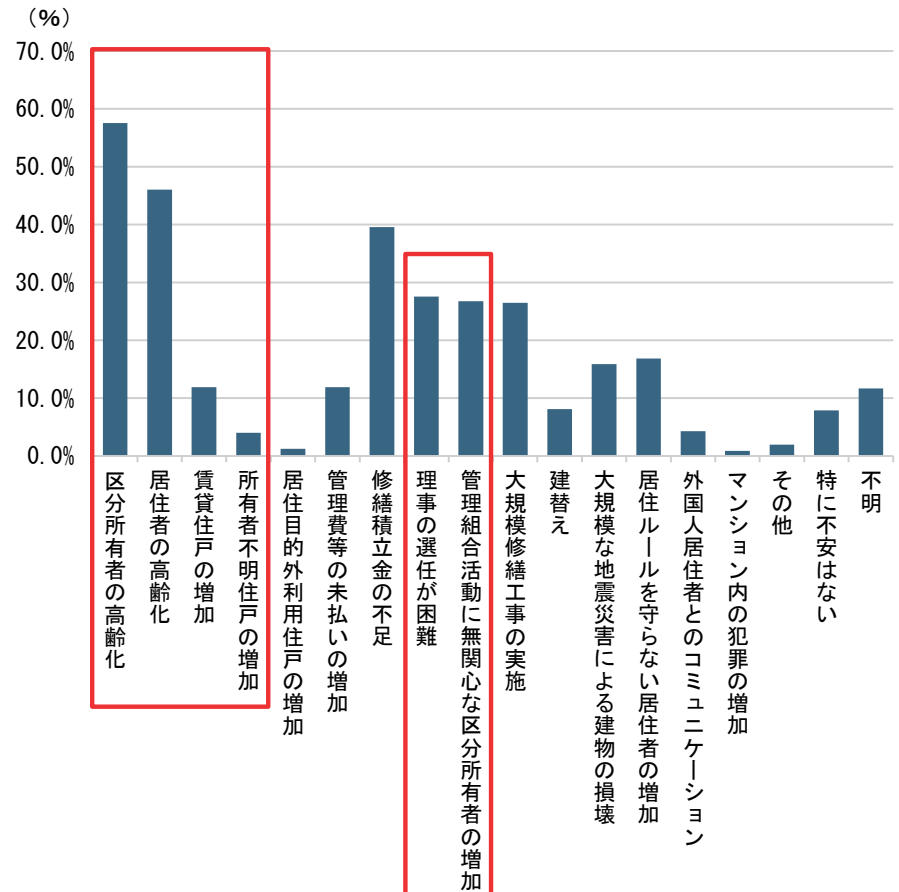
■世帯主年齢(横浜市)



※持ち家・共同住宅に住む444,500世帯のうち、世帯主年齢不詳を除く440,900世帯の割合

資料:令和5年住宅・土地統計調査

■管理組合運営における将来の不安 (管理組合向け調査)(全国)

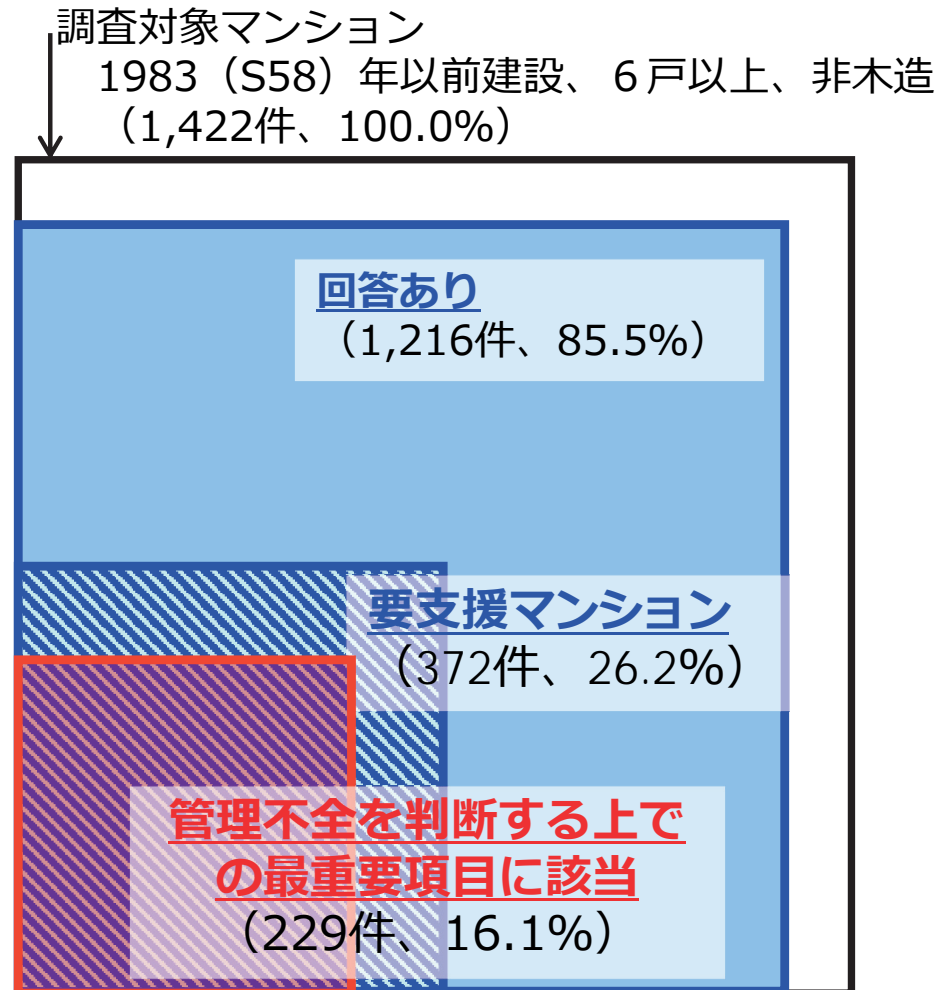


資料:国土交通省 令和5年度マンション総合調査

- 今後のマンション施策と管理組合に対する支援の充実に繋げるため、横浜市では令和元年度～5年度に実態調査を実施。
- 調査対象マンションのうち、**要支援マンションは372件（全体の26.2%）**。
- ただし、要支援マンションであっても管理状態の程度には差がある。

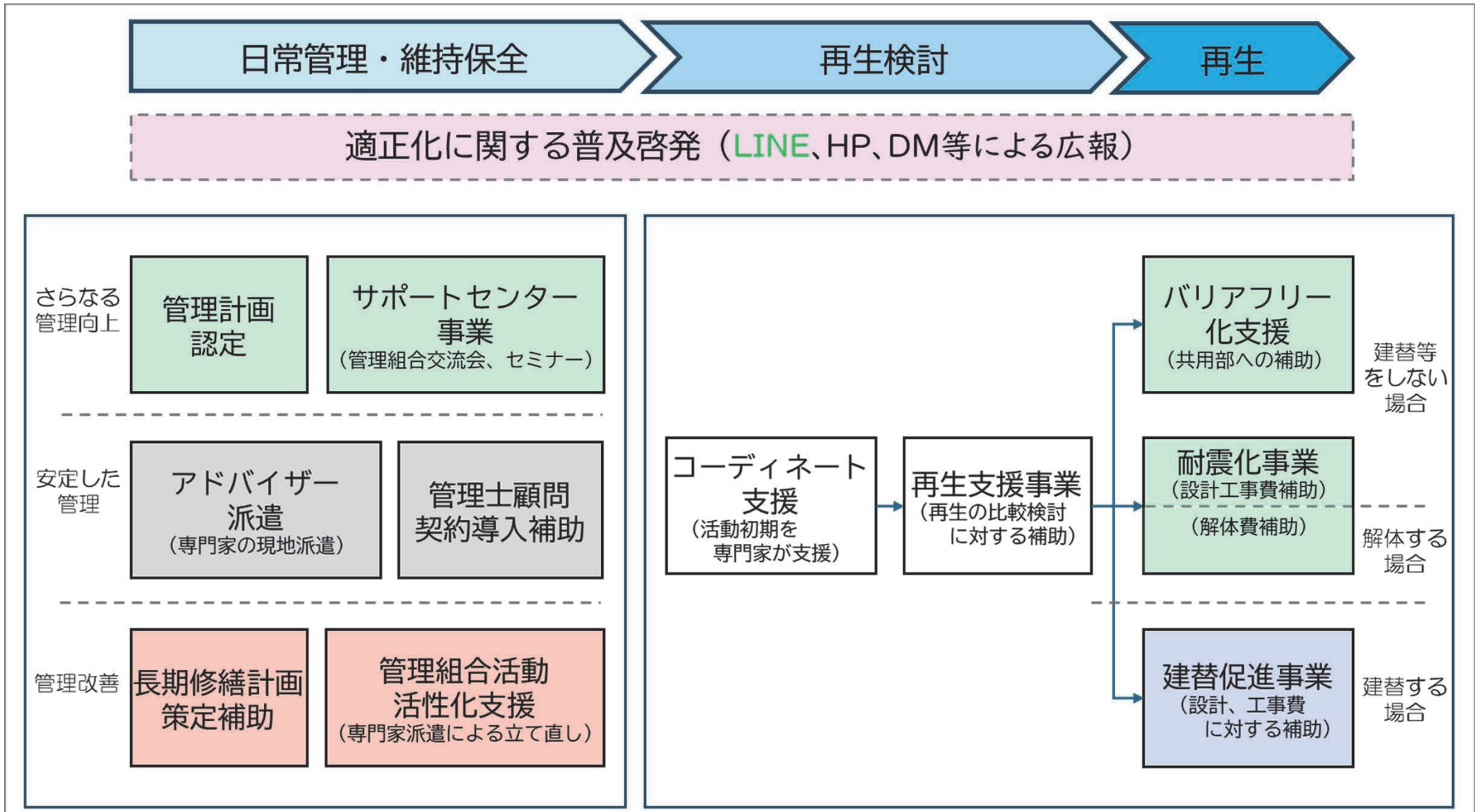
■要支援マンションの認定(令和5年度末時点)
 調査項目のうち、以下の項目いずれか一つでも「無い」と答えた管理組合を「**要支援マンション**」とした。

	合計 (372件)
1 管理不全を判断する上での最重要項目	229
ア 管理組合設立	93
イ 総会の開催	35
ウ 理事会の開催	186
エ 管理規約の作成	61
2 適正な管理を行うために必要な項目	277
ア 修繕積立金の設定	63
イ 長期修繕計画の策定、見直し	250
ウ 大規模修繕工事の実施	47



6. マンションの2つの老いの進行

⑥ 管理組合の活動段階に応じた切れ目のない支援メニュー



6. マンションの2つの老いの進行

⑦ マンション管理計画認定制度

○令和2年にマンション管理計画認定制度を開始。

○全国の3,746件の認定マンションのうち、**本市は326件で全国1位の認定件数**となっている。

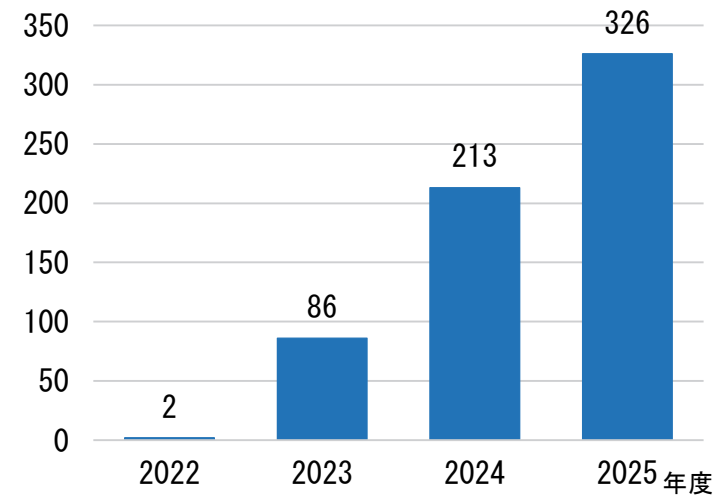
認定基準

- －管理組合総会を年1回以上開催
- －管理規約に、緊急時の専有部分への立ち入り等の定め
- －管理費と修繕積立金の区分経理
- －長期修繕計画の計画期間が30年以上 等

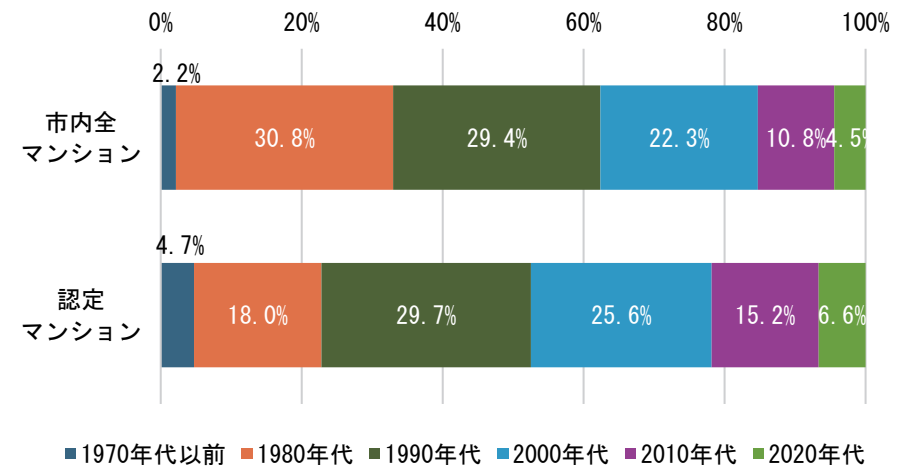
■認定マンションMAP



■累計認定数



■建築年代別マンション割合



資料:建築局調べ

6. マンションの2つの老いの進行

⑧ 管理組合・区分所有者向けの情報発信

- マンション管理組合の健全で自立した運営を支援するため、**民間事業者と連携し、新たなサービスの提供を開始した。**
- 管理組合と事業者との間の「情報格差」を是正し、より合理的で透明性の高い修繕計画の策定等を支援する。

1. LINEでの情報発信

- マンション管理組合や居住者に向け、管理運営に必要な情報を届ける
- 情報不足による不利益を防ぐための配信を実施



横浜市マンションお役立ち情報

2. 管理組合運営に役立つサービスの提供

- ①横浜市版大規模修繕工事費用シミュレーター(提供:株式会社スマート修繕)(利用料無料)
 - ②長期修繕計画データ化サービス(提供:株式会社オプテージ「マンション修繕なび」)(利用料無料)
- 見積書をアップロードすると、エリア、規模等が考慮された費用相場が算出され、相場との価格差の査定を受けられる
 - 書類やPDF形式のファイルで管理されている長期修繕計画をデータ化できる

見積アップロードで簡単査定!

大規模修繕工事費用シミュレーター

横浜市版

査定する >

長期修繕計画

データ化サービス

日経新聞に掲載!

2025/08/25リリース!

6. マンションの2つの老いの進行

⑧ 団地型マンションの再生に向けた取組

洋光台南第一住宅(磯子区)



管理組合による集会所の建替え

■ 主な取組

- 住民アンケートの実施、ランドデザインの検討(専門家派遣)【2015～2017年度】
- 集会所棟の建替え検討【2018年度～】
- 集会所リニューアルオープン【2021年度】
- 団地運営ビジョンの検討(専門家派遣)【2022～2024年度】

竹山16-2団地(緑区)



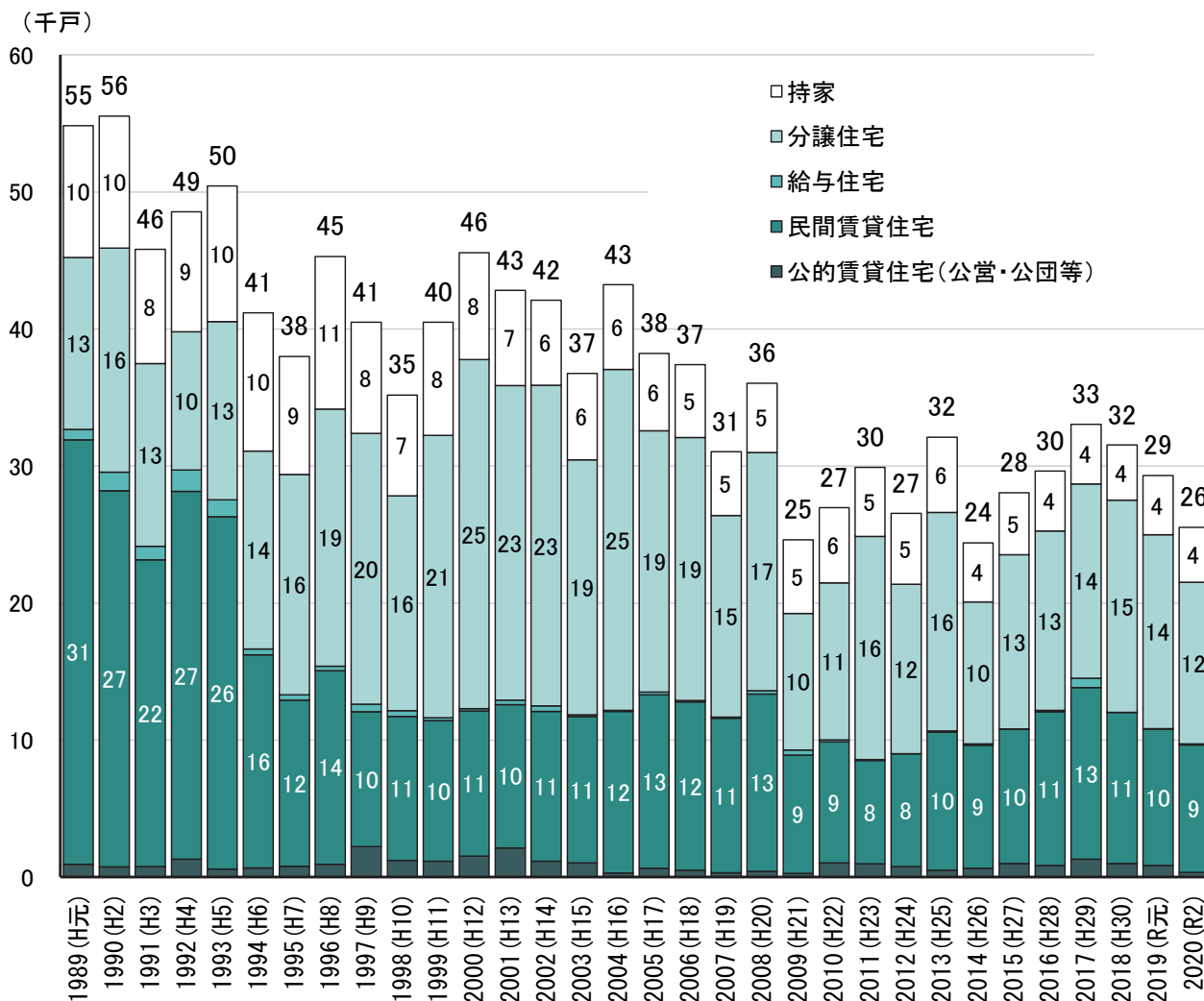
団地の屋上に設置されたソーラーパネル

■ 主な取組

- 建物・設備のバリューアップ
 - 外断熱、ソーラーパネル、宅配ボックス
- 防災・防犯
 - マンホールトイレ、雨水タンク、防犯カメラ
- コミュニティ
 - 空き部屋の購入・コミュニティ活用、植栽管理

○住宅着工戸数は減少し、平成初期（35年前）の半分の水準に留まる。
 ○調査時に築2年半以内の割合が低下するなど、相対的に、既存ストックの占める割合が高まっている。

■住宅着工戸数の推移

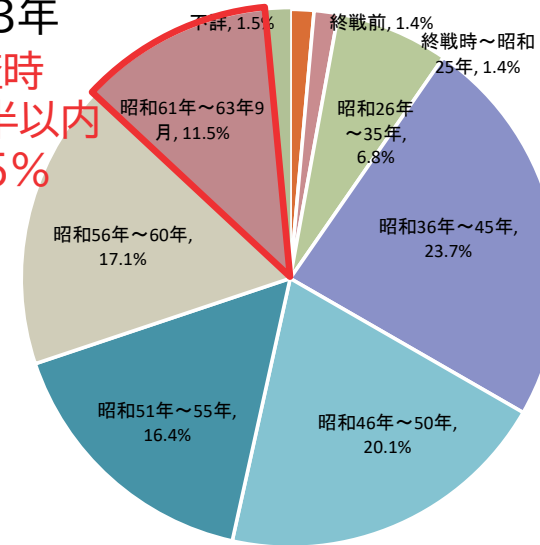


資料:住宅・土地統計調査(各年)

■建築年別ストック

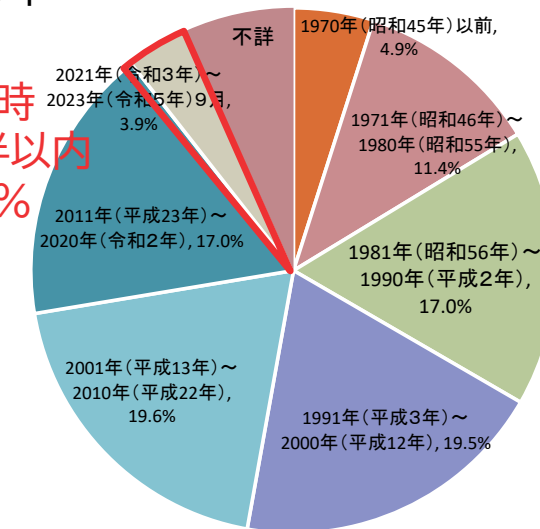
○昭和63年

調査時
 築2年半以内
 11.5%



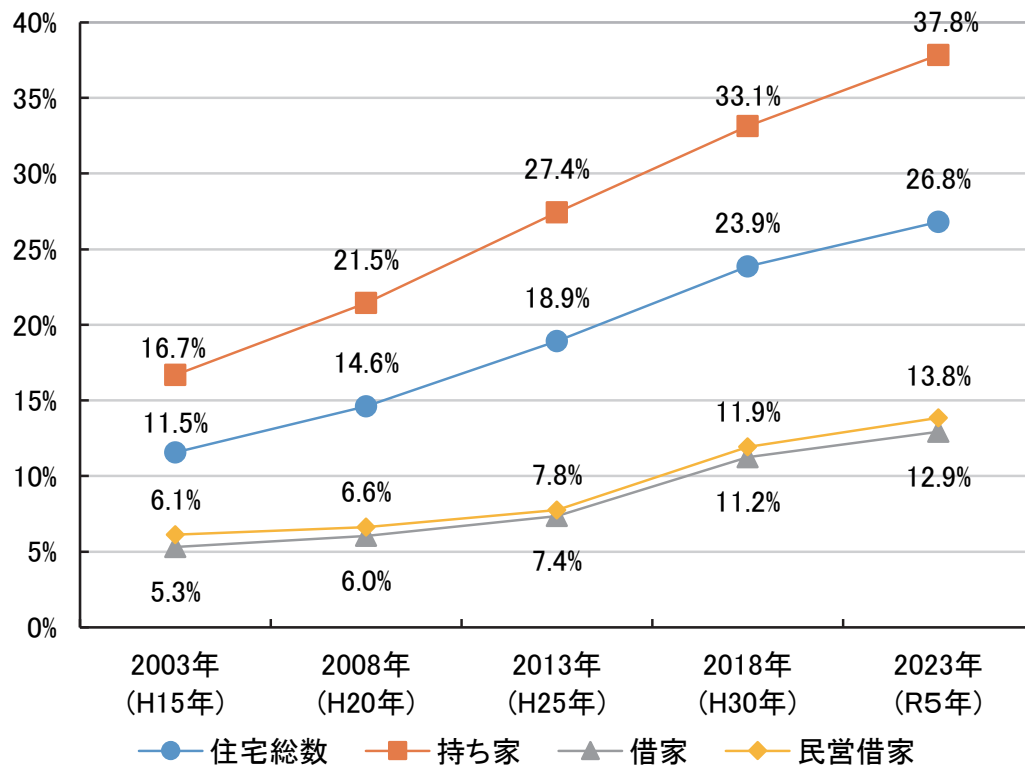
○令和5年

調査時
 築2年半以内
 3.9%

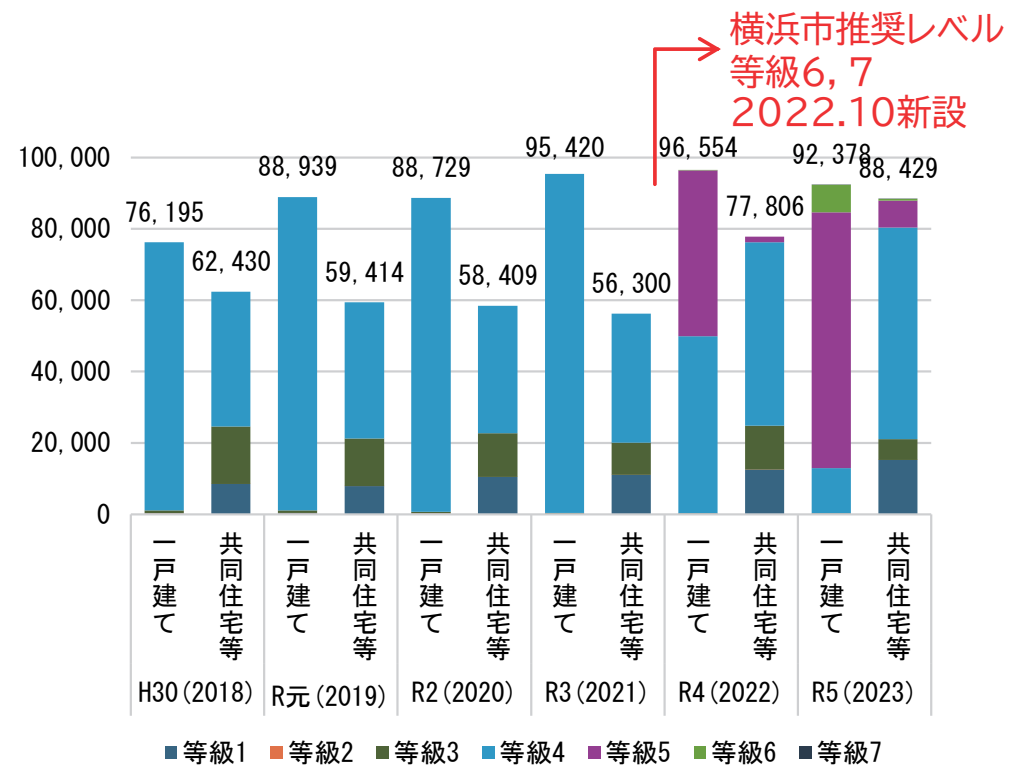


○窓断熱は全ストックの3割弱に留まっている。持ち家約38%、借家約13%と持借格差が大きい。
 ○本市が推奨する断熱等級6以上を満たす住宅は、全国でもまだ事例が少ない。

■二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓の設置率 (横浜市)



■断熱等級6を満たす新築住宅数の推移(全国)

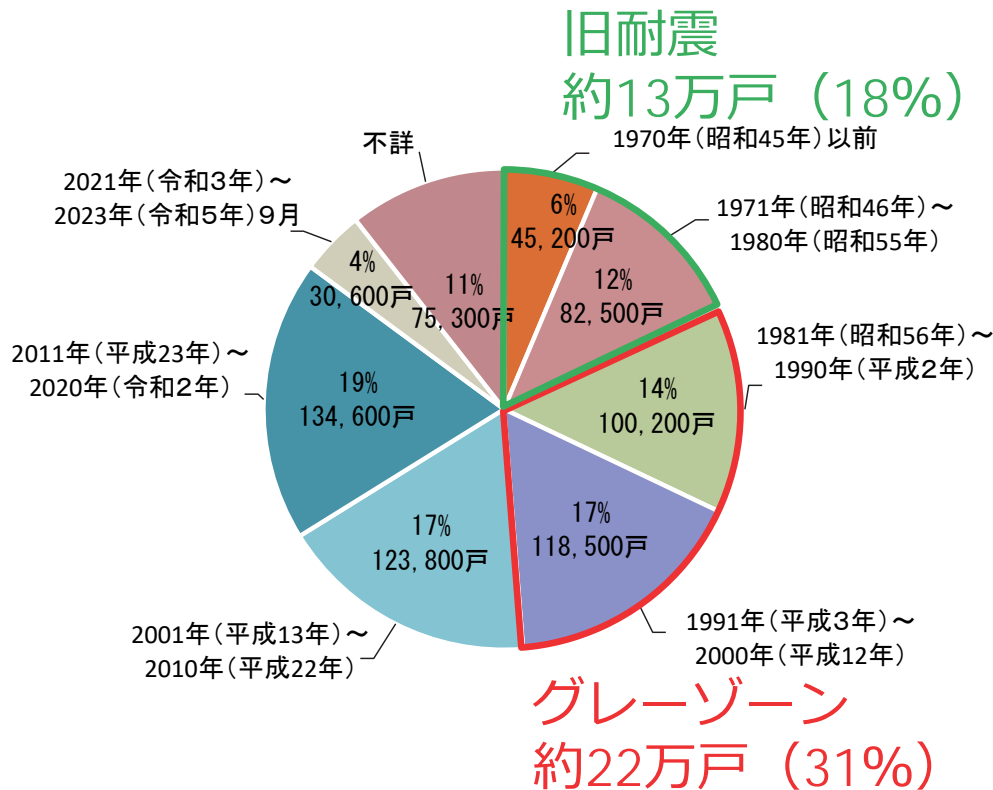


※戸数ベース
 資料:住宅・土地統計調査(各年)

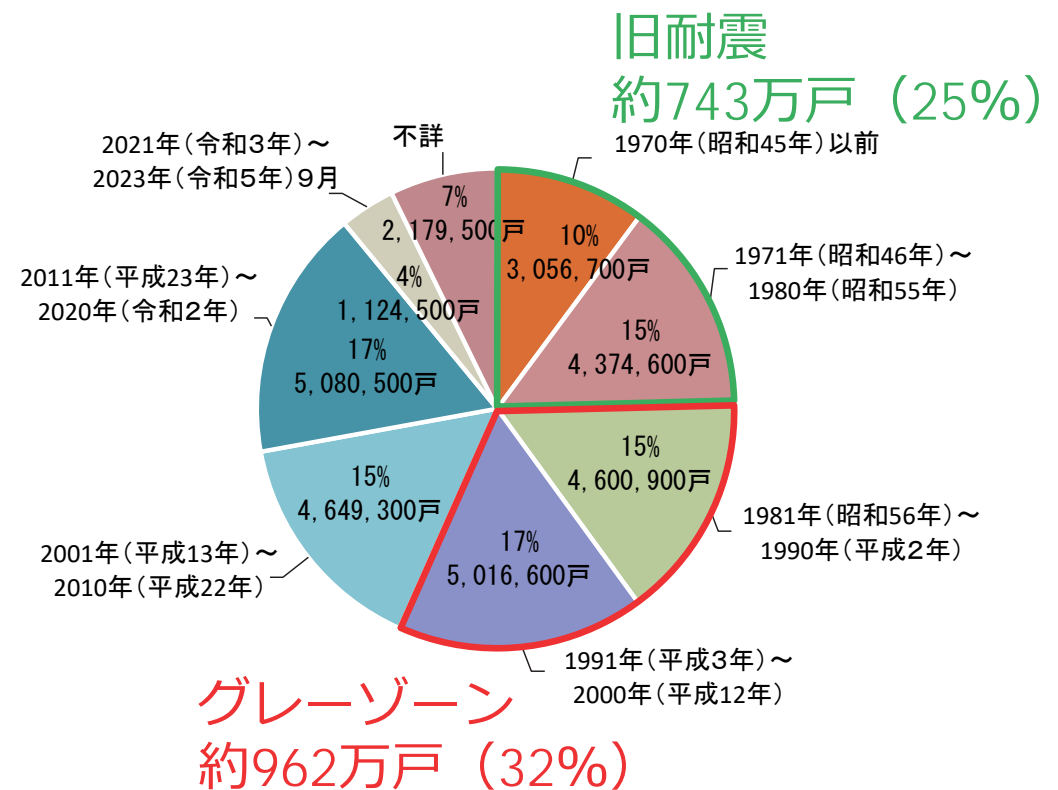
資料:一般社団法人 住宅性能評価・表示協会 統計資料

- 新耐震グレーゾーン住宅は、2000年に改正された現行基準に満たず、大地震（震度6強～7）で倒壊するリスクが高い。
- 市内に**約22万戸**存在し、**木造住宅の約31%**を占める。全国の比率と同程度。

■建築年別木造住宅(横浜市、71万戸)



■建築年別木造住宅(全国)



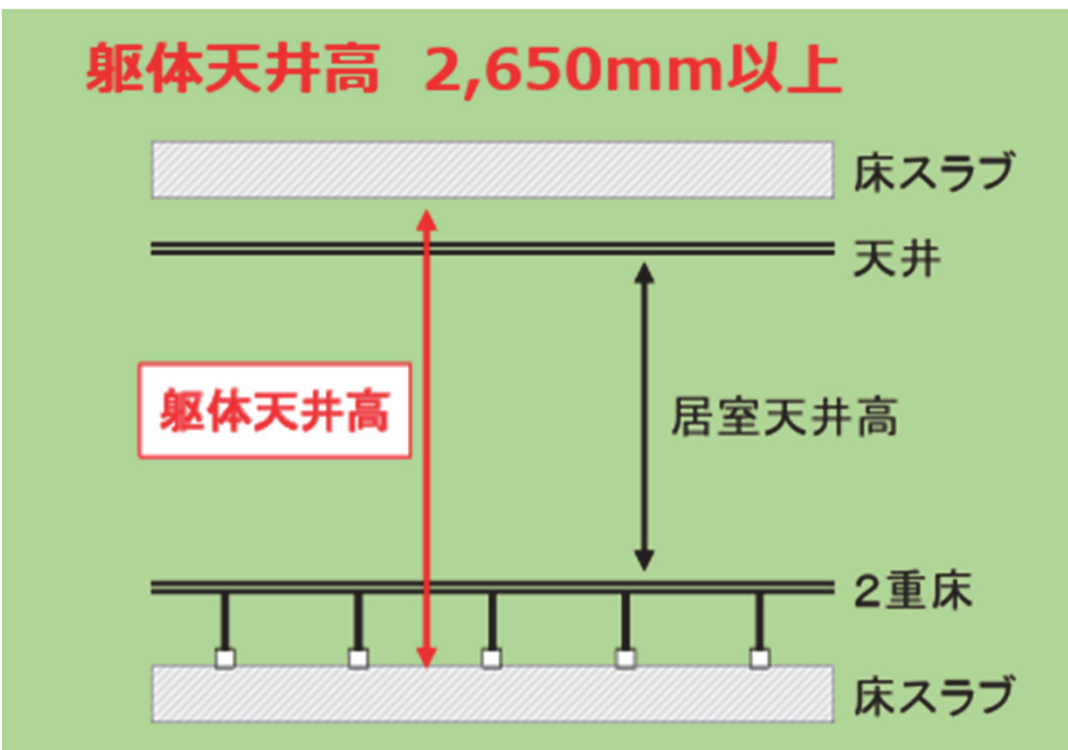
新耐震グレーゾーンとは

1981年6月以降に施行された「新耐震基準」で建てられた建物（特に木造住宅）のうち、2000年5月末までに建築確認がされた建物。

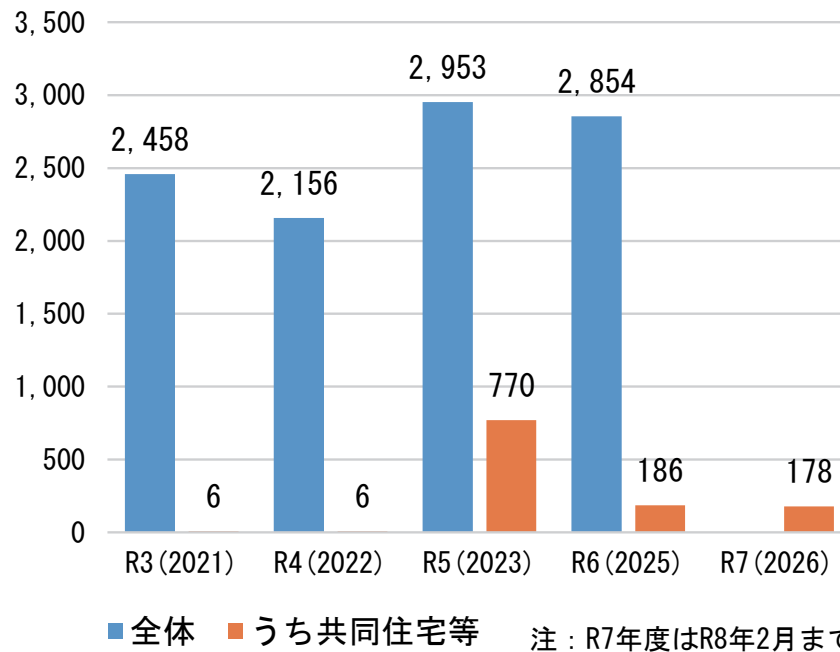
2000年6月以降の改正で強化された金物や壁量、基礎の規定が適用されていないため、構造的な弱点がある可能性がある。

- 長期優良住宅は、耐久性、省エネ性、可変性など高い基準をクリアする高品質の住宅である。認定基準のひとつに躯体天井高がある。
- 共同住宅の場合、基準を満たすと高さ制限に抵触する場合があります、新規供給の阻害要因となっている可能性がある。
- 本市の長期優良住宅認定件数は、近年3,000件弱で推移しているが、共同住宅は少ない。

■長期優良住宅認定基準 可変性(共同住宅等)



■長期優良住宅認定戸数(横浜市)

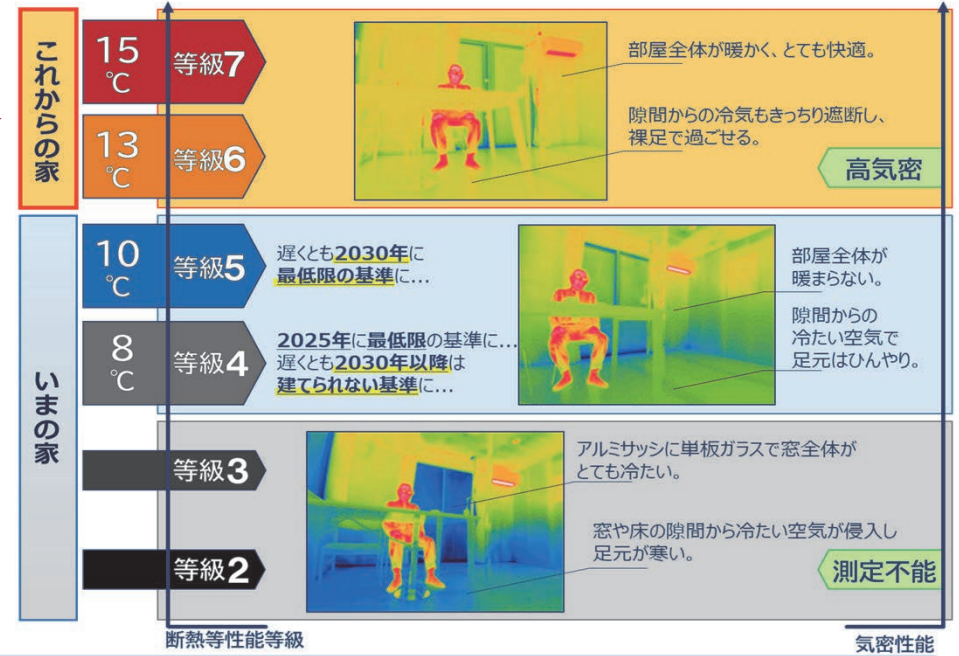


資料：建築局調べ

○2050年カーボンニュートラルの実現に向け、あらゆる住宅の断熱化・省エネ化を促進している。
 ○今後、既存住宅の取組をより重点化する。

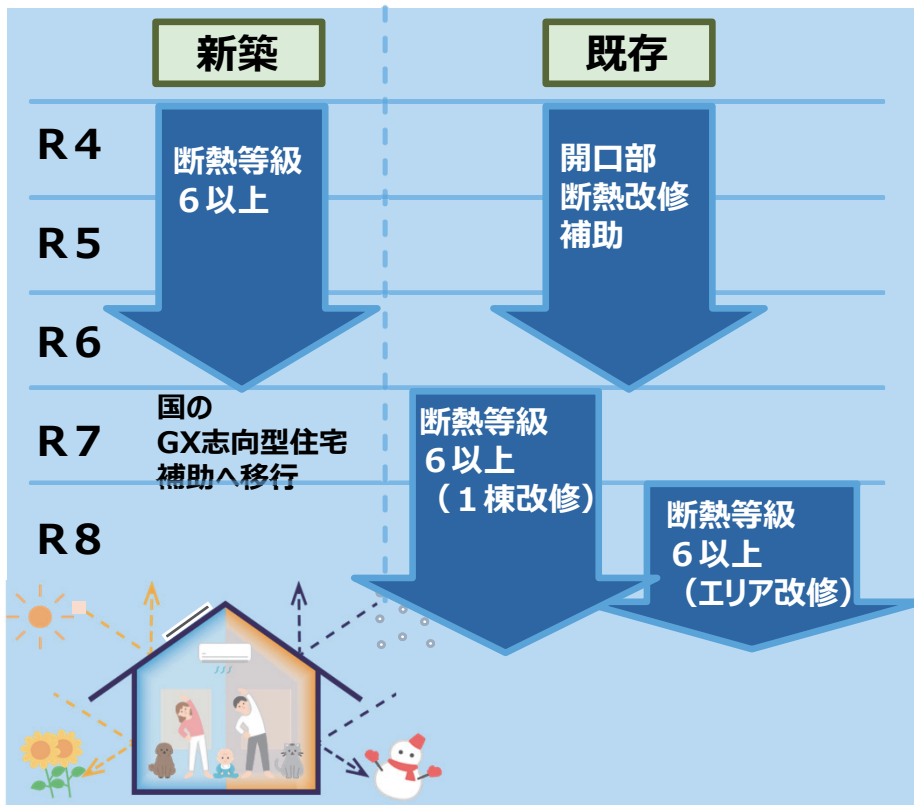
横浜市が目指す性能の家

2025年4月より最低限の基準に



・省エネ住宅への補助制度

新築住宅への補助から、既存住宅への補助へ



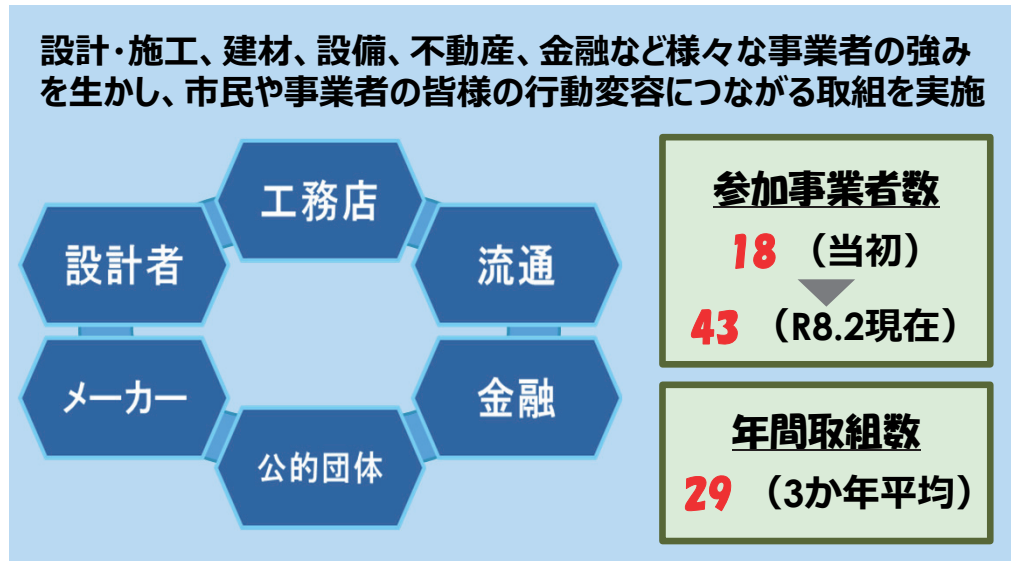
・再エネ・省エネ説明報告制度

建築士の説明により建築主へ省エネ住宅のメリット等を情報提供し、事業者から市への報告により説明効果及び市内住宅の省エネ性能等の実態を把握

よこはま健康・省エネ住宅 断熱等級6・7のススメ
 よこはま再エネのススメ
 この住宅の再エネ・省エネについてご説明します

省エネ・再エネ性能に関する説明パンフレット及び説明用チラシ

- 多様な主体と連携した『よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム』による普及啓発の推進
- 「省エネ性能のより高い住宅」が当たり前となるよう、事業者と市民の意識醸成を図り、行動変容につなげることが目的（R5.3設立）



市民・事業者向けセミナー・相談会・体感見学会

マンション窓・改修
・相談会

事業者向け・リノベ
・スキルアップセミナー

セミナー・
体感見学会

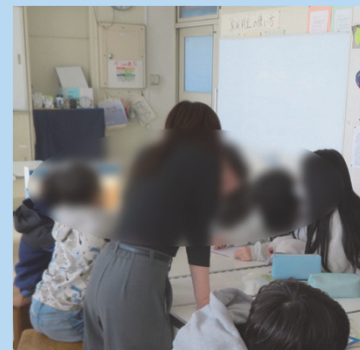


省エネ以外の分野と連携した取組

健康×省エネ住宅

ペット×省エネ住宅

出前授業による住まい手の教育



小学校

中学校

高等学校

将来、住宅を選択するであろう幅広い世代に対して普及

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、あらゆる住宅の断熱化・省エネ化を促進してきた。今後は「既存住宅・共同住宅」の断熱化・省エネ化に力を入れていく予定。

○新耐震グレーゾーン住宅を「横浜市木造住宅耐震改修補助事業」の補助対象に追加（R7.9拡充）

補助対象建築物

- ① 平成12年（2000年）5月末日以前に新築の工事に着手した2階建て以下の木造個人住宅^{※1,※2}
 - ※1 在来軸組構法に限ります。
 - ※2 空家・貸家は補助対象外となります。
- ② 耐震診断の結果、耐震性が低い（上部構造評点が1.0未満）と判定されたもの

対象者

- 対象建築物の居住者、又は、居住予定者（法人を除く）^{※3}
 - ※3 居住者は、対象建築物の所有者、又は所有者の一親等の親族である必要があります。

補助対象工事

- 耐震改修工事の結果、上部構造評点等が1.0以上となる工事
 - ※ 令和8年2月未までに工事を完了させる必要があります。
 - ※ 予算の状況により、受付をできない場合があります。

補助金限度額

一般世帯
上限 **115** ^{※5} 万円

非課税世帯^{※4}
上限 **155** ^{※5} 万円

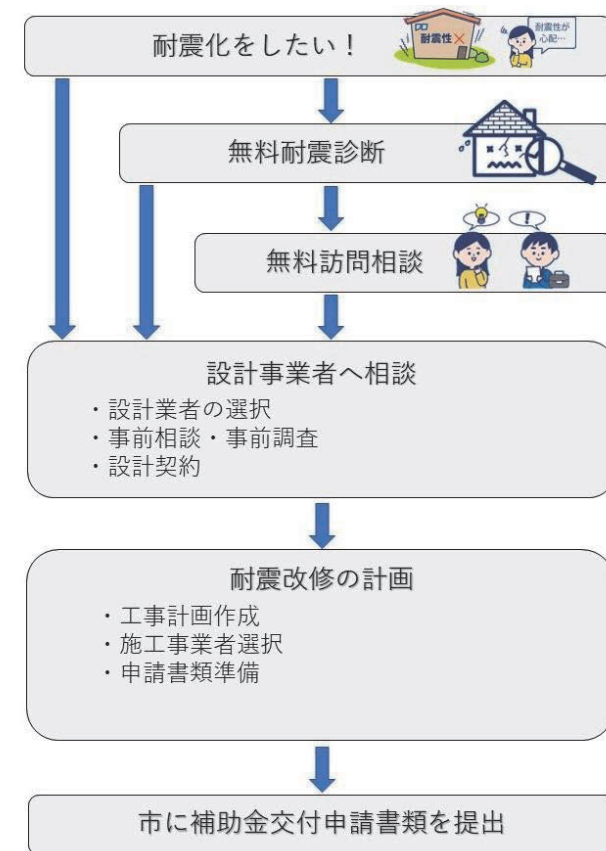
補助金額は、以下のうち最も低い額で千円未満を切り捨てて得た額となります。

- ・耐震改修工事に要する費用（税抜）
- ・補助限度単価の積算額
- ・補助区分ごとの補助金限度額

- ※4 所有者及びその世帯員全員が、過去2年間住民税が非課税である世帯。
- ※5 リバース60耐震改修利子補給制度を利用する場合、上限額は一般世帯で57.5万円、非課税世帯で97.5万円になります。



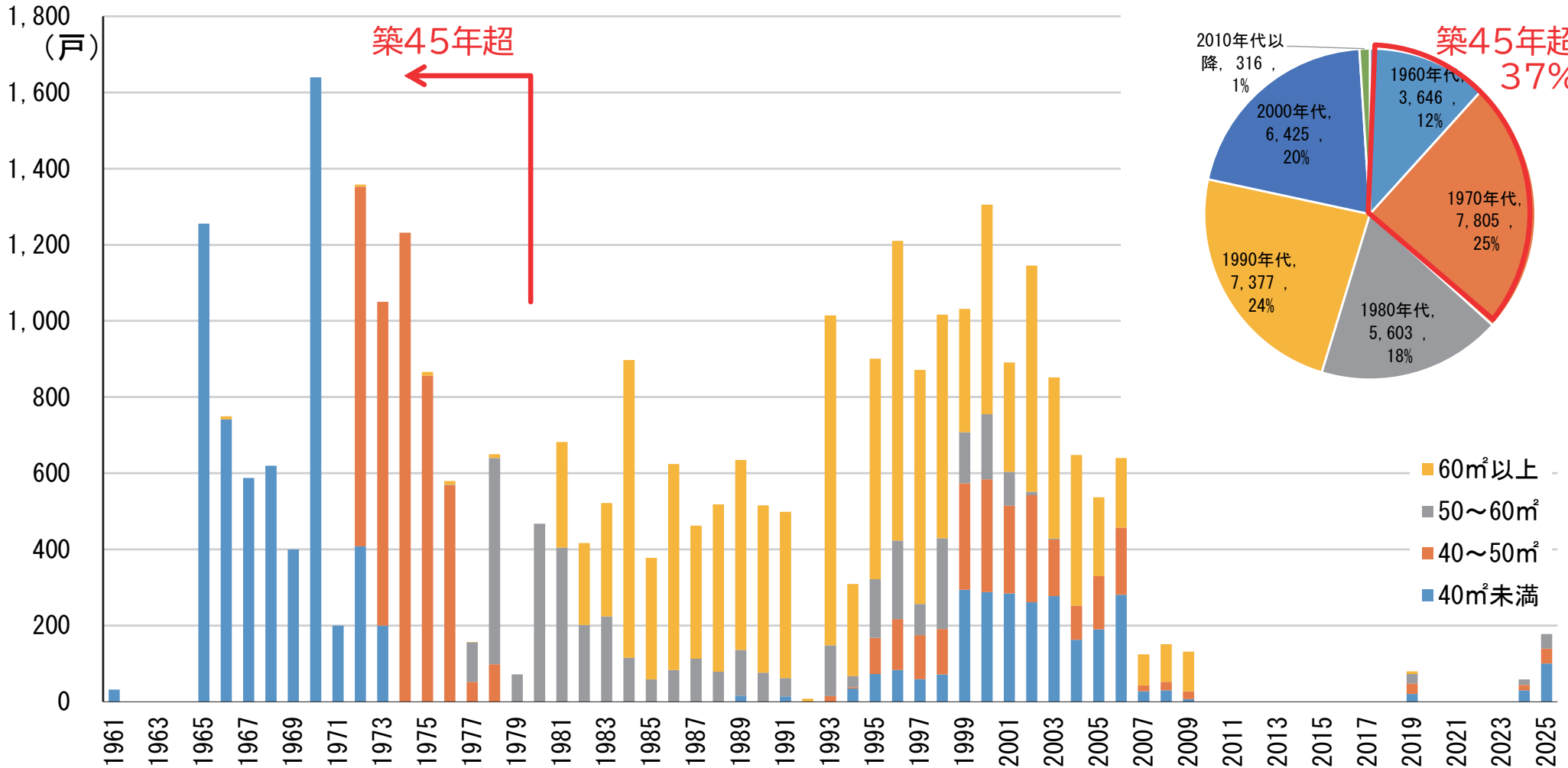
■申請フロー



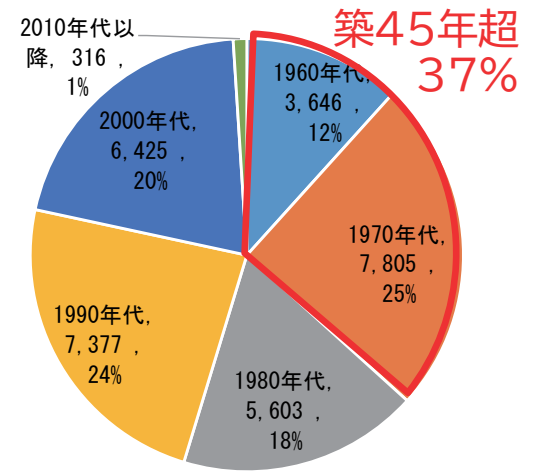
○1965（S40）年代に年間1千戸超供給があったが、**住戸面積の小さい住宅が主流**であった。

○1981（S56）年以前が約4割あり、再生の対象となり得る。

■市営住宅の竣工年別面積別戸数(横浜市)



■市営住宅の建築時期別戸数(横浜市)



市営住宅位置図



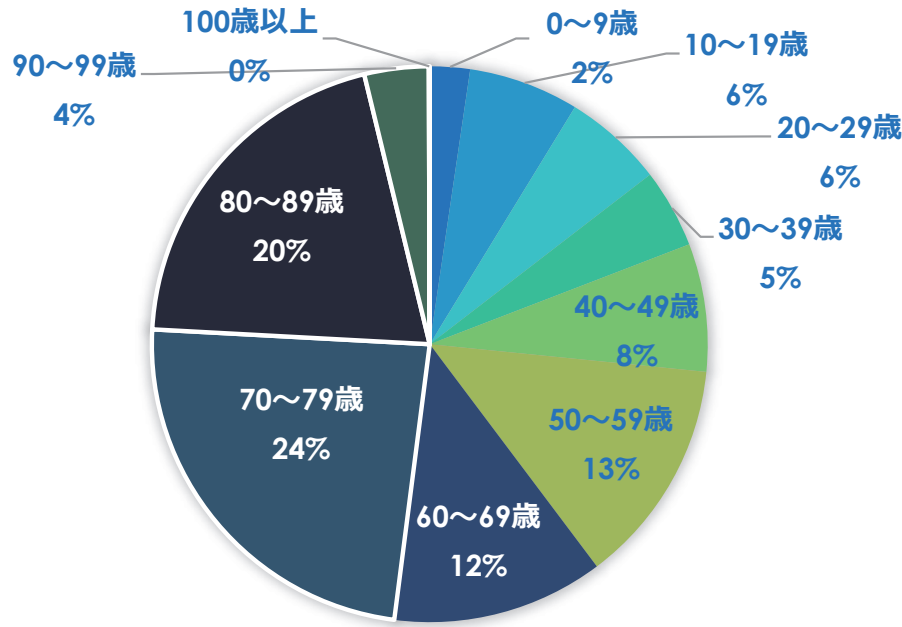
凡例

- 直轄・改良
- 借上
- 区界
- JR線
- 私鉄・都市高速鉄道・市営地下鉄

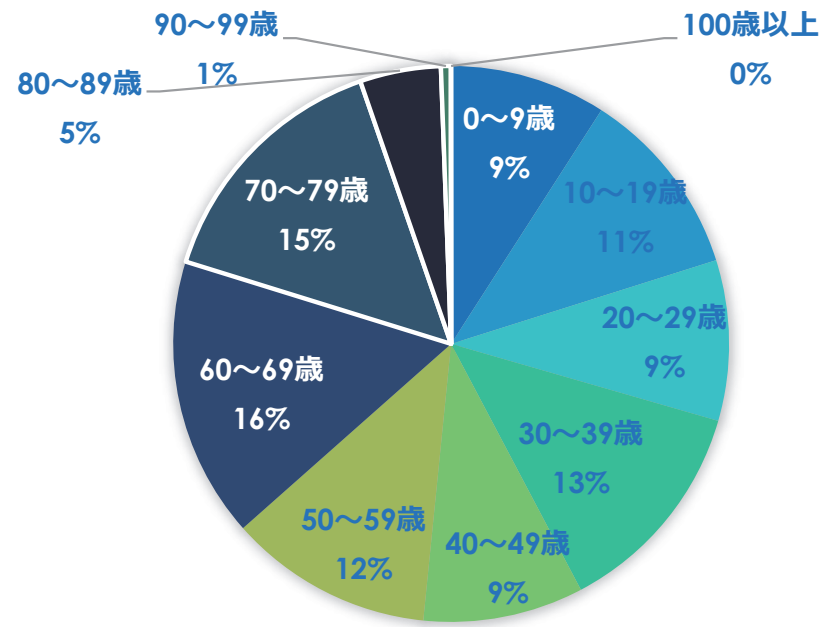
※今回の募集とは関係なく、全ての市営住宅が記載されています。
 ※住宅名は裏面をご覧ください。

○入居者の年齢構成は、高齡化が進行している。20年前（H16）時点で70歳以上が約2割であったが、直近（R6）では5割弱を占める。
 ○直近の市民全体の70歳以上約2割と比べても、乖離が大きい。

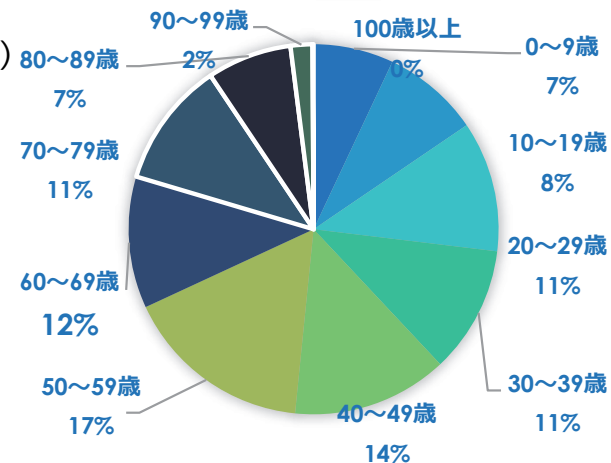
■市営住宅 年代別割合(R6末時点)



■市営住宅 年代別割合(H16末時点)

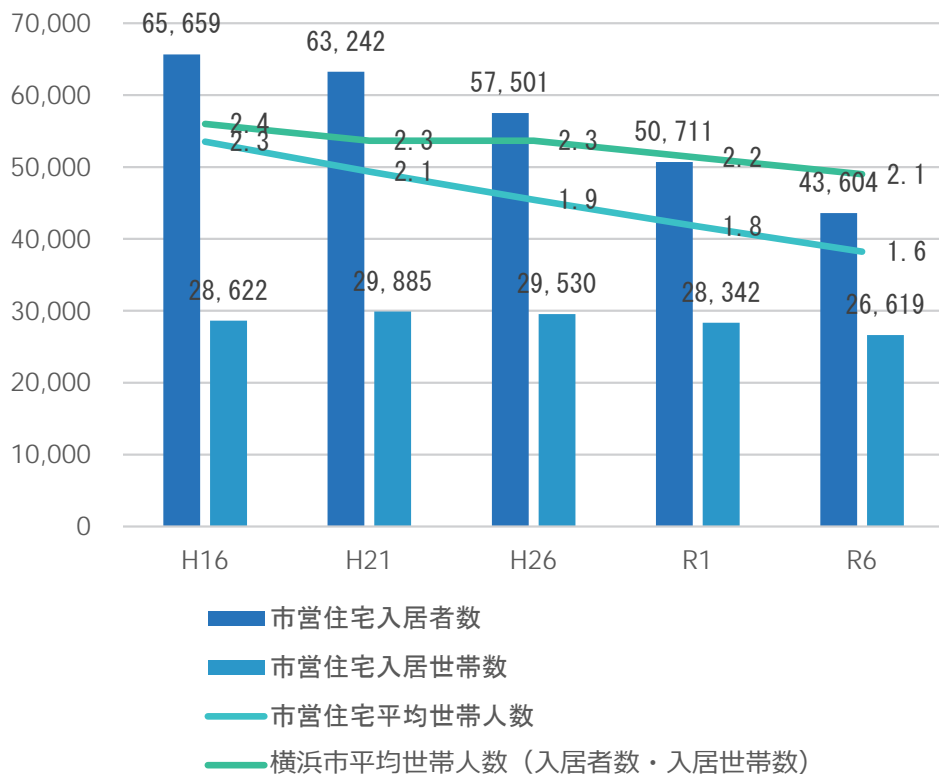


【参考】横浜市年代別割合(R6末時点)

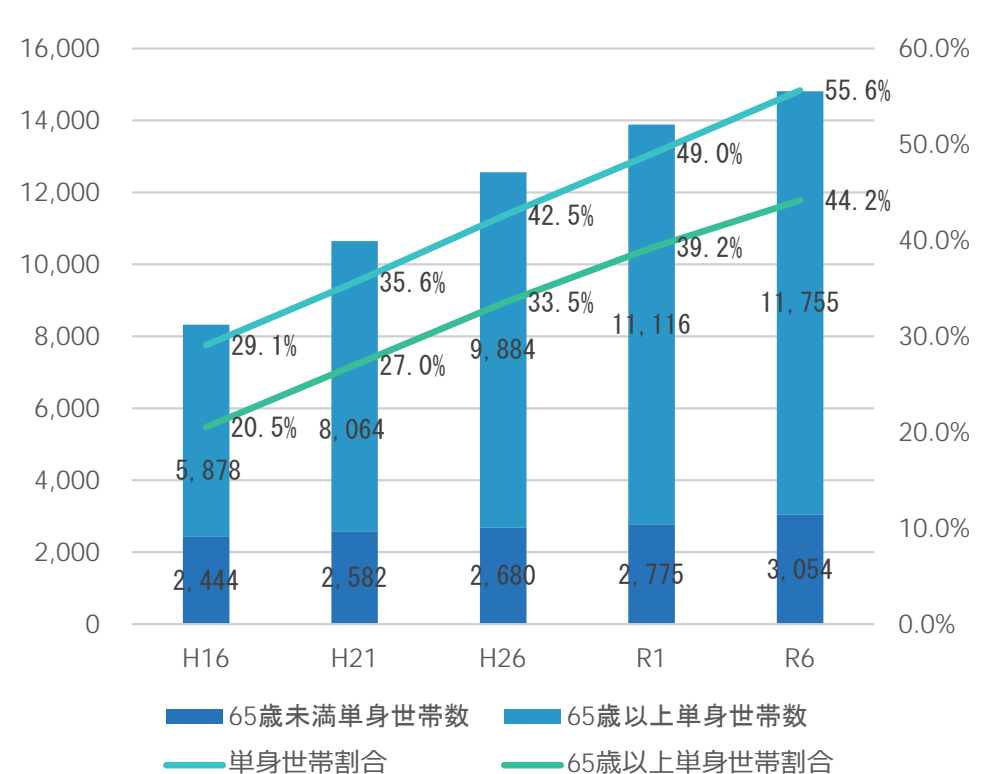


- この20年間で約2万人減少する中、65歳以上単身世帯の比率が高まっている。
- 高齢化等により、入居者の義務となっている共用部の管理も困難な状況が生じている。
- コミュニティの担い手不足から、若い世代の入居促進を求める声もある。

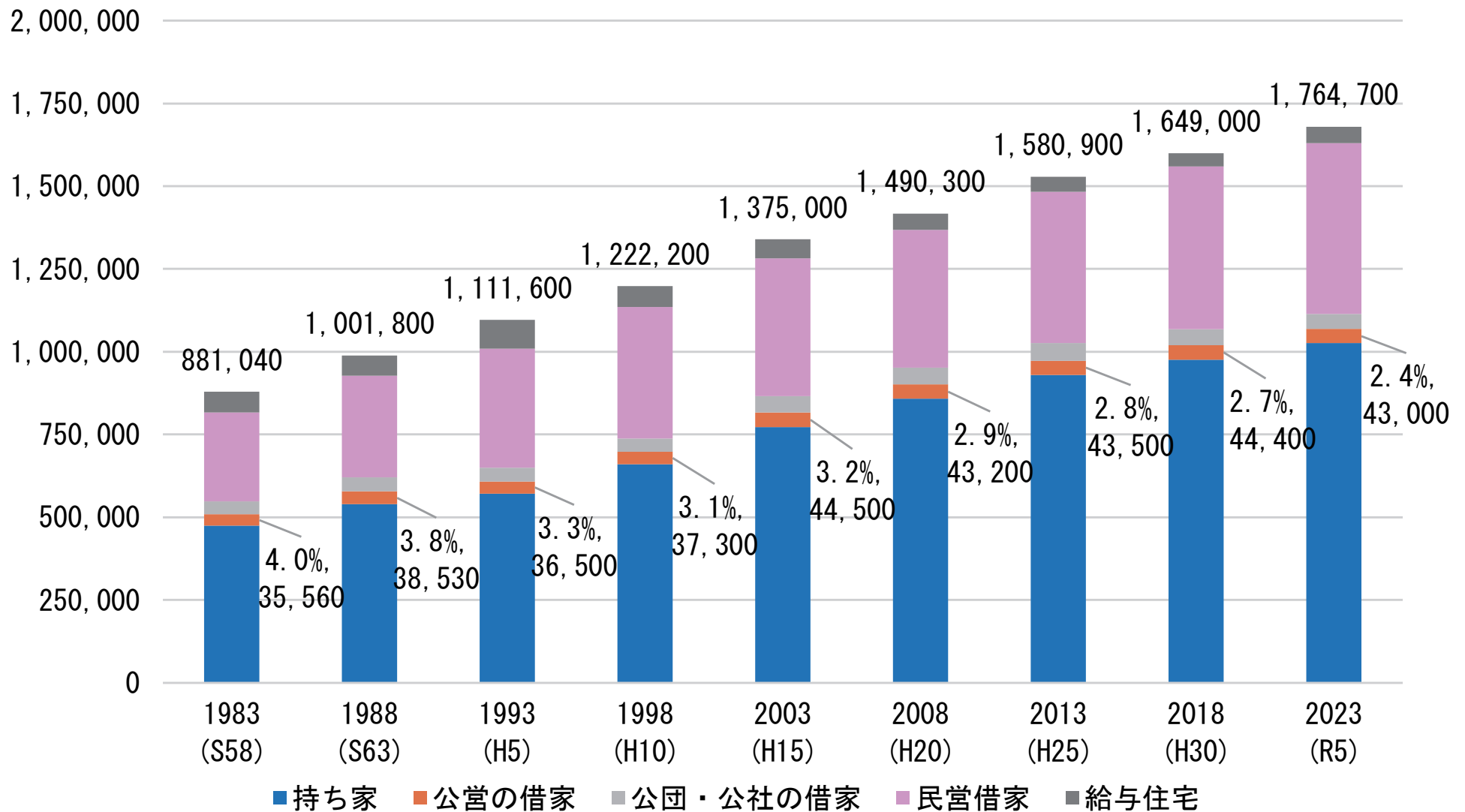
■市営住宅 入居者・世帯数推移



■市営住宅 単身世帯数・割合



○本市の住宅ストックはこの40年間、継続して増加しており、その内訳は持ち家と民営借家の増加による。
 ○**公営住宅の戸数**は維持方針（※）で横ばいに推移しているが、ストック全体に占める割合は**4.0%から2.4%へと低下**している。

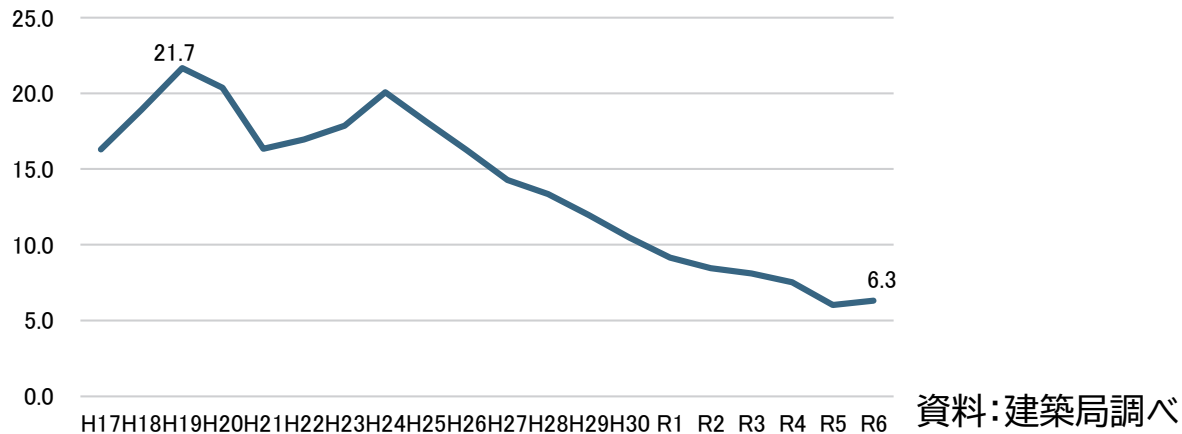


※「横浜市営住宅の再生に関する基本的な考え方」

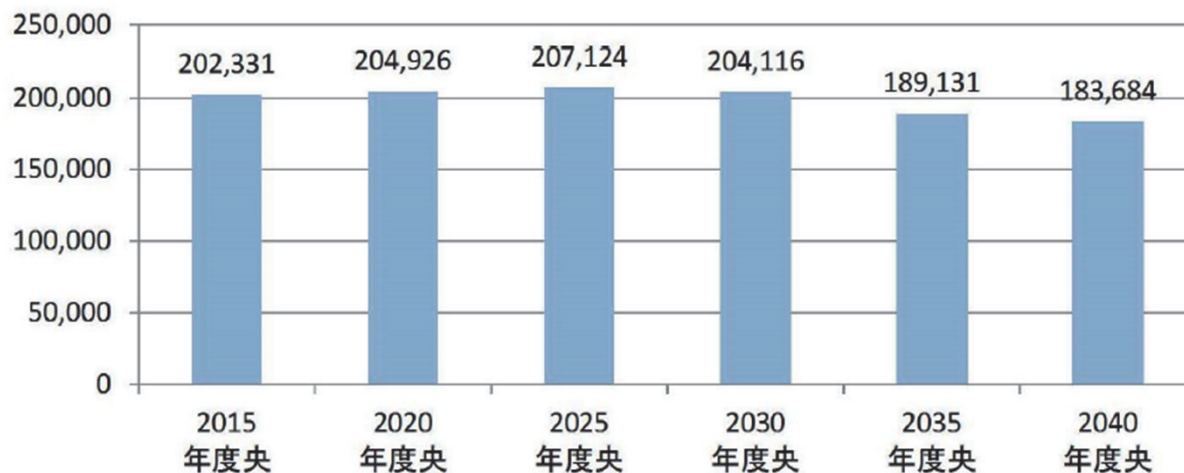
資料：住宅・土地統計調査（各年）

○市営住宅の応募倍率は平成19～20年頃は20倍を超えていたが、**近年減少し、直近の令和6年は6.3倍へと低下している。**

■市営住宅応募倍率の推移



■著しい困窮年収未満の世帯の総数の推移



※国土交通省住宅局の配布するストック推計プログラムを用いた推計
 ※公営住宅等の需要の見通しを測るひとつの指標として活用するもの。全てを公営住宅で受け入れるべき数ではない。
 資料：横浜市公営住宅等長寿命化計画(R7.3)

- 入居を促進したい子育て世帯については**選考倍率を優遇**している（優遇倍率3倍、条件を満たす住宅には20倍）。
- 市営住宅団地の**コミュニティ支援**として、令和7年度より「**共益費代行管理徴収制度**」を開始した。

■子育て世帯の入居促進に向けた取組

●子育て世帯への選考倍率の優遇（3倍、20倍）

区分	優遇項目	要件	優遇の扱い
特認B組	母子世帯 父子世帯	現に戸籍上配偶者がいない方とその同居している親族が子だけであり、 20歳未満の子 がいる世帯。また上記以外世帯で60歳以上の親族を扶養している世帯	当選率は一般組の 3倍
	子育て世帯	同居者に 中学卒業までの子 がいる世帯	
	多子世帯	入居しようとする親族(配偶者を除く)に 18歳未満の子が3人以上 いる世帯	
特認C組	子育て支援 (対象住宅限定)	同居者に 中学校卒業までの子 がいる世帯 (申込まれた住宅が対象住宅でない場合は、特認B組(子育て世帯)の3倍優遇または、一般組で受け付け)	当選率は一般組の 20倍

- 戸建て空家を子育て世帯向けの市営住宅として借上（令和8年度から事業化に向け検討、モデル実施）

■共益費代行管理徴収制度

入居者の負担を軽減するために、各住宅管理運営委員会ごとにメニューを選択し、市が入居者の皆様から費用を踏襲し、共用部分の管理を行う制度。

指定管理者が代行管理することにより、事務費等が付加される。

選択可能メニュー

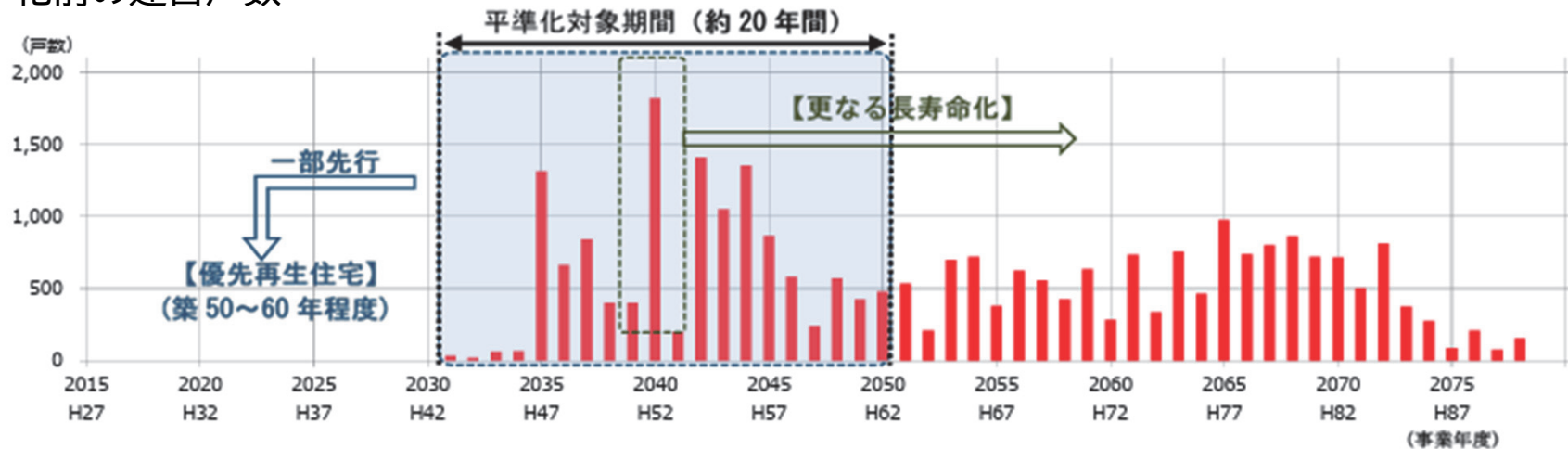
- ①公共料金の支払い
 - ②共用部分の清掃
 - ③排水管清掃
 - ④中低木のせん定・草刈り等
 - ⑤照明の管球交換
 - ⑥不法投棄物の処分
 - ⑦入居者の費用負担となる共用部分の修繕等
- ※選択メニューは住宅管理運営委員会により異なる。

制度利用住宅

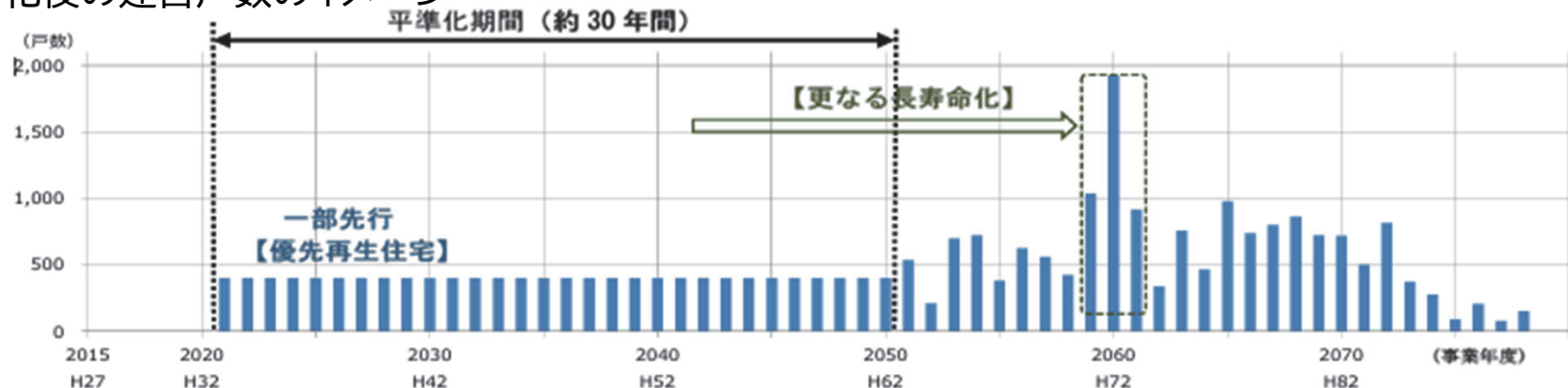
- 令和7年度～ 3住宅
- 令和8年度～ 5住宅予定

- 1960～1975年頃建設の大規模住宅が相次いで法定耐用年限を迎えるため、**2035～2045年頃の約10年間で建替戸数のピーク**となる見込み。
- 建替と住戸改善による長寿命化、さらにPFI手法等を織り交ぜることで**再生時期を約30年間に平準化し、一時期に集中する財政負担の軽減**を図る。

■平準化前の建替戸数



■平準化後の建替戸数のイメージ

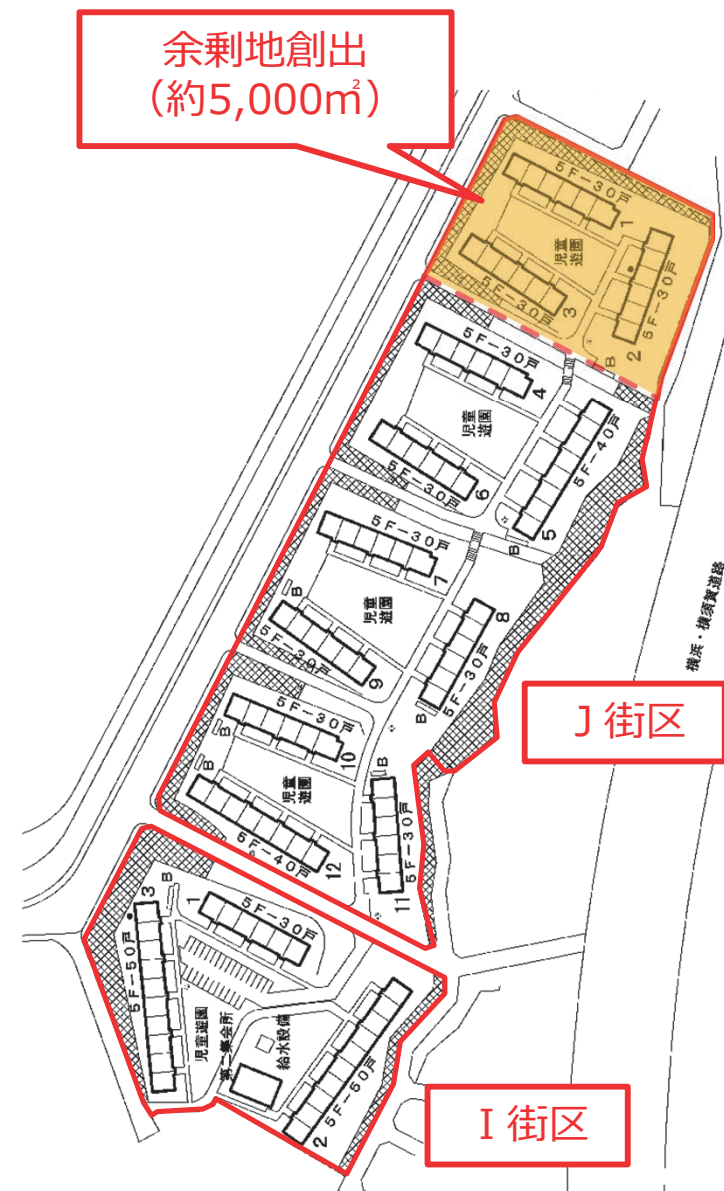


【特 徴】

- ・ **「野庭住宅・野庭団地 未来ビジョン」を参考に**提案を求め、高齢者や若い世代が住み続けたいまちづくりを図る。
- ・ **ミクストコミュニティ**の提案を求め、多世代が住まい交流できる場や仕掛けづくりを行う。
- ・ J街区では地域課題の解決に資する**余剰地の活用**提案を求め、にぎわいや生活利便性の向上等を図る。

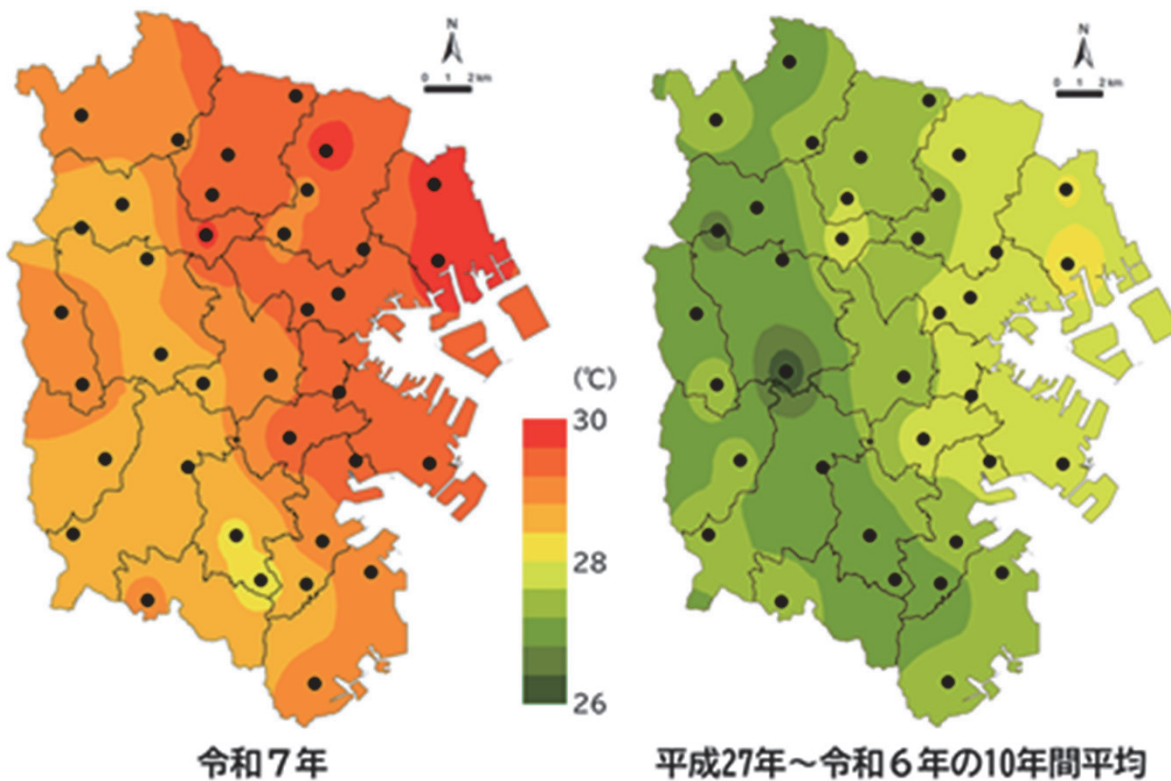
【概 要】以下の2事業をPFI事業として実施する

	野庭住宅 (I街区)	野庭住宅 (J街区)
整備戸数	130戸→130戸	380戸→370戸
構造種別	RC造	RC造
建築年次	昭和50年	昭和50年
事業内容	市営住宅等整備 入居者移転支援	市営住宅等整備 入居者移転支援 維持管理 余剰地活用（付帯事業）
事業手法	BTa方式 (Build Transfer assist)	BOTa方式 (Build Operate Transfer assist)



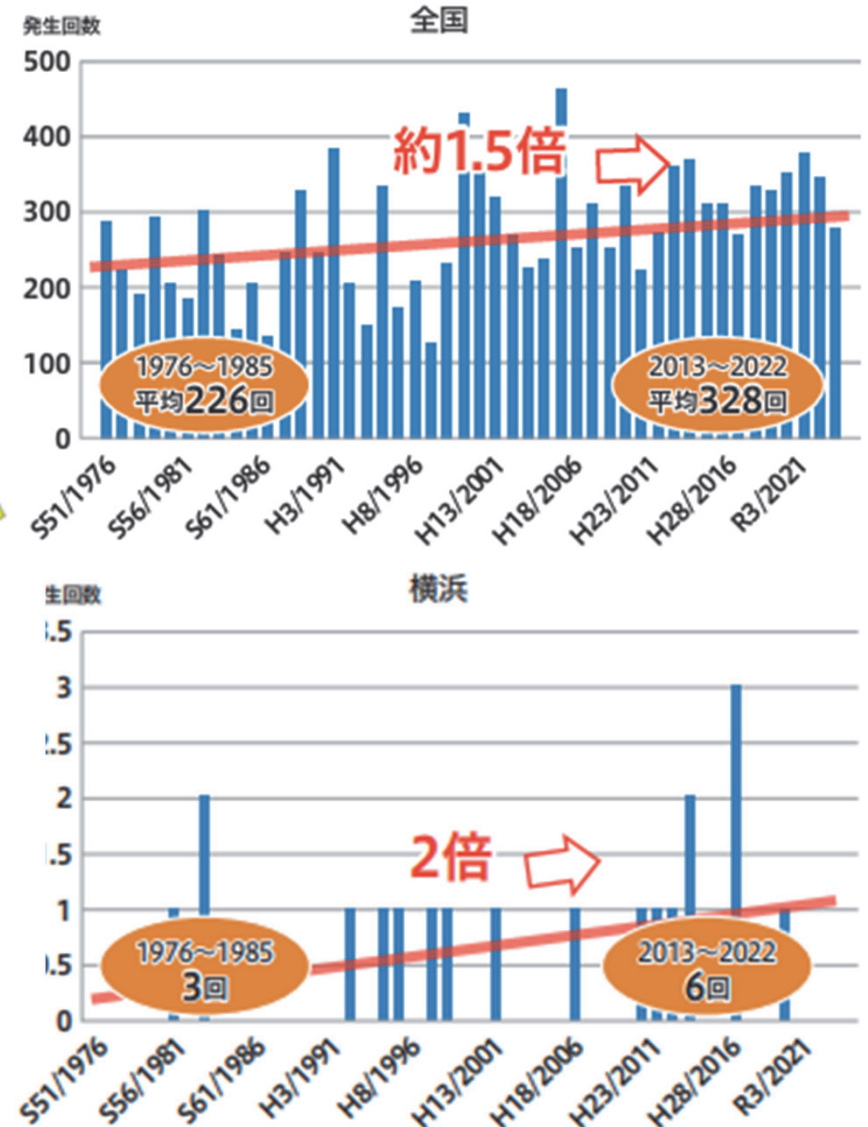
- 市内の平均気温は年々上昇し、7、8月は猛烈な暑さとなっている。
- 猛暑や豪雨などが日常的なリスクとなっている。

■横浜市7、8月平均気温分布図



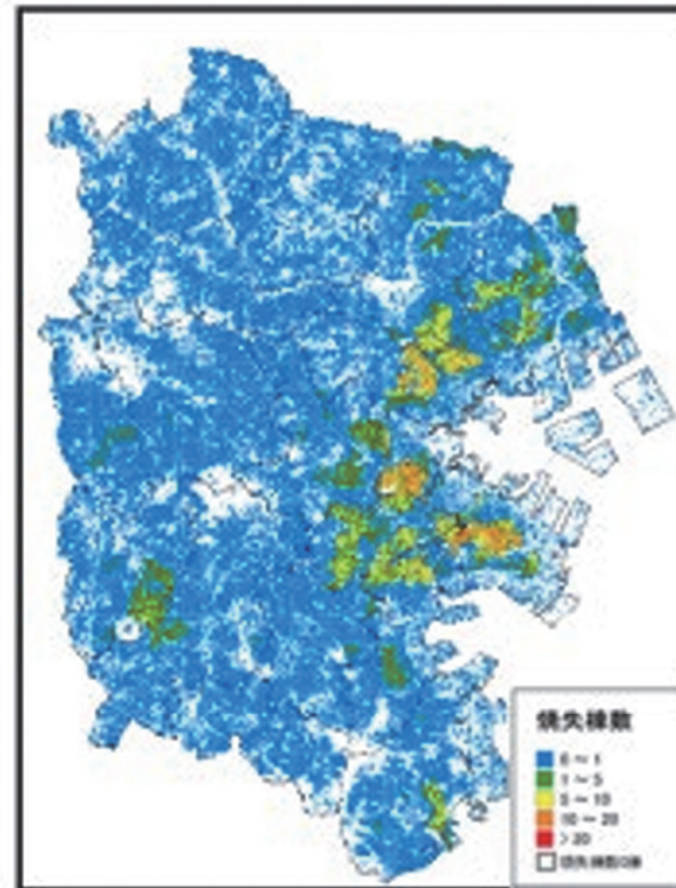
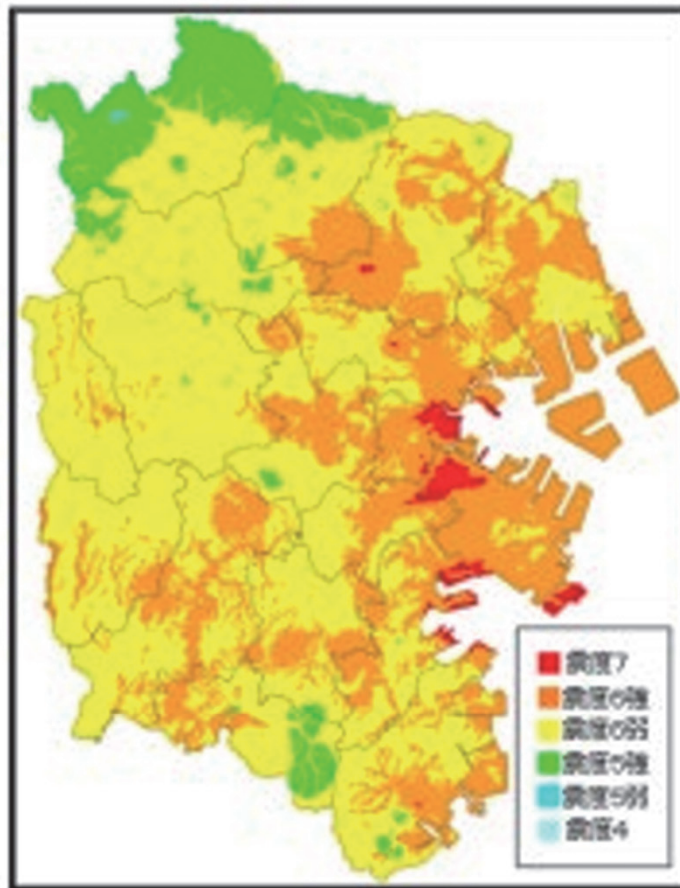
資料:横浜市中期計画2026～2029(素案)(2026.1)

■1時間あたり50mm以上降雨の年間発生回数推移



資料:横浜市下水道浸水宅策プラン(R7.3)

- 元禄型関東地震では、震度6弱～7の強い揺れがと、市内各所で建物が焼失すると想定されている。
- 南海トラフ地震も含め、大災害への備えが急務となっている。



元禄型地震による横浜市被害想定（震度・焼失件数）

【出典】横浜市地震被害想定（平成24年10月）

※ 令和7年度に地震被害想定の見直しを行います。

○災害に強いマンションの形成と周辺地域を含めた防災力の向上を図るため、防災対策を実施しているマンションを「よこはま防災力向上マンション」として市が認定している。
 ○令和7年度までに63件を本認定した。

■よこはま防災力向上マンションの認定実績

年度	本認定	計画認定
令和4年度	18	1※
令和5年度	17	2
令和6年度	13	0
令和7年度	15	0
合計	63	3

※令和4年度の計画認定1件は本認定取得済み

■よこはま防災力向上マンションの認定の種類と基準

ソフト認定
(以下のすべての項目を満たす)

- ①防災組織
- ②防災マニュアル
- ③防災訓練
- ④飲料水等の備蓄

防災マニュアルの例
(防災組織、管理組合、住民の活動手順を記載)

ハード認定
(以下のすべての項目を満たす)

- ①耐震性
- ②浸水対策
- ③防災倉庫
- ④防災資機材
- ⑤マンホールトイレ等(新築)

浸水対策の例
(出入口における止水版の設置)

ソフト+ (プラス) 認定
(上記に加え、以下の項目をひとつでも満たす)

- ①地域との協力体制
- ②地域との防災訓練
- ③地域交流活動

地域との連携が
図られている
マンション

地域との防災訓練の例
(近隣の福祉施設と連携した防災訓練)

ハード+ (プラス) 認定
(上記に加え、以下の項目をひとつでも満たす)

- ①地域の一時避難場所
- ②地域の浸水対策
- ③地域共用の防災倉庫等
- ④地域交流施設

地域の一時避難場所の例
(2階デッキを津波避難施設として開放)

■よこはま防災力向上マンションの認定証



市の取組

- 元禄型を想定し、マニュアルに基づき供給可能戸数を算出や応急仮設の受付事務に関する訓練の実施（市役所全体、住宅部内、区役所）

■ 応急仮設住宅の考え方(イメージ)

賃貸型応急住宅

(いわゆる、みなし仮設)
例：民間賃貸住宅



避難所で生活されている被災者が速やかに応急仮設住宅に移っていただく観点から、民間賃貸住宅を応急仮設住宅として供与している。

建設型応急住宅

例：プレハブ・木造など
※ 給排水配管、電気等の接続をしたもの



■ 応急仮設受付事務訓練(区役所と合同)

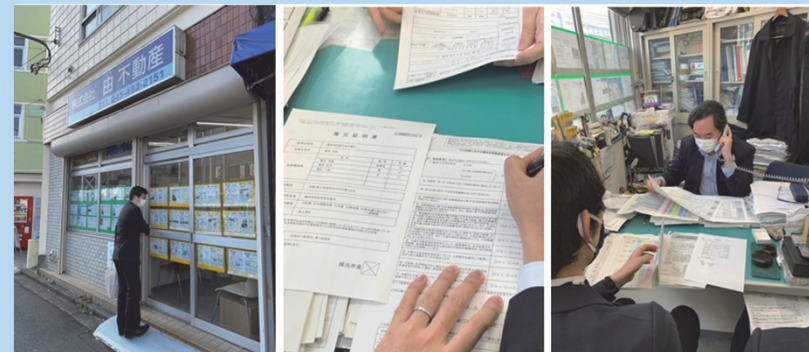


広域連携の取組

- 神奈川県下での迅速な供給体制の確立(建設候補地DB(供給可能戸数)の共有、候補地選定に係る訓練実施、賃貸型申込手続きの統一化)
- 首都直下地震等への備えとして関東ブロックにて国や都と情報共有を図り、災害時の連携強化

協定団体等との取組

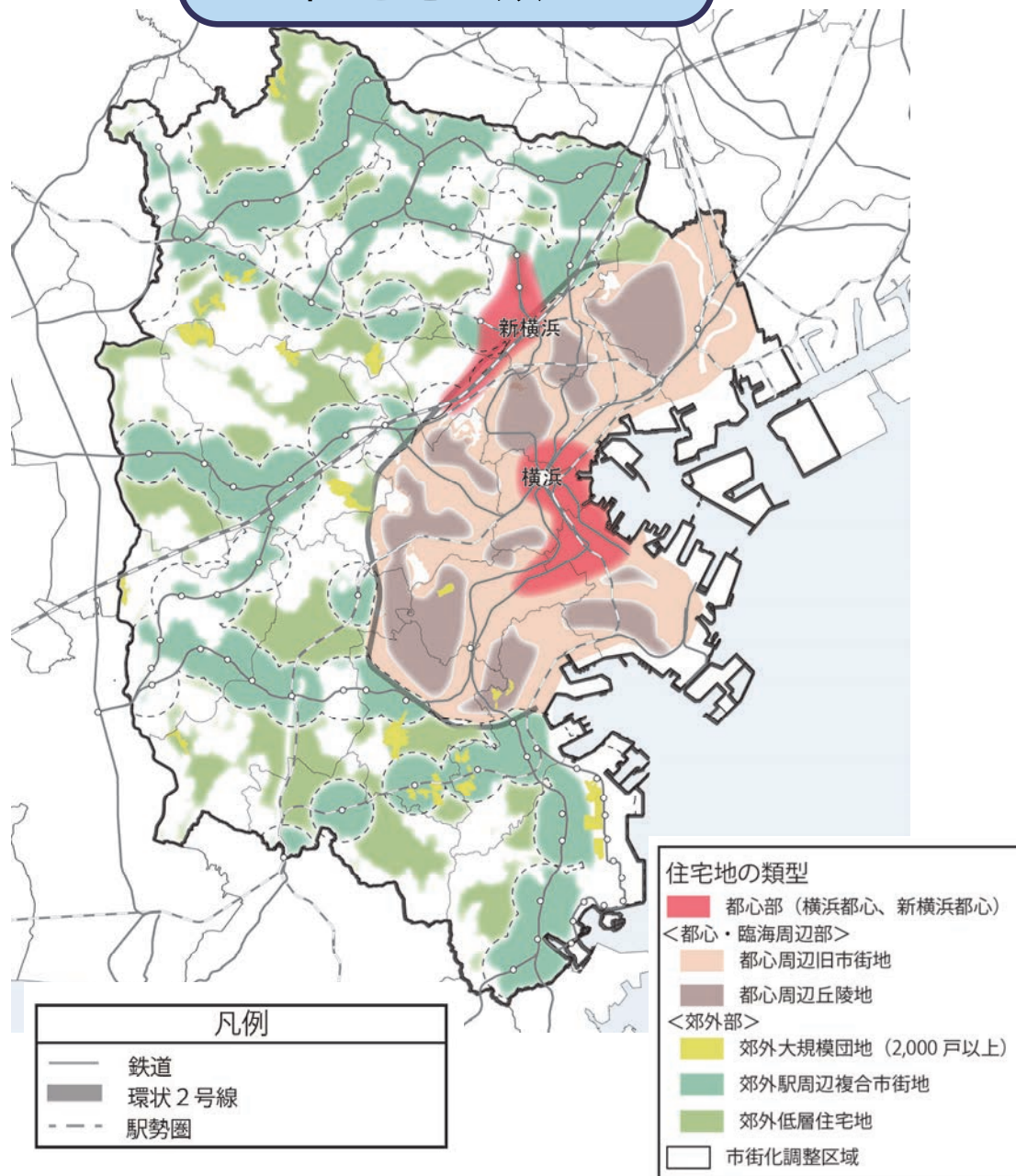
- 不動産店との賃貸型応急住宅の受付模擬訓練を実施



① 住宅地の類型

② 未利用公有地の状況

住宅地の類型

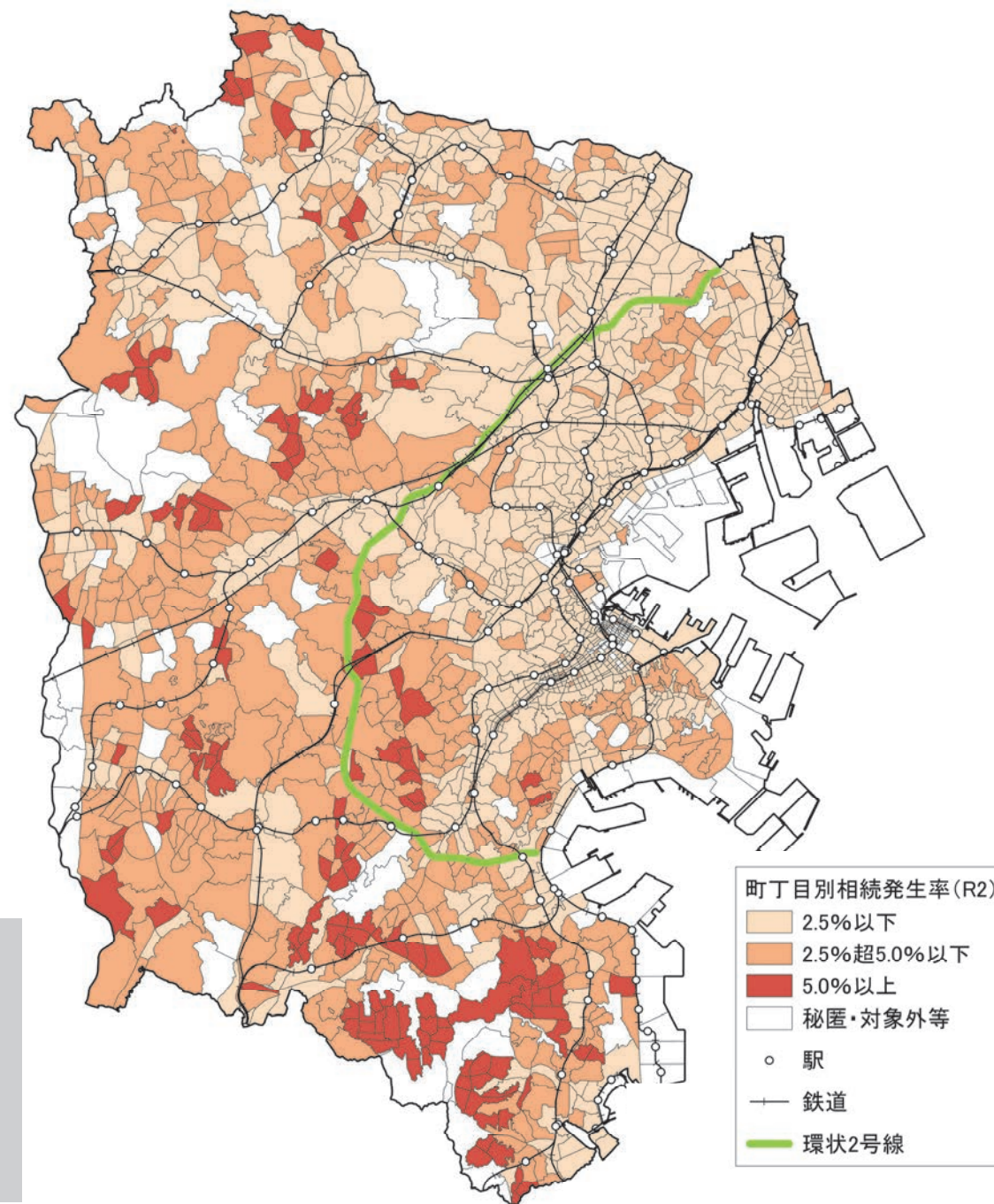


未利用公有地の状況

- 事業の変更・中止や社会経済状況の変化等で未利用・暫定利用となっている土地(未利用等土地)が、郊外部を中心に多くあります(令和3年度末時点で約100ha)
- 「財政ビジョン」において、2030年度末までに30ha、2040年度末までに60haの未利用等土地を適正化することを目指している。
- 地域のまちづくりなどへの活用が期待される。

③ 今後、相続発生が予想されるエリア

○ 今後10年間に相続発生率の高いエリアが、郊外部に点在。



※町丁目別相続発生数の推計方法

①人口統計資料をベースとした「5年間の世帯継続率」推計から、「10年間の世帯消滅率」の推計方法を開発

②令和2年国勢調査の町丁目別高齢者のみ世帯数に持ち家率や世帯消滅率を乗じて算出

④子育てしやすい住まいまちの環境整備

○子育て世代・若者の市内流入を図るため、空家や公有地などを含む豊富な住宅・住宅地ストックを活かしながら、子育てしやすい住まいやまちの環境を整備。

■子育て応援賃貸住宅整備費等補助事業

- 子育てに関するゆとりやコミュニティを生み出す共用部等の整備に最大500万円を補助
- 横浜らしい子育てしやすい賃貸住宅を誘導
- 補助件数:6件(R7年度3,200万円)



■公有地グリーン子育て街区整備

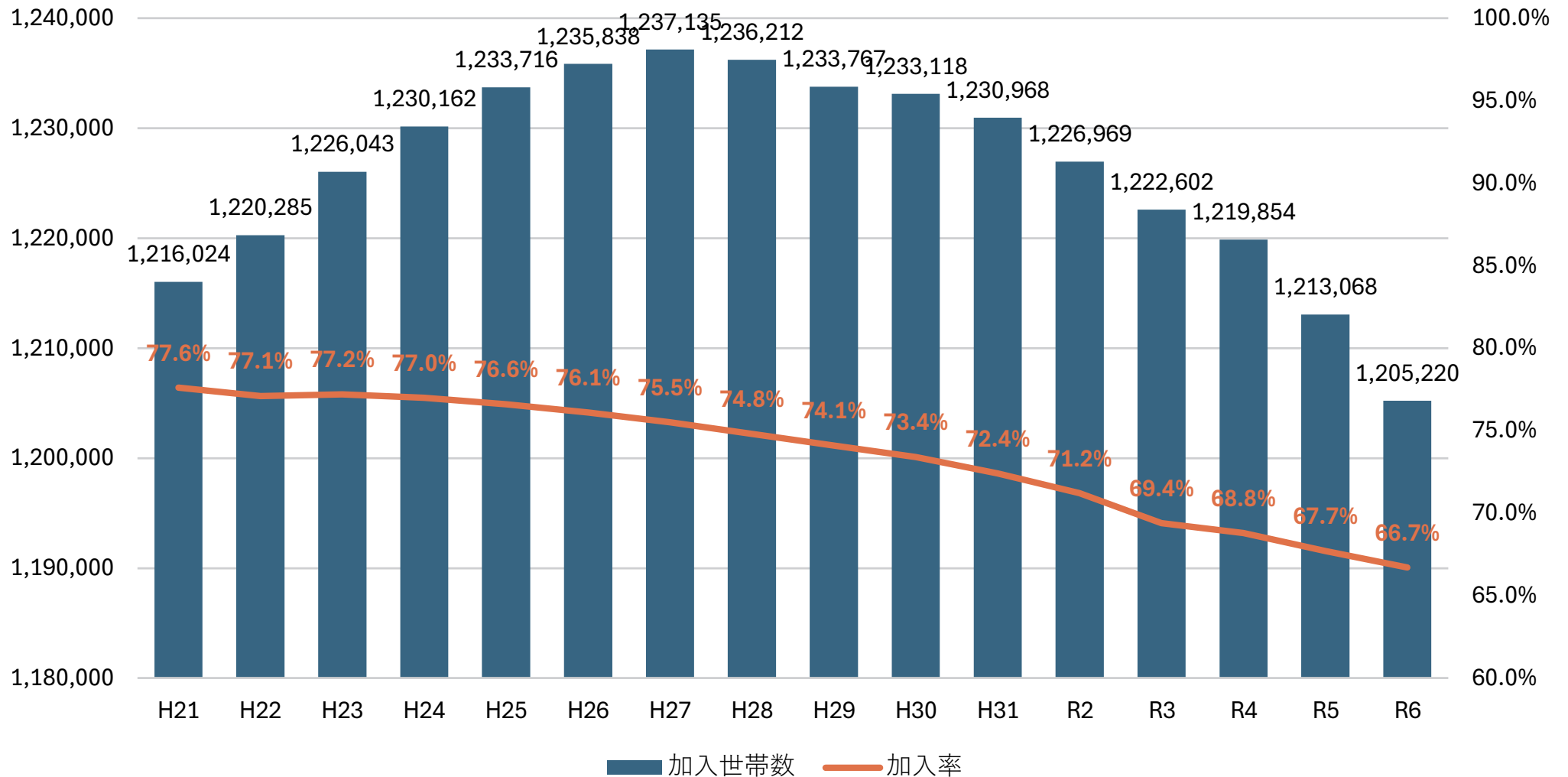
- 公有地を活用した良質な住宅供給を通じて、郊外住宅地を活性化させる
- 住まい単体だけでなく、まち(街区)全体での子育てしやすい環境の実現を目指す
- 想定地区数:3地区(R7年度1,500万円)



11. 地域の担い手の変化 ①町内会加入率の推移

○自治会町内会への加入世帯は平成27年まで増加していた。
○しかし、加入率はこの15年で77.6%から66.7%に、10ポイント超下落。

■自治会町内会加入率の推移(横浜市)



資料:横浜市町内会連合会『ハマの元気印』2014~2025

11. 地域の担い手の変化

② 団地資源を生かして多様な主体が関わるエリマネの取組例

住宅地エリマネの取組事例

十日市場町周辺地域(緑区)



エリマネジメントの体制

十日市場センター地区
エリマネジメント

周辺住民、
地域団体、企業等

横浜市

■主な取組

- 市有地を活用し、多世代居住、子育て支援等の地域課題解決に向けた企画提案型による事業を実施
- 周辺地域を含め、地域住民・民間事業者・行政等の連携・協働により、住民主体のエリマネジメントを推進

賃貸団地の取組事例

竹山団地(緑区)



- ・神奈川大学と神奈川県住宅供給公社が連携し、団地を活性化

■主な取組

- サッカー部が団地を学生寮として活用
- 学生が地域行事や学習支援をサポート
- 団地の空き店舗区画を活用して、食堂、多目的施設、トレーニング施設を整備

11. 地域の担い手の変化

③ 新たな担い手を巻き込んだ地域コミュニティ活性化の取組例

- 地域に親しまれてきた精肉店の空き店舗を改修した多世代交流拠点「二つ台みーとみーと」。イベントスペースやシェアキッチンを整備。
- 市民グループが「ヨコハマ市民まち普請事業」やクラウドファンディングを活用し、DIYも取り入れて参加型で拠点をづくりあげた。

■ 保土ヶ谷区釜台町 位置図



■ DIYプロジェクト



■ シェアキッチン



■ プレイヤー



■ 大学の「地域課題実習」によるイベント

